

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 27 年版
(2015 年版)

ごあいさつ

国立社会保障・人口問題研究所は、厚生労働省本省に設置された国立の研究機関であり、1996年（平成8年）12月1日に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって設立されました。この間、当研究所は、社会的に関心が高まった社会保障と人口問題の研究を行うわが国トップの研究機関として、社会からの大きな期待に応えるべく多数の研究活動を行ってきました。

本年1月、当研究所では、二研究機関の統合以来間もなく20年となるのを機に、所内での議論を経て、改めて当研究所の機能（存在意義）を「政策議論の基礎となるエビデンスの提供」及び「社会保障・人口問題に関する科学的かつレベルの高い研究の実践」の2つに整理した上で、事業展開の中期的方向性として、「基幹3事業（人口推計、実地調査、社会保障費用統計）の着実な実施」「革新的・先端的研究への挑戦、分野全体の底上げ」「国の政策形成への貢献・提言・助言」「地方自治体に対する実践的支援・提言・助言」「国際社会への貢献（高齢化のフロントランナーとして）」「研究成果等の発信・社会への啓発」の6項目を掲げ、各般の研究事業を進めていくことと致しました。

この約20年の間、政策の最重要課題として常に少子高齢化への対応が意識されて参りましたが、最近では地域社会の活性化や地域包括ケア体制の確保などの旧くて新しい課題が、人口減少局面という新たなフェーズの下で問われるに至っています。また、社会保障体制の見直しと財源確保に係る一連の改革も一段落し、その着実な施行とともに、格差や貧困といった、この間並行して進行していた課題への対応も急がれる状況です。こうした、多様な課題に直面し、かつ前例にも乏しい状況下で対策を模索しなければならない中、アカデミズムに対しては永年の英知に学びつつ、科学的・客観的なデータに基づいた冷静な議論を積み重ね、忌憚のない提言を行うことこそ求められています。そうした認識の下で、当研究所では、上記6項目の方向性に即し、鋭意、人口・社会保障を総合した研究等に邁進し、我が国の将来の発展に寄与して参ります。

本年報の目的は、当研究所の組織、人員、予算、定期刊行物はもとより、前年度の主要な調査研究事業の実績、研究所に所属する研究者の研究実績、当年度の調査委託研究事業の概要等を掲載することにより、研究所の全体的活動状況を紹介することにあります。

今後とも、研究・事業の一層の充実発展と研究成果の普及に努めてまいりたいと考えておりますので、関係各位の幅広いご支援とご協力をお願いする次第です。

平成27年（2015年）12月



国立社会保障・人口問題研究所所長
森田 朗

目次

ごあいさつ

第1部 研究所の概要

1. 役割	1
2. 沿革	2
3. 組織及び所掌業務（平成27年10月1日現在）	3

第2部 一般会計プロジェクト

プロジェクト名	実施年度					
	24	25	26	27	28以降	
1. 社会保障情報・調査研究事業	←————→					5
2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業 ●全国将来人口推計 ●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計） ●将来世帯推計（全国推計・都道府県別推計）	←————→					7
3. 社会保障・人口問題基本調査						
① 第5回全国家庭動向調査（分析～事後事例）		◎	→			9
② 第7回世帯動態調査（実施～分析）			◎	→		10
③ 第15回出生動向基本調査（企画～実施）				◎	→	11
④ 人口移動調査（第7回後続分析～第8回企画）					◎	12
⑤ 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）	◎	→				13
4. 地域活性化調査事業				←	→	14
5. 実地調査充実事業				←	→	15
6. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業						
① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究			←	→		15
② 日本社会保障資料V（2000～2015年政権交代後まで）			←	→		16
7. 「格差」をめぐる総合的研究事業						
① 高齢化と格差				←	→	17
② 「所得再分配調査」等を用いた分析				←	→	17
8. 女性を巡る総合的研究事業				←	→	18
9. 国際貢献事業						
① GA／UHC（世界の高齢化とユニバーサルヘルスカバレッジ）に関わる研究				←	→	19
② 外国人社会統合指標（日本版 MIPLEX）の策定				←	→	19
10. 未来指向型「知の交流」事業						
① 知の交流拠点事業				←	→	20
② 医療・介護サービスなどにおけるICT技術の活用および国際進出等に関する研究				←	→	20

プロジェクト名	実施年度					以降
	24	25	26	27	28	
11. 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究	←	→			21
12. 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業	←	→			23
13. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究			←	→	25
14. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究			←	→	26
15. 国際機関協力プロジェクト						
① 第1分科会（OECD 関連）		←	→		28
② 第2分科会（UNICEF）		←	→		29
③ 第3分科会（KIHASA）	←	→			30
④ 第4分科会（OECD 国際移民課）			←	→	30
16. 法と社会保障研究会			←	→	31

第3部 厚生労働科学研究費補助金・委託費

プロジェクト名	実施年度					以降
	24	25	26	27	28	
(政策科学推進研究事業)						
1. 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究	←	→			32
2. 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究		←	→		33
3. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究			←	→	35
4. 子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究			←	→	37
5. 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究				←	→39
6. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究				←	→40
(地球規模保健課題推進研究事業)						
7. 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究	←	→			40
8. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究				←	→43
(長寿科学研究開発事業)						
9. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究			←	→	44
(長寿科学総合研究事業)						
10. 要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究				←	→45

第4部 文部科学研究費補助金

プロジェクト名	実施年度					
	24	25	26	27	28以降	
(基盤研究 (A))						
1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究		←	→		47
(基盤研究 (B))						
2. 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析	←	→			49
3. 貧困研究の体系化に関する研究		←	→		51
4. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究			←	→	52
5. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究				←	→54
6. 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究				←	→55
(基盤研究 (C))						
7. 日本における家族の変容に関する多角的実証研究－「環調査的分析」の試み		←	→		57
8. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究			←	→	58
(若手研究 (B))						
9. 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究	←	→			59
10. 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析	←	→			60
11. 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究	←	→			61
12. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究			←	→	62
13. 擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析				←	→63
14. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究				←	→64
(研究活動スタート支援)						
15. 分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析			←	→	65

第5部 研究員の平成26年度研究活動

1. 森田 朗 (所長).....	66
2. 金子隆一 (副所長).....	67
3. 宮田 智 (政策研究調整官).....	69
4. 企画部.....	69
5. 国際関係部.....	74
6. 情報調査分析部.....	81
7. 社会保障基礎理論研究部.....	84
8. 社会保障応用分析研究部.....	91
9. 人口構造研究部.....	99
10. 人口動向研究部.....	107
11. 政策研究連携担当参与.....	113

第6部 研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『季刊社会保障研究』.....	115
2. 『海外社会保障研究』.....	116
3. 『人口問題研究』.....	118
4. 研究資料等.....	120
• 社会保障研究資料.....	120
• 人口問題研究資料.....	120
• 調査研究報告資料.....	120
• 所内研究報告.....	120
5. ディスカッションペーパーシリーズ.....	121
6. ワーキングペーパーシリーズ.....	121

(セミナー等)

7. 第19回厚生政策セミナー.....	122
8. 研究交流会.....	122
9. 特別講演会.....	122
10. 政策形成に携わる職員支援研究会.....	123

国際交流事業

11. 国際会議出席・海外派遣（平成26年度）.....	124
12. 国際ワークショップ・セミナー（国立社会保障・人口問題研究所開催）.....	126
13. 外国関係機関からの来訪.....	127

第7部 予算及び運営体制

研究所の予算

平成27年度一般会計予算額.....	128
--------------------	-----

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧

1. 評議員会.....	129
2. 研究評価委員会.....	129
3. 新機関誌編集準備委員会.....	130
4. 人口問題研究編集委員会.....	130

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）.....	132
2. 厚生労働省組織規則（抄）.....	132
3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則.....	134

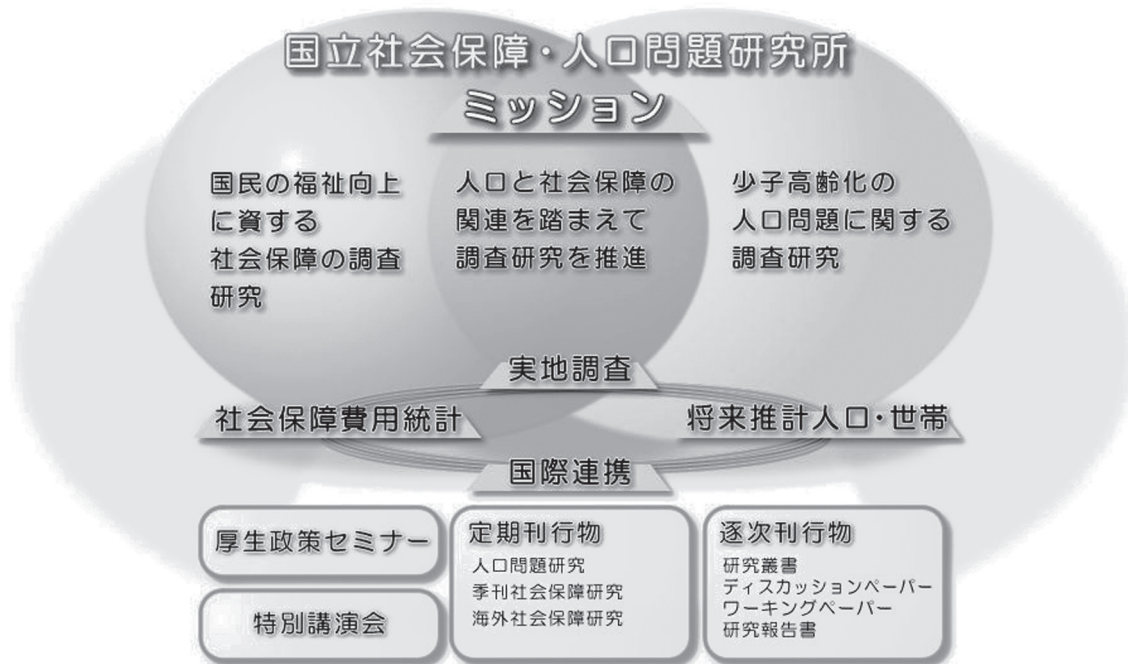
第1部

研究所の概要

1. 役割

本研究所は、人口問題、社会保障、ならびに人口・経済社会・社会保障の間の関連を科学的に調査研究し、福祉国家発展に向けての制度設計・政策立案に不可欠な基礎資料を提供するとともに、その研究成果を広く社会に提供することによって国民の福祉向上に貢献することを役割としている。現状においては、少子高齢社会における社会保障の在り方について理論的・実証的な研究を重ねるとともに、人口減少・少子高齢化の実態・動向把握とダイナミズムの解明に向けた研究を中心に活動を展開している。

これらの研究実施に際しては、政策形成部門との対話により政策研究のニーズ把握に努め、プロジェクト体制の採用により多様化する課題に柔軟に対応するとともに、国内外の研究者との連携や国際協力に基づいた先端的な学究を目指している。それら研究成果については、公開セミナーの開催や学術雑誌、書籍の刊行、ホームページの供覧などを通して広く社会に提供することに努めている。



2. 沿 革

(人口問題研究所の沿革)

第2次大戦前の我が国では、食料問題や失業問題を背景として、過剰人口への関心が高まると同時に、人的資源の確保という観点からも人口問題が注目を集めた。こうした状況の下で、昭和14年(1939年)8月、「人口問題研究所官制(勅令)」により人口問題研究所が設立された。

戦後は、経済成長が進むにつれて、出生率の低下・人口の高齢化・家族形態の変化などが問題となっていった。このように、人口問題の性格は時代とともに変化しており、人口問題研究所は、設立以来57年にわたって、時代の変遷に呼応した理論的・実証的研究を続けてきた。また、行政施策の立案・実施にとって必要な人口統計の整備に努め、とくに『日本の将来人口推計』は、国政全般の基礎資料として広く活用されてきた。

(社会保障研究所の沿革)

我が国の社会保障は、昭和30年代の半ばに医療と年金の国民皆保険制を確立し、着実に発展してきたが、社会保障を基礎的・総合的に研究する体制は未整備にとどまっていた。昭和37年(1962年)、社会保障制度審議会は、社会保障の調査研究機関の設立を政府に勧告し、それに基づいて、昭和40年(1965年)1月、「社会保障研究所法」により社会保障研究所が設立された。

社会保障研究所は、設立以来31年の間、経済・社会・法律・思想などの観点から社会保障の調査研究を行い、さまざまなシンポジウムや講座の開催を通じて、研究成果の普及に努めた。また、昭和60年以来、ILO基準に基づく社会保障給付費の年次別推計を行い、社会保障政策の数量的全体像の把握を可能にした。

(国立社会保障・人口問題研究所の設立と沿革)

少子・高齢化や経済成長の鈍化により、人口と社会保障との関連は以前に比べて密接となり、両者の相互関係を総合的に解明することが必要となってきた。厚生省は、時代に応じた厚生科学研究の体制を整備するため、厚生省試験研究機関の再編成を検討すると同時に、特殊法人の整理合理化という社会的要請を受けて、平成8年(1996年)12月、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合により、国立社会保障・人口問題研究所を設立した。

その後、平成13年1月の中央省庁の再編において、当研究所は国の政策の企画立案機能を担う政策研究機関として、厚生労働本省に置かれることとなった。新たな体制の下で、社会保障・人口問題基本調査が毎年実施され、「将来人口推計」は地域別人口や世帯数の推計などの幅広い情報を提供するものとなり、社会保障給付費の推計は国の基幹統計指定とともにOECD基準に基づく推計も加えた「社会保障費用統計」へと発展している。

3. 組織及び所掌業務（平成27年10月1日現在：定員52人）

所長 森田 朗

副所長 金子 隆一

政策研究調整官 宮田 智

所掌事務に関する特定事項の調査研究，これらに関する調整並びにこれらの成果の普及

<p>総務課</p> <p>課長 越路 幹男 庶務係・会計係・業務係</p>	<p>人事，予算，調査研究の支援，研究成果の普及</p> <p>●研究支援に関する主要業務：機関誌・研究報告書の発行，セミナーの開催</p>
<p>企画部</p> <p>部長 小野 太一 第2室～第4室・主任研究官</p>	<p>社会保障・人口問題の調査研究</p> <p>社会保障・人口問題に関する調査研究の企画および調整と調査研究</p> <p>●主要研究：社会保障費の推計</p>
<p>国際関係部</p> <p>部長 林 玲子 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>諸外国の社会保障・人口問題の研究</p> <p>諸外国の社会保障・人口問題の調査研究，調査研究の国際協力</p> <p>●主要研究：諸外国の社会保障・人口政策，地球規模的人口問題</p>
<p>情報調査分析部</p> <p>部長 勝又 幸子 第1室～第3室 図書係</p>	<p>統計情報の収集・分析・データ解析</p> <p>社会保障・人口に関する統計情報の分析，データベースの開発と管理，調査研究の動向に関する文献的調査</p> <p>●主要研究：社会保障・人口に関する統計分析</p> <p>●文献情報の収集（図書係）</p> <p>社会保障・人口に関する内外の文献を収集・所蔵（データベース化）</p>
<p>社会保障基礎理論研究部</p> <p>部長 川越 雅弘 第1室～第4室</p>	<p>社会保障の理論的研究</p> <p>社会保障の機能，経済社会構造との関係等の基礎理論に関する調査研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデルに関する理論的研究</p>
<p>社会保障応用分析研究部</p> <p>部長 泉田 信行 第1室～第4室</p>	<p>社会保障の実証的研究</p> <p>年金・医療・介護・福祉等の社会保障に関する実証的研究</p> <p>●主要研究：社会保障の機能，制度モデル，経済モデル，年金・医療介護・福祉等に関する実証的研究</p>
<p>人口構造研究部</p> <p>部長 鈴木 透 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>人口の基本構造，地域構造・世帯構造の研究</p> <p>人口の基本構造，移動および地域分布，世帯構造に関する調査研究</p> <p>●主要研究：人口移動，人口地域分布，世帯・家族の構造とその変動，地域人口の将来推計，全国・地域の世帯数の将来推計</p>
<p>人口動向研究部</p> <p>部長 石井 太 第1室～第3室・主任研究官</p>	<p>出生動向・死亡動向・家庭動向の研究</p> <p>出生力・死亡構造の動向，家庭機能の変化に関する調査研究</p> <p>●主要研究：出生率・死亡率・平均余命の推計と予測，家庭機能，結婚と出産に関する全国調査，全国将来推計人口</p>
<p>政策研究連携担当参与</p> <p>金子 能宏</p>	<p>当研究所の社会保障研究にかかるナショナルセンターとしての地位向上のため国内外の社会保障関係研究者との連携を推進 各省庁が所管する国立研究所等における政策研究連携の推進</p>
<p>※ 評議員会</p>	<p>国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について所長に助言する。</p>

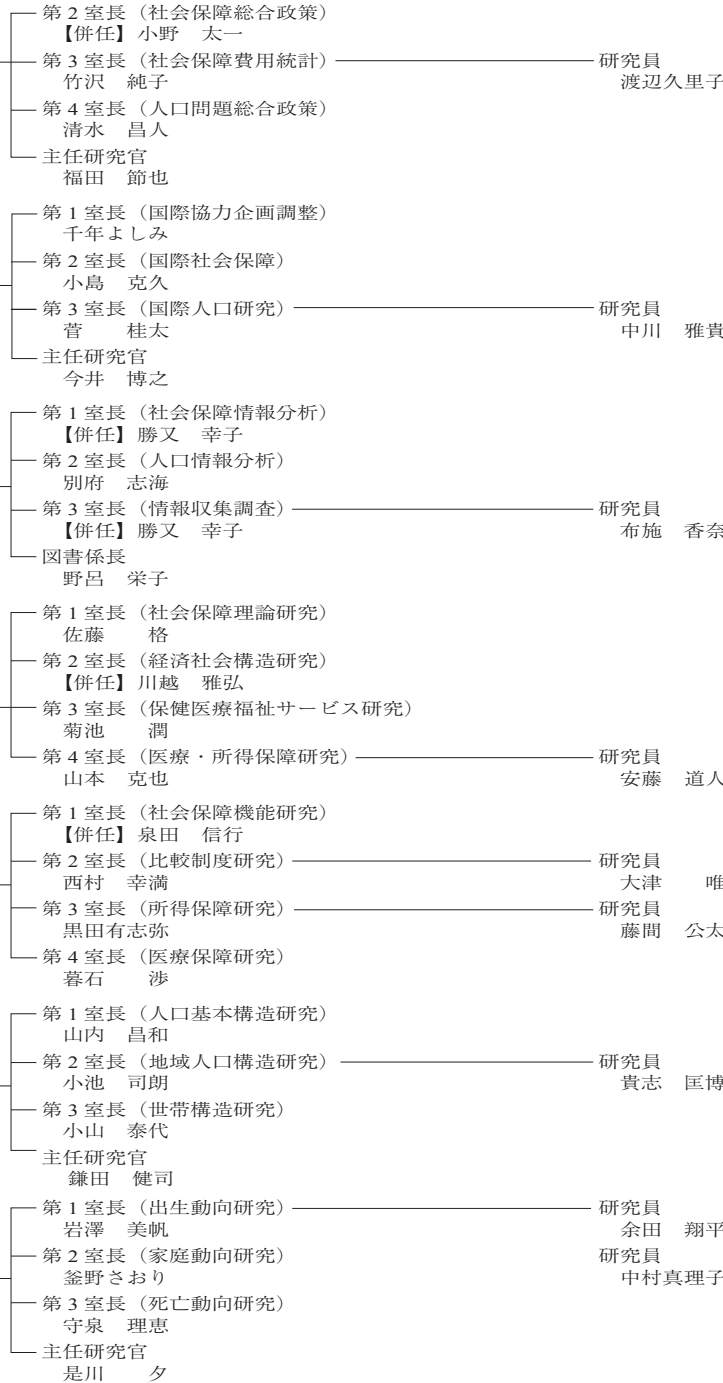
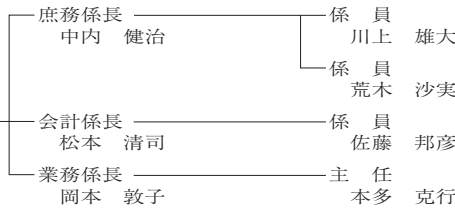
定員：52名, 現員 51名

指定職 1名 1名

研究職 41名 40名

行政職 10名 10名

課長補佐
金澤 宏樹



— 研究員の異動状況 —

- 平成 26 年 7 月 11 日
藤原 朋子 (転出)
- 平成 26 年 7 月 11 日
西森 和寛 (転出)
- 平成 26 年 7 月 11 日
小野 太一 (転入)
- 平成 26 年 10 月 1 日
余田 翔平 (採用)
- 平成 26 年 10 月 1 日
安藤 道人 (採用)
- 平成 27 年 3 月 31 日
阿部 彩 (退職)
- 平成 27 年 3 月 31 日
白瀬由美香 (退職)
- 平成 27 年 3 月 31 日
板東里江子 (退職)
- 平成 27 年 3 月 31 日
佐々井 司 (転出)
- 平成 27 年 4 月 1 日
布施 香奈 (転入)
- 平成 27 年 4 月 1 日
藤間 公太 (採用)
- 平成 27 年 7 月 1 日
大津 唯 (採用)
- 平成 27 年 7 月 1 日
中村真理子 (採用)

第2部 一般会計プロジェクト

＜平成26年度事業報告及び平成27年度の予定＞

1. 社会保障情報・調査研究事業

(1) 研究目的

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関する1年間の収支を、国際基準（OECD,ILO基準）に沿って取りまとめたものである。この公表を事業の中心として、その他、社会保障に関する統計資料を幅広く集めた「社会保障統計年報」の刊行等、広く社会保障制度に係る統計情報を国内及び国際機関向けに整備・提供することを目的とする。

(2) 研究実施状況

① 社会保障費用統計の集計、公表

平成26年11月11日に「平成24年度社会保障費用統計」を公表した。結果の概要は以下の通りである。

【平成24年度社会保障費用統計の概要】

- 平成24（2012）年度の「社会支出」総額は112兆7,475億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は7,274億円、伸び率は0.6%である。
- 平成24（2012）年度の「社会保障給付費」総額は108兆5,568億円で過去最高を更新した。対前年度増加額は1兆507億円、伸び率は1.0%である。
- 国民1人当たりの「社会支出」は88万4,200円、「社会保障給付費」は85万1,300円である。
- 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「高齢」で53兆6,272億円、次いで「保健」の36兆8,735億円。この2分野で総額の約8割（80.3%）を占める。
- 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に3分類すると、「医療」は34兆6,230億円で総額に占める割合は31.9%、「年金」は53兆9,861億円で同49.7%、「福祉その他」は19兆9,476億円で同18.4%となっている。
- 社会保障給付費に対応する、社会保険料や公費による負担などの「社会保障財源」は総額127兆555億円で、前年度に比べ11兆3,987億円、9.9%の増である。

② 公的統計基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月閣議決定）」において、社会保障費用統計は3点の指摘を受け、今年度は以下の対応を行った。

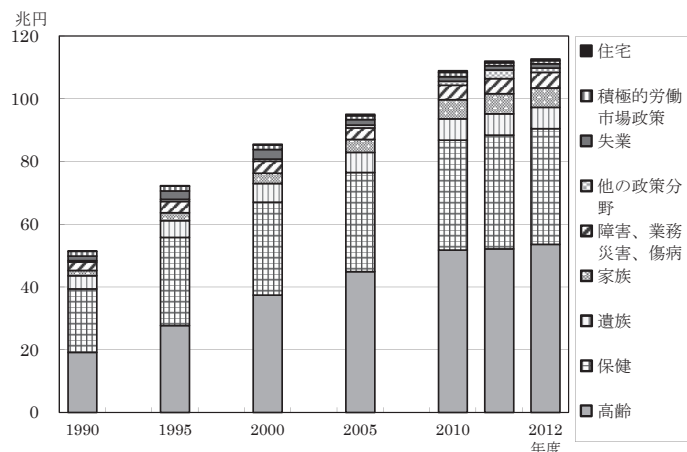
1) 公表早期化

関係部局の協力を得て、平成25年度に比べ公表を1ヶ月前倒しした。

2) 制度間移行のクロス集計の充実

医療、年金、介護の部門別に、ILO基準表の参考表としてクロス集計を作成する方針とした。その上で、平成26年度は介護表の試案を作成した。

図1 政策分野別社会支出の推移



3) 集計項目の細分化

OECD 基準表「保健」,「家族」を中心に細分化した表章が可能となるよう検討を行った。

③ 社会保障費用統計に関する有識者研究会の開催

平成 27 年 1 月に, 所外有識者を含む研究会を開催し,「社会保障費用統計」の集計上の課題, 及び公的統計基本計画への対応等について検討を行った。

④ OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供等

OECD, ILO からの依頼に応じ,「社会保障費用統計」及び「社会保障統計年報」として整備したデータを基に, 提供を行っている。OECD Social Database Expenditure (SOCX) については 1980-2011 年までの更新データを提供した。

OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第 9 回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(平成 26 年 10 月 28 日~ 29 日) において「日本の社会支出の動向」と題して報告した (Takezawa 2014)。

⑤ 社会保障統計年報の刊行等

「社会保障統計年報」は, 社会保障に関する統計を幅広く集め, 編集した資料集である。毎年, 制度所管部局よりデータ提供の協力を得て, 数値を更新している。今年度も例年通り更新し, 平成 27 年版として平成 27 年 3 月 20 日に刊行した。その他, 統計年報を補完するものとして「生活保護に関する公的統計一覧」を整備公表している。これは, 厚生労働省が公表する生活保護に関するいくつかの統計を時系列整備したデータベースであり, 随時更新を行っている。

(3) 研究成果の公表

・刊行物

国立社会保障・人口問題研究所 (2014a)「平成 24 年度社会保障費用統計」

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2014b)「2012 (平成 24) 年度社会保障費用統計 一概要と解説一」『季刊社会保障研究』(第 50 巻第 3 号) 339-351

国立社会保障・人口問題研究所社会保障費用統計プロジェクト (2014c)「社会保障費用統計の国際比較 一OECD SOCX 2014ed. と ILO World Social Security Report 一」『海外社会保障研究』(第 189 号) 67-80

国立社会保障・人口問題研究所 (2015)「社会保障統計年報 (平成 27 年版)」社会保障研究資料第 15 号 (同内容の一部を日本語版, および英語版 “Japanese Social Security Statistics Database” として研究所ホームページ上で公開)

National Institute of Population and Social Security Research, 2015, *The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2012)*

・学会発表等

Junko Takezawa, 2014, “Social Expenditure in Japan”, The 9th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 29-30 October

(4) 研究計画

① 平成 25 年度社会保障費用統計の集計, 公表

「平成 25 年度社会保障費用統計」(OECD 基準, ILO 基準) を平成 27 年秋に公表する。結果の概要と解説を『季刊社会保障研究』の誌上で公表する。

② OECD, ILO 等の国際機関へのデータ提供等

OECD, ILO からの依頼に応じて, 日本の更新データを提供する。OECD 社会支出による国際比較結果の概要と解説を,『海外社会保障研究』の誌上で公表する。OECD 韓国政策センター (OECD Korea Policy Center) の「第 10 回 アジア環太平洋地域社会 (統計) に関する専門家会議」(10 月末) に参加する。

③ 公的統計の基本計画への対応

「公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成 26 年 3 月閣議決定)」における指摘事項 (公表時期の早期化, 制度間移転のクロス集計の充実, 集計項目の細分化等) への対応を進める。

④ 社会保障費用統計に関する研究会

公表後に、所外有識者を含む研究会を実施し、「平成25年度社会保障費用統計」の公表結果や集計上の課題等について検討する。

(5) 研究組織の構成

(平成26年度)

担当部長 藤原朋子（企画部長、～平成26年7月）、小野太一（企画部長、平成26年7月～）

所内担当 森田 朗（所長）、勝又幸子（情報調査分析部長）、
西森和寛（企画部第2室長、～平成26年7月）、竹沢純子（同部第3室長）、
渡辺久里子（同部研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐、同室調査総務係、
田近栄治（一橋大学教授）、駒村康平（慶應義塾大学教授）、山田篤裕（同）、
沼尾波子（日本大学教授）、西村周三（医療経済研究機構所長、前社人研所長）

(平成27年度)

担当部長 小野太一（企画部長）

所内担当 森田 朗（所長）、勝又幸子（情報調査分析部長）、竹沢純子（企画部第3室長）、
渡辺久里子（企画部研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第3室長）

外部委員 厚生労働省政策統括官付政策評価官室室長補佐、同室調査総務係

2. 将来人口推計に関する調査研究ならびにシステム開発事業

国立社会保障・人口問題研究所は、①全国人口に関する将来人口推計、②都道府県及び市区町村別将来人口推計、ならびに③全国及び都道府県の家族類型別将来世帯推計を定期的実施している。これらは各種社会保障制度の中・長期計画をはじめとする国または地方自治体における各種施策の立案の基礎資料として用いられている。これらの推計を実施するには、人口動態ならびに世帯動態に関するデータの収集と分析、モデルの研究開発、さらに推計システムの構築が必要である。本事業では、これらを段階的に実施していくことを目的としている。

●全国将来人口推計

(1) 研究目的

本事業は、当研究所が実施する一連の将来推計のうち、①全国人口に関する将来人口推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成24年1月に公表した。同年3月に『日本の将来推計人口（平成24年1月推計）』報告書を刊行し、平成25年1月にはその解説ならびに参考推計を示した『日本の将来推計人口－平成24年1月推計の解説および参考推計（条件付推計）』を刊行した。平成26年度については、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を行った。

(3) 研究計画

毎年公表される人口動態統計や国際人口移動統計、5年ごとに実施され公表される国勢調査、第14回出生動向基本調査などの基礎データの収集・整備を行う。また、それらを用いて推計に関連する人口指標を作成し、推計仮定値ならびに推計結果に対して人口学的手法により評価を行う。さらに、内外の人口推計の手法に関す

る研究情報を収集し、推計手法の評価や新たな手法の検討、開発を行う。平成 27 年度については、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」に関する各種指標のモニタリングと評価、ならびに最新の人口動向分析を引き続き行う。

(4) 研究組織の構成

(平成 26 年度)

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 佐々井司（企画部第 4 室長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部第 3 室長）、
是川 夕（同部第 3 室研究員）

(平成 27 年度)

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）
所内担当 別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）、守泉理恵（同部第 3 室長）、是川 夕（同部主任研究官）、余田翔平（同部研究員）
所外委員 佐々井司（福井県立大学教授）

●地域別将来人口推計（都道府県別人口推計・市区町村別人口推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、②都道府県及び市区町村別将来人口推計は将来の男女 5 歳階級別の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とする。

(2) 研究実施状況

平成 22（2010）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成 25 年 3 月に公表した。従来は都道府県別将来人口、市区町村別将来人口の順に別個に推計していたが、今回は市区町村別将来人口の推計を行い、その結果を合計して都道府県別将来人口を得た。ただし福島県においては、原発事故の影響から市町村別の将来人口推計は不可能であり、全県での推計のみを実施した。推計の対象とした自治体は、平成 25（2013）年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）および 1,799 市区町村（東京 23 区（特別区）および 12 政令市の 128 区と、この他の 764 市、715 町、169 村）である。また、推計値の合計は、「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による推計値に合致する。

(3) 研究計画

平成 27 年度は引き続き各種媒体への執筆や学会報告等で成果の普及に努める。同時に推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめる。

(4) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当 小池司朗（人口構造研究部第 2 室長）、山内昌和（同部第 1 室長）、
鎌田健司（同部第 1 室研究員）、菅 桂太（国際関係部第 3 室長）
所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、江崎雄治（専修大学文学部教授）

●将来世帯数推計（全国推計・都道府県別推計）

(1) 研究目的

当研究所が実施する一連の将来推計のうち、③全国及び都道府県別の家族類型別将来世帯推計を実施することを目的とする。

(2) 研究実施状況

2010（平成22）年国勢調査を出発点とする将来推計は、平成25年1月に全国推計を、平成26年4月に都道府県別推計の結果を公表した。

世帯数の将来推計（都道府県別推計）結果の概要は、以下のとおりである。

- ① 2010～15年に世帯数が減少するのは15県だが、2035年までには沖縄県を除く46都道府県で世帯数が減少する。41道府県で、2035年の世帯数は2010年よりも少なくなり、全世界帯の総数は全国で4.4%減少する。
- ② 平均世帯人員は2010年から2035年には、すべての都道府県で減少する。少なくとも「一般世帯」が国勢調査で使われるようになった1960年以降、平均世帯人員が全国で最も少ないのは東京都で、2015年には2.0人を下回る。
- ③ 2010年に28都道府県で最大の割合を占めていた単独世帯は、2025年にはすべての都道府県で最大の割合を占めるようになる。
- ④ 65歳以上の世帯主が全世界帯主に占める割合は、2020年にはすべての都道府県で30%以上となり、2035年には41道府県で40%を超える。75歳以上の世帯主が全世界帯主に占める割合は、2035年には愛知県、東京都を除く45道府県で20%以上となる。
- ⑤ 高齢世帯（世帯主が65歳以上）に占める単独世帯の割合は、2035年には山形県を除く46都道府県で30%以上となり、9都道府県では40%を超える。65歳以上人口に占める単独世帯主の割合は、すべての都道府県で上昇し、特に東京都は2035年に27.7%に達する。

(3) 研究計画

平成26年度には『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』報告書を刊行すると共に、各種媒体への執筆や学会報告等を行った。平成27年度には引き続き推計作業の過程で取り組んできた課題、例えば、仮定値設定の考え方、推計手法の改善などについてとりまとめる。

(4) 研究組織の構成

担当部長	鈴木 透（人口構造研究部長）
所内担当	小山泰代（人口構造研究部第3室長）、山内昌和（同部第1室長）、 小池司朗（同部第2室長）、鎌田健司（同部第1室研究員）、 菅 桂太（国際関係部第3室長）
所外委員	西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）

3. 社会保障・人口問題基本調査

① 第5回全国家庭動向調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。また近年の自然災害や事故が家族関係、

家族意識、家庭機能にいかなる影響を与え、長期的趨勢にどのような変化をもたらしたのかも重要な課題である。

② 調査対象

平成 25（2013）年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する世帯の既婚女性（いない場合は世帯主）を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 25（2013）年 7 月 1 日。

④ 調査事項

調査項目は家庭機能、家族関係、家族意識に関する以下のような項目から成る。

夫婦に関する項目…生活状況、夫婦のネットワーク、ライフコース、家事・育児の遂行等

子どもに関する項目…出生パターン、子どもとのネットワーク、子育て役割担当者等

親に関する項目…親とのネットワーク等

家族全体に関する項目…世帯員の介護、家族のあり方等

⑤ 調査結果の公表

結果の概要は、平成 26（2014）年 8 月に公表した。報告書は平成 27（2015）年 3 月に刊行した。本調査を用いた分析を『人口問題研究』第 71 巻第 4 号（平成 27 年 12 月刊行）以降に掲載予定。

(2) 研究組織の構成

担当部長 鈴木 透（人口構造研究部長）

所内担当 山内昌和（人口構造研究部第 1 室長）、小山泰代（同部第 3 室長）、

千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、菅 桂太（同部第 3 室長）、

釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、布施香奈（情報調査分析部研究員）、

川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、菊池 潤（同部第 3 室長）、

山本克也（同部第 4 室長）、安藤道人（同部研究員）

所外委員 西岡八郎（早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員）、

野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、星 敦士（甲南大学文学部准教授）

2 第 7 回世帯動態調査（実施～分析）

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口の高齢化の進行とともに、核家族世帯の減少や高齢世帯の増加、なかでも高齢単独世帯の増加が著しいなど、国民の生活単位である世帯は大きく変化している。厚生労働行政を進める上で世帯の変化を的確に把握することは重要な課題となっている。本調査は、世帯数の将来推計を実施するための基礎データ収集を目的として行うものである。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票の記入は調査対象者の自計方式による。調査系統は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施する。

② 調査対象

平成 26（2014）年度国民生活基礎調査の調査地区から 300 地区を無作為抽出し、当該地区に居住する全世帯を調査対象とする。

③ 調査期日

平成 26（2014）年 7 月 1 日

④ 調査事項

主な調査事項は以下の通り。

- 1) 世帯の属性に関する事項
 - 2) ライフコース・イベントと世帯内地位の変化
 - 3) 親の基本属性と居住関係
 - 4) 子の基本属性と居住関係
- ⑤ 調査結果の公表予定
平成27(2015)年7月を予定。

(2) 研究組織の構成

- 担当部長 鈴木 透 (人口構造研究部長)
所内担当 小山泰代 (人口構造研究部第3室長), 山内昌和 (同部第1室長), 鎌田健司 (同部研究員),
菅 桂太 (国際関係部第3室長), 清水昌人 (企画部第4室長),
布施香奈 (情報調査分析部研究員)
所外委員 西岡八郎 (早稲田大学人間総合研究センター招聘研究員)

③ 第15回出生動向基本調査(企画～実施)

(1) 調査概要(第15回)

① 調査の目的

出生動向基本調査は、他の公的統計では把握することのできないわが国の結婚ならびに夫婦の出生力に関する実態と背景を定時的に調査・計測し、関連諸施策ならびに将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

本調査は全国標本調査であり、全国に住む

- (1) 妻の年齢50歳未満(満49歳以下)の夫婦
- (2) 18歳以上50歳未満(満49歳以下)の独身男女

を対象とする。具体的には、平成27年国民生活基礎調査地区内より無作為に抽出した900調査地区内の(1)及び(2)の該当者すべてを調査客体とする。

③ 調査期日

平成27年6月25日。ただし、調査内容は平成27年6月1日現在の事実。

④ 調査事項

1) 「夫婦票」

- (1) 夫婦の社会経済的属性
- (2) 夫婦の結婚過程に関する事項
- (3) 夫婦の妊娠・出産歴に関する事項
- (4) 子ども数についての考え方に関する事項
- (5) 不妊に関する事項
- (6) ライフコース・家族・男女に対する意識に関する事項

2) 「独身者票」

- (1) 社会経済的属性に関する事項
- (2) 両親に関する事項
- (3) 結婚についての考え方に関する事項
- (4) 子ども数についての考え方に関する事項
- (5) ライフコース・家族・男女に関わる意識に関する事項

⑤ 調査結果の公表

夫婦票・独身者票とも平成28年度の公表を予定している。

(2) 研究組織の構成

(平成 26 年度)

- 担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 岩澤美帆 (同部第 1 室長), 釜野さおり (同部第 2 室長), 守泉理恵 (同部第 3 室長),
是川 夕 (同部研究員)
所外委員 新谷由里子 (東洋大学経済学部講師)
所内オブザーバー
別府志海 (情報調査分析部第 2 室長)

(平成 27 年度)

- 担当部長 石井 太 (人口動向研究部長)
所内担当 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長), 岩澤美帆 (人口動向研究部第 1 室長),
釜野さおり (同部第 2 室長), 守泉理恵 (同部第 3 室長), 是川 夕 (同部主任研究官),
余田翔平 (同部研究員), 中村真理子 (同部研究員)
所外委員 新谷由里子 (東洋大学経済学部講師)

4 人口移動調査 (第 7 回後続分析～第 8 回企画)

(1) 調査概要

① 調査の目的

人口移動調査は、我が国の人口移動の動向と要因を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すことにより、関連諸施策ならびに地域別将来人口推計に必要な基礎資料を提供することを目的としている。

② 調査対象

第 7 回人口移動調査は、平成 23 年国民生活基礎調査の調査地区より無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を対象としていたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響を受け、東北 3 県 (岩手県、宮城県、福島県) での調査は中止したため、合計で 288 調査地区を対象とした。対象世帯数は 15,449、調査票配布世帯数は 12,884、調査票回収世帯数は 11,546 であり、それらの全世帯員 29,320 人の有効回答を得た (対対象世帯数有効回収率 73.5%、対調査票配布世帯数有効回収率 88.1%)。

③ 調査期日

岩手県、宮城県、福島県、北海道を除く調査区：平成 23 年 7 月 1 日

北海道：平成 23 年 9 月 1 日

④ 調査事項

- 1) 世帯の属性、世帯主および世帯員の属性
- 2) 全世帯員の居住歴 (出生地、中学校卒業時、最終校卒業時、初職時、初婚時前後、5 年前、1 年前の居住地、居住経験のある都道府県・国) に関する事項
- 3) 全世帯員の将来 (5 年後) の転居可能性に関する事項
- 4) 世帯主・配偶者の親からの離家、別居の親や子の居住地などに関する事項

⑤ 調査結果

平成 25 年 1 月に調査結果の概要、3 月に報告書、集計表、英文版概要を公表した。

(2) 平成 26 年度事業報告

第 1 回から第 7 回の人口移動調査のデータを整備し、「人口移動調査 第 1 回 (1976 年)～第 7 回 (2011 年) データ一覧・利用の手引き」を作成した。また、所外からの二次利用申請への対応およびデータ提供を行った。さらに、人口移動調査データを用いて、継続的な研究および報告を行った。第 8 回人口移動調査の対象地区の検討や、調査票・調査項目の検討も行った。

(3) 平成 27 年度事業計画

第 8 回人口移動調査の実施に関わる企画・計画，並行して調査手法に係る基礎的な研究およびこれまでの人口移動調査の結果を用いた分析を継続して行い，公表する。

(4) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 千年よしみ（国際関係部第 1 室長），小島克久（同部第 2 室長），
中川雅貴（同部第 3 室研究員），清水昌人（企画部第 4 室長），
小池司朗（人口構造研究部第 2 室長），貴志匡博（同部第 2 室研究員）

5 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）

(1) 調査概要

① 調査の目的

「生活と支え合いに関する調査」は，人々の生活，家族関係と社会経済状態の実態，社会保障給付などの公的な給付と，社会ネットワークなどの私的な支援が果たしている機能を精査し，「全世代対応型」社会保障制度の在り方を検討するための基礎的資料を得ることを目的として実施する。

② 調査対象

1) 地域的範囲

全国，ただし，東日本大震災の影響により，福島県の全域を除く。

2) 属性的範囲

世帯（及び 20 歳以上の世帯員）

3) 抽出方法

「平成 24 年国民生活基礎調査世帯名簿」を用いて，平成 24 年国民生活基礎調査の調査地区から無作為に抽出した 300 調査地区内のすべての世帯の世帯主および 20 歳以上の世帯員を調査の客体とする。

③ 調査期日

平成 24 年 7 月 1 日

④ 調査事項

(ア) 世帯の属性

(イ) 世帯主および世帯員の社会保障制度とのかかわり

(ウ) 世帯主および世帯員の家族・コミュニティ等の相互扶助に関する意識と実態の事項

(エ) 世帯主および世帯員の職歴等の事項

(オ) 世帯主および世帯員の生活状況に関する事項，等

⑤ 調査結果の公表

• 結果の概要

平成 25 年 7 月公表

• 報告書

平成 26 年 3 月「生活と支え合い調査 報告書」調査研究報告資料第 32 号 刊行

• 二次利用分析

『季刊社会保障研究』第 49 号第 4 号の特集「人々の支え合いの実態と社会保障制度の役割」として，以下の論文が掲載された。

阿部 彩「日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討」

白瀬由美香「勤労世代の暮らし向き：所得・健康・ソーシャルサポートとの関連に関する分析」

西村幸満「変貌する若者の自立の実態」

菊池 潤「高齢者の希望介護場所と社会的ネットワーク」

泉田信行・黒田有志弥「壮年期から高齢期の個人の健康診断受診に影響を与える要因について ―生活と支え合い調査を用いて―」

また、ディスカッションペーパーシリーズとして、暮石 渉「東日本大震災による所得の低下や失業、転職が貯蓄に与える影響」(No.2014-J01) が公開された。

(2) 研究組織の構成

(平成 26 年度)

担当部長 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当 金子能宏 (政策研究連携担当参与), 泉田信行 (社会保障応用分析研究部第 1 室長), 西村幸満 (同部第 2 室長), 白瀬由美香 (同部第 3 室長), 菊池 潤 (同部第 4 室長), 黒田有志弥 (同部研究員), 暮石 渉 (社会保障基礎理論研究部第 3 室長)
所外委員 藤森克彦 (みずほ情報総研社会保障藤森クラスター主席研究員), 福田志織 (みずほ情報総研社会政策コンサルティング部コンサルタント), 近藤克則 (千葉大学大学院医学研究院公衆衛生学客員教授), 斉藤雅茂 (日本福祉大学社会福祉学部准教授), 稲葉陽二 (日本大学法学部教授), 石田光規 (早稲田大学文学学術院文化構想学部准教授)

(平成 27 年度)

担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)
所内担当 金子能宏 (政策研究連携担当参与), 西村幸満 (社会保障応用分析研究部第 2 室長), 黒田有志弥 (同部第 3 室長), 暮石 渉 (同部第 4 室長), 藤間公太 (同部研究員), 大津 唯 (同部研究員)
所外委員 藤森克彦 (みずほ情報総研社会保障藤森クラスター主席研究員), 福田志織 (みずほ情報総研社会政策コンサルティング部コンサルタント), 斉藤雅茂 (日本福祉大学社会福祉学部准教授), 稲葉陽二 (日本大学法学部教授), 石田光規 (早稲田大学文学学術院文化構想学部准教授)
阿部 彩 (首都大学東京都市教養学部教授)

(3) 平成 27 年度の予定

平成 27 年度は、二次利用分析チームによる分析を引き続き行うとともに、次回調査に向けた調査票の改訂を行う。

4. 地域活性化調査事業 (平成 27 年度)

(1) 事業目的

政府においては、内閣官房に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、平成 26 年 12 月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (長期ビジョン)」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略 (総合戦略)」を策定した。

平成 27 年度においては、各地方自治体で、「長期ビジョン」「総合戦略」に基づき、地域ごとの特性を踏まえた「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することとされている。

その際には、出生・死亡・移動等人口に関わるデータのみならず、子育てや高齢者介護等社会保障にかかる地域資源等種々のデータを把握・分析し、エビデンスに基づいた政策立案を行い、その効果を客観的に検証し、改善する (PDCA サイクル) ことが不可欠である。

社人研では従来から、地域人口や地域の社会保障施策に係る研究の蓄積があり、最先端の研究を行う研究者も多数在籍している。その知見とノウハウを活かし、自治体に対して効果的な支援を行うことが、本事業の目的である。

(2) 事業計画

社人研の人口、社会保障に係る学術的専門性を基に、自治体において活用可能な、小地域（中学校区単位など）レベルでの年齢階級・男女別人口推計を可能とする「①簡易人口推計ツール」の開発とともに、地域における生活関連データ（例えば子育てサービスの供給量等の少子化関連指標等）を小地域単位できめ細かに収集し、地理情報も入れてマッピングを可能にしつつ、将来予測を行う「②地域診断ツール」を開発する。

（①簡易人口推計ツールと②地域診断ツールを合わせて「地域支援ツール」と総称）

さらには出生や結婚、移動等に関する住民調査も行い、「地域支援ツール」と併せての分析を可能なものとする。

平成27年度中に、協力自治体の支援を得て「地域支援ツール」を作成するとともに、当該自治体の住民調査を実施し、自治体への支援手法を確立する。

(3) 事業組織の構成

担当部長 小野太一（企画部長）

所内担当 金子隆一（副所長）、川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、石井 太（人口動向研究部長）、竹沢純子（企画部第3室長）、清水昌人（同部第4室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、菊池 潤（同部第3室長）、山本克也（同部第4室長）、中川雅貴（国際部研究員）、安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）、藤間公太（社会保障応用分析研究部研究員）、貴志匡博（人口構造研究部研究員）、余田翔平（人口動向研究部研究員）

(4) 事業成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

5. 実地調査充実事業（平成27年度）

3-⑤ 生活と支え合いに関する調査（分析～事後事例）を参照のこと

6. 社会保障・人口問題研究基礎形成事業

① 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究

(1) 研究の目的

社人研は、平成26年（2014年）に旧・人口問題研究所創立75周年、平成27年（2015年）に旧・社会保障研究所創立50年、平成28年（2016年）に国立社会保障・人口問題研究所統合20年を迎えることから、平成26年度～28年度にかけて、創立記念事業を行う。その一環として、本「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」事業は、旧・人口問題研究所、社会保障研究所の創立時からの資料を整備・活用して、それぞれの設立に至る人口動向およびそれを巡る社会政策、社会保障政策の中・長期的変遷を明らかにすることを目的とする。

(2) 平成26年度研究実施状況

平成26年度は、以下の研究会を開催し、年次報告書を刊行した。

1) 平成26年4月25日報告

杉田菜穂「日本における20世紀の社会政策の変遷 ―人口問題を中心に―」

- 2) 平成 26 年 6 月 13 日報告
今井博之「出生促進政策に至る人口問題の認識 —1940 年頃の日本の事例—」
- 3) 平成 26 年 8 月 19 日報告
中川雅貴「戦前期の国際人口移動データベース整備とその分析計画」
- 4) 平成 26 年 9 月 30 日報告
林 玲子 「20 世紀初頭の乳児死亡率の低下要因に関する研究」
- 5) 平成 26 年 10 月 29 日報告
宮田 智「人口政策確立要綱とその時代」
- 6) 平成 26 年 11 月 26 日報告
小島克久「台湾における人口統計 — 旧外地統計からの把握」
- 7) 平成 26 年 12 月 25 日報告
白瀬由美香「新生活運動の系譜と展開」
- 8) 平成 27 年 1 月 20 日報告
林 玲子 「皆保険への道 — 戦前・戦中・戦後の関係者分析」
- 9) 平成 27 年 2 月 24 日報告
小野太一「昭和研究会が戦後社会保障形成に与えた影響に関する考察（序）」
- 10) 平成 27 年 3 月 10 日報告
杉田菜穂「農繁期託児所と社会政策 —1930 年代の一断面—」
「日本における人口資質概念の展開と社会政策 —戦前から戦後へ—」

(3) 平成 27 年度研究子定

平成 26 年度と同様に、研究会を開催し、成果を公表する。

(4) 研究組織の構成（平成 27 年度）

担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 小野太一（企画部長），小島克久（同部第 2 室長），今井博之（同部主任研究員），
中川雅貴（同部第 3 室研究員），金子能宏（政策研究連携担当参与）
所内オブザーバー
宮田 智（政策研究調整官）
外部委員 白瀬由美香（一橋大学社会学部准教授），杉田菜穂（大阪市立大学経済学部准教授）

2 日本社会保障資料 V（2000 ～ 2015 年政権交代後まで）

(1) 事業の目的

旧社会保障研究所が 1975 年に『日本社会保障資料 I』『日本社会保障資料 II』の刊行を行ったことを皮切りに、『日本社会保障資料 III』（1988 年刊行），現国立社会保障・人口問題研究所の下，『日本社会保障資料 IV（1980-2000）』（2004 年刊行）とすでに計 4 冊が刊行されている。日本社会保障資料は，一貫して社会保障制度の形成において重要な資料を系統的に整理・収集して収録し，社会保障政策研究に資するものとなっている。創立記念事業の一環として，これまでの資料のまとめ方を継承し，21 世紀に入ってから政権交代後までの時代について 5 冊目の日本社会保障資料を刊行する。

(2) 研究実施状況

平成 26 年度は，準備として，解題の執筆の基となる，各分野の資料のリスト案づくりと，資料の収集を所内で行った。V で該当する期間に刊行された，各種白書，社会保障関係の審議会や検討会の答申や報告書について，インターネット上にあるものについては，その URL を記録し，デジタルファイルをダウンロードして

保存した。

(3) 平成 27 年度研究予定

Vの解題構成を決定し、分担して執筆を行い刊行する。日本社会保障資料Vは、IV同様に、研究所ホームページにおいて公開する。そのページの作成についても年度内に準備を終える。

(4) 研究組織の構成

担当部長 勝又幸子（情報調査分析部長）
所内担当 今井博之（国際関係部主任研究官）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、
別府志海（情報調査分析部室長）、守泉理恵（人口動向研究部室長）
所外担当 土田武史（早稲田大学名誉教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）、
菅沼 隆（立教大学経済学部教授）

7. 「格差」をめぐる総合的研究事業

① 高齢化と格差

(1) 事業の目的

わが国は、ジニ係数や貧困率の上昇傾向に見られる「格差社会」の様相を呈している。特に、高齢者については、経済力、健康状態の多様性が示されているところであり、今後、後期高齢者が増加する中、高齢化と「格差」の問題について、どのような論点があるかを検証し、今後の分析の視点を明らかにすることは、今後の厚生労働行政にとって一層重要な視点である。このような問題意識から本事業を実施する。特に、今後高齢化が見通される、アジアについても、高齢化への対応の国ごとの「多様性」にも着目する。

(2) 平成 27 年度事業計画

高齢化と「格差」に関係するさまざまな論点から、メンバーによる研究会を実施する。研究会は論点が密接に関係している下記の『「所得再分配調査」等を用いた分析』と合わせて行う。年度末のディスカッションペーパー、ワーキングペーパー、電子媒体による報告書のいずれかによる成果の公表を目指す。

(3) 研究組織の構成

実施担当者 小島克久（国際関係部第2室長）
所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、竹沢純子（企画部第3室長）、
別府志海（情報調査分析部第2室長）、佐藤格（社会保障基礎理論研究部第1室長）

② 「所得再分配調査」等を用いた分析

(1) 事業の目的

わが国は「格差社会」の様相を呈する中、現金、現物による所得再分配機能のあり方がこれまで以上に問われている。わが国の所得再分配機能、特に社会保障給付の役割については、厚生労働省「所得再分配調査」による世帯統計によるが、例えば、「社会保障費用統計」といった社会保障のマクロの統計との関係については、これまで検討されてこなかった。経済協力開発機構（OECD）の所得格差・貧困データベースにおいても、世帯統計とマクロの給付統計との整合性については長い間課題となっている。将来、社会保障や税による所得再分配機能を「社会保障費用統計」等のマクロデータと結びつけた形での評価の可能性を探るための基礎資料として、「所得再分配調査」などの所得再分配機能を明らかに出来る統計の現状と課題について検証することを目的に本事業を実施する。

(2) 平成 27 年度事業計画

「所得再分配調査」などの所得再分配機能を持つ統計の現状と課題に関係する論点を内容とする研究会を開催する。基礎資料として、これまでの「所得再分配調査」の現状を時系列データなどで整備する。研究会は論点が密接に関係している上記の『高齢化と格差』と合わせて行う。年度末のディスカッションペーパー、ワーキングペーパー、電子媒体による報告書のいずれかによる成果の公表を目指す。

(3) 研究組織の構成

実施担当者 小島克久（国際関係部第 2 室長）
所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、竹沢純子（企画部第 3 室長）、
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）

8. 女性を巡る総合的研究事業

(1) 研究目的

人口が減少し、高齢化も著しく進んでいくと推計されている日本社会において、女性を巡る家族と社会、および価値観の変化は、今後の高齢化社会を理解するうえで、無視することはできない。平成 25 年 5 月内閣府は「若者・女性の活躍推進のための提言」の中で「女性の活躍の推進は喫緊の課題」と位置づけ、そのための総合的な施策を展開するとしている。また「日本再興戦略」の中では、女性の仕事と子育て等の両立支援、ライフステージに対応した活躍支援が謳われている。欧米諸国と比べ日本の女性の社会進出は遅れていると言われており、女性のライフコースについては依然として伝統的かつ保守的な意見も根強い。

社人研の社会保障・人口問題基本調査を中心に各種個票データを基に婚姻形態・世帯類型・就業状況・年齢／年代／コーホート・地域によって女性の生活・ライフコースがどのように異なるのかを明らかにし、国際比較も行いながら、適切な制度・政策形成に貢献することを目的とする。

本研究では次の 4 つを研究テーマとする。

1. 出産・育児と女性の就業継続……担当：暮石室長，金子政策研究連携担当参与
2. 家計および子どもの福祉……担当：暮石室長，金子政策研究連携担当参与
3. 高齢妊娠・出産……担当：暮石室長
4. 雇用政策・両立支援策……担当：福田主任研究官*

*自身の文科科研研究からの知見提供

これらの分析により、就業継続の差による男女間の賃金格差・所得格差や一人親世帯の貧困を是正する施策、あるいは雇用政策や両立支援策が夫婦の役割分業に与える影響についての知見を提供し、女性の一層の活躍に向けた支援を促進させようとする社会保障制度の構築に資する研究を行う。

(2) 研究計画

それぞれの研究テーマにおいて、データ・既存研究のレビューを行い、情報の蓄積を行う。その後、収集されたデータを用い分析を行う。得られた分析結果に関して、研究会を開催し、意見交換、情報交換を行う。なお、研究会等開催時には所内から広く参加を募る。想定している分析案は次の通りである。

1. 出産・育児と女性の就業継続：出産・育児が女性の就業継続に与える影響を明らかにする。
2. 家計および子どもの福祉：家計内の意思決定における男女の相対的な地位が、家計消費・貯蓄や労働供給に与える影響を明らかにする。また、子どもの福祉に与える影響も考慮する。
3. 高齢妊娠・出産：若い男女が、本人たちが望む時期に妊娠・出産を行うことを妨げている主観的および客観的な要因を明らかにする。
4. 雇用政策・両立支援策：雇用政策の変化や両立支援策の拡充が男女の家庭内外における役割分業に与える影響に関する国際比較分析。

案1と2の分析に際して所外委員から助言等をもらう。得られた結果をもとに、中長期的な将来展望を明らかにし、応用の可能性を示す。

(3) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 暮石 渉（同部第4室長）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、
福田節也（企画部主任研究官）
所外委員 コリン・マッケンジー（慶應義塾大学経済学部教授）、坂田 圭（立命館大学経済学部教授）、
若林 緑（東北大学大学院経済学研究科准教授）

(4) 研究成果の公表予定

社人研 DP, ワーキングペーパー, 学術論文公刊, 学会報告等を通じて公表していく。

9. 国際貢献事業

① GA / UHC（世界の高齢化とユニバーサルヘルスカバレッジ）に関わる研究

(1) 研究の目的

アジア・ラテンアメリカでは従属人口指数は底をつき、今後急激な人口高齢化が進むことが予測されている。また人口増加が続くアフリカにおいても、高齢人口の絶対数の増加の勢いは、アジア・ラテンアメリカと同様である。この世界の高齢化（GA：Global Aging）により、今後医療をはじめとした社会保障制度をいかに世界的に普及させていくかが重要な課題となっている。ユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC：Universal Health Coverage）は持続可能な開発目標（SDGs）の中に明確に位置づけられ、2015年9月の国連総会にて正式に決定されたが、その流れに資するべく、日本の経験を整理し、世界における適切な制度構築に資する情報基盤を整備することが本研究の目的である。

(2) 平成27年度事業計画

平成27年度は、研究会を通じて、日本における皆保険制度の達成メカニズムとその効果の検証や、社会保障制度の国際比較等についての分析を進める。

(3) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）
所内担当 小野太一（企画部長）、小島克久（国際関係部第2室長）、中川雅貴（国際関係部研究員）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、金子能宏（政策研究連携担当参与）

② 外国人社会統合指標（日本版 MIPEx）の策定

(1) 事業の目的

本プロジェクトは、ベルギーを本拠地とする Migration Policy Group（MPG）からの依頼により、MPGが整備しEUで用いられている外国人の社会統合政策に関する国際比較可能な指標 Migrant Integration Policy Index（MIPEx）の元となる基礎データを集計することを目的としている。作成した基礎データは、社会統合政策評価を行う専門家に提供され、日本版 MIPEx 作成時の資料となる。

(2) 平成 27 年度事業計画

2010 年国勢調査を用いて、MPG から依頼のあった労働、教育に関する指標を集計する。

(3) 研究組織の構成

担当部長 林 玲子（国際関係部長）

所内担当 千年よしみ（国際関係部第 1 室長）、中川雅貴（国際関係部研究員）

10. 未来指向型「知の交流」事業（平成 27 年度）

① 知の交流拠点事業

(1) 研究目的

社会保障にかかわる、社会に潜在する研究課題を発掘すること、及び、先進的な研究手法を用いた研究を実施するための体制作りのために、先進的な学術知見の収集を行うことを目的とする。

(2) 研究計画と実施状況

本事業では以下の課題について、それぞれ有識者からのヒアリング、インタビュー調査、文献検討の方法により学術知見の収集を行う。

- ・社会保障政策形成過程の分析方法の研究開発 —テキストマイニング・試算を用いた分析—
- ・現金給付（年金、生活保護等）と現物給付（医療、介護等）のあり方
- ・社会保障制度を担う地域人材に関する総合的研究
- ・米国における地域包括ケアの展開
- ・知の交流拠点事業（社会保障にかかる知見の共有・新規課題の発掘）

(3) 研究組織の構成

（平成 27 年度）

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）

所内担当 森田 朗（所長）、小野太一（企画部長）、林玲子（国際関係部長）、
小島克久（国際関係部第 2 室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、
山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）

(4) 研究成果の公表

本事業で得られた知見から次年度以降実施する研究事業の研究課題を選定する。

② 医療・介護サービスなどにおける ICT 技術の活用および国際進出等に関する研究

(1) 事業の目的

わが国は高齢化が進む中、医療・介護分野におけるロボットの活用、「マイナンバー」の活用による公的サービス利用の管理などにおいて、ICT 技術の活用を進める方向にある。また、高度な技術を活用した福祉用具は諸外国からも注目を集めている。ICT 技術の医療・介護などの社会の中での活用のあり方について、現状に関する資料収集および今後の社会のあり方に関する議論などを行う。それにより、今後の研究所の研究事業の土台となる知見を得ることを目標に本研究を行う。

(2) 平成 27 年度事業計画

上記の目標に即して、以下の論点から研究を進める。

- 1) 医療・介護サービスの提供、利用者およびサービス提供に関する公的な管理における ICT 技術の活用が、わが国や諸外国の社会のあり方への影響
- 2) ICT 技術などを活用した福祉用具、介護サービスの諸外国への輸出の可能性
- 3) その他上記に関係すること

これらの論点に関係する内容でメンバーによる研究会を開催する。必要に応じて各種情報収集を行う。年度末のディスカッションペーパー、ワーキングペーパー、電子媒体による報告書のいずれかによる成果の公表を目指す。

(3) 研究組織の構成

実施担当者 小島克久（国際関係部第2室長）
所内担当 森田 朗（所長）、林 玲子（国際関係部長）

11. 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究（平成 24～26 年度）

(1) 研究目的

晩婚化・未婚化や長寿化は、単なる「少子高齢化」にとどまらない様々な影響を社会に及ぼしつつある。「社会保障実態調査」（2007 年）や「世帯動態調査」（2009 年）が示すように、従来の社会保障制度が前提としてきた標準世帯が減少する一方で、世帯構造が小規模化・多様化する中、既存のシステムでは対応しきれない社会保障政策への新たなニーズが生まれてきている。例えば、現在の介護保険制度は介護の社会化を目指しているが、現実にはまだまだ家族介護は重要な役割を果たしており、さらなる介護負担の軽減が必要とされている。また、家族（配偶者や子ども）を持たない人たちが高齢化した場合には、地域住民と医療・介護システムの連携が進んだとしても、現行の在宅中心のあり方からサービス付き高齢者向け住宅や施設等も有効活用できる多様なシステムへと変更を迫られる可能性がある。また、一人暮らしや共働き世帯の増加は個人や子どもの健康管理に影響を及ぼし、疾病構造に対してマイナスに作用することも考えられ、その場合には介護や医療における予防事業の一層の強化が求められる。

社会保障財政が逼迫する中、こうした新たなニーズに対する施策を効果的に行うためには、人々のライフステージごとに異なるリスクとニーズを把握し、現行の社会保障制度の課題を整理しておく必要がある。本研究事業は、これら新たなニーズの実態を明らかにするとともに、これら新たなニーズに対して、現行の社会保障制度の課題や効果に関して理論的・実証的研究を行うことを目的とする。

(2) 研究計画

一年目は、少子高齢化の進展、世帯規模の縮小と家族による扶養機能の低下、経済の長期低迷、非正規労働の増加など新たなニーズが生じた背景の事実の整理を行った。二年目は、想定される「新たなニーズ」を（1）子ども・子育て期、（2）若年期、（3）中高年期、（4）高齢期のライフステージ別に整理した。二年目の整理を受け、最終年度となる平成 26 年度は、ライフステージ別の社会保障関連リスクの分析を進めた。具体的には、（1）子ども・子育て期では、母子世帯の健康やゼロ歳児保育の費用、（2）若年期では世帯構造と貯蓄行動の関係、（3）中高年期では家族介護が就業継続や介護時間、健康、メンタルヘルスに及ぼす影響、介護離職、（4）高齢期では所得資産変動リスクに対する年金制度の機能、が分析された。

同時に、本研究事業では、社会保障制度自体が本人の自助や家族間での互助へ影響する可能性についても留意して研究が進められた。公的年金や介護保険制度の拡充が、非婚化や高齢単身世帯の増加に寄与していた可能性がある。それらの可能性をも考慮することで、最適な社会保障制度を設計することができると思われる。

さらに、人口構成の変化速度は都市部と地方で異なるため、地域格差という視点も重要になる。先の東日本大震災がもたらしたような地域コミュニティへの甚大なショックを検討することも重要となろう。

以上のような観点からの研究を行うため、本研究課題の最終年度は、2 次利用申請で得られた「国民生活基礎調査」及び「中高年者縦断調査」の個票データをメインに分析が進められた。平成 26 年 9 月にはワークショップが開催され、分析結果について政策的含意を含め多角的に検討が行われ、これら成果を元に最終報告書を取りまとめた。

(3) 研究実施状況

最終年度の平成 26 年度は、1 回の班会議とワークショップを開催し、有識者からのヒアリングを行うと同時に、「国民生活基礎調査」と「中高年者縦断調査」の 2 次利用申請によって得られた個票データをもとに分析を進め、メンバーによる研究報告を行った。

<平成 26 年度第 1 回班会議>

1. 日時：平成 26 年 5 月 30 日（金曜日）13：00～15：00
2. 会議内容
 - A) 進捗状況のご報告（各委員 10 分程度、合計約 90 分） 各委員より
 - B) その他連絡等（30 分）
 - ・ワークショップの開催
 - ・二次利用申請の延長
 - ・報告書のまとめ方とその内容

<ワークショップ>

1. 日時：9 月 26 日（金）10：00～18：00
2. 内容
 - 第 1 セッション（子ども・子育て期、10：10～11：55）

宇南山卓	保育所整備の政策効果
藤井麻由	世帯主の失業が子どものアウトカムに与える影響について
府川哲夫	子育て支援策の所得再分配に与える影響 高齢者の孤独度指数
 - 第 2 セッション（中高年期、13：15～15：15）

佐藤 格	保険料拠出期間の上限変更がもたらす影響のシミュレーション分析 介護理由離職の経済的影響の推計
山本克也	要介護状態と家計の消費・貯蓄 産業連関表を使用した介護労働市場の効果分析 (山本克也・川越雅弘「介護保険制度施行後の介護労働市場の拡大と効果および影響の考察」の一節)
野口晴子	中高年者の就業と健康 —『中高年者縦断調査』による実証結果から— (野口晴子・田宮菜奈子・高橋秀人・武田文)
小塩隆士	中高年のメンタルヘルス—「中高年者縦断調査」によるパネル分析—
 - 第 3 セッション（高齢期・その他、15：25～17：25）

金子能宏	引退後高齢者の消費に対する企業年金の安定効果に関する考察
暮石 涉	リタイアメントと経済生活
泉田信行	社会的入院に関する分析
西森和寛	ライフステージ別にみた社会保障政策上の課題

(4) 研究組織の構成

担当部長 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長、平成 26 年度担当部長）

- 所内担当 佐藤 格 (同部第1室長), 山本克也 (同部第4室長),
泉田信行 (社会保障応用分析研究部第1室長), 暮石 渉 (同部第4室長),
金子能宏 (政策研究連携担当参与, 平成24～25年度担当部長)
- 所外委員 小塩隆士 (一橋大学経済研究所教授), 猪飼周平 (一橋大学大学院社会学研究科教授),
宇南山卓 (財務総合政策研究所総括主任研究官), 神林 龍 (一橋大学経済研究所准教授),
菅 万理 (兵庫県立大学経済学部准教授), 重岡 仁 (一橋大学経済研究所客員研究員),
高橋秀人 (福島県立医科大学 医学部 放射線医学県民健康管理センター),
武田 文 (筑波大学体育系教授), 田宮菜奈子 (筑波大学大学院人間総合科学研究科教授),
野口晴子 (早稲田大学政治経済学術院教授),
府川哲夫 (武蔵野大学人間科学部教授/福祉未来研究所代表),
別所俊一郎 (慶應義塾大学経済学部准教授), 酒井 正 (法政大学経済学部教授),
藤井麻由 (北海道教育大学教育学部国際地域学科講師)
- 所内オブザーバー
鈴木 透 (人口構造研究部長), 山内昌和 (同部第1室長), 小山泰代 (同部第3室長),
菅 桂太 (国際関係部第3室長)

(5) 研究成果の公表

[出版物等]

- 『中高年のメンタルヘルス ―「中高年者縦断調査」によるパネル分析―』 経済研究 Vol. 65, No. 4, pp. 332-344 (2014) 小塩隆士
- “Life security Function of the Public Pension Insurance and Supplementary Role of the Corporate Pension Scheme - in the Case of Japan”, Proceedings of the 10th International Conference on Social Security: Global Persian Forum, China Social Security Research Center at Renmin University of China and Friedrich Elbert-Stifting Germany, September, 2014, pp.10-31 金子能宏
- 『親の解雇が子どもの大学進学に与える影響について』 統計 Vol.66 No.5 2015年5月 藤井麻由
- 『退職後の消費支出の低下についての一考察』 季刊家計経済研究, Winter No.105, 2015, 13-25 暮石 渉, 殷亭
- 『公的健康保険における保険料差・安定化・再分配』 三田学会雑誌 Vol.107, No.4, 2015, pp.673-689 別所俊一郎, 高久玲音

[報告書]

- 『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究』 平成26年度報告書

[ディスカッションペーパー]

- 『退職後の消費支出の低下についての一考察』 DPRIETI Discussion Paper Series 15-J-001 暮石 渉, 殷亭
- 『不安定雇用と健康 ―『国民生活基礎調査』からの考察―』 世代間問題研究機構ディスカッションペーパー, 2015年3月, 菅 万理, 小塩隆士

12. 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

社会保障・税一体改革大綱 (H24年2月) において, 貧困・格差を是正し, 支援を必要とする人の立場に立った包括的な支援体制の構築により, 地域で尊厳を持って生きられる医療・介護・障害福祉の提供や地域の実情

に定じた保育等の量的拡充等が目指すこととされ、そのために社会保障制度の持続可能性の確保と機能強化が喫緊の課題とされた。また、東日本大震災の復興においては、地方自治体と NPO・ボランティア等の共同による被災した人々に対する社会サービスの提供や企業の再開・雇用確保が、現在でも重要な課題となっている。従って、地域の実情に定じた政策を行うには、全国の動向と地域差を把握して政策の有効性を分析する必要がある。また震災復興を含む地域再生と社会保障の持続可能な発展を共に実現するためには、社会保障のセーフティネットと地域再生両方の役割に着目し、社会保障政策の地域への効果と日本全体への波及効果を分析し、社会保障制度の機能と持続可能性を数量的に示すことが必要である。こうした新たな課題に定えながら、これまで研究所で作成してきた社会保障計量モデル等を発展的に継承しつつ、最近の分析の展開（例えば地理的情報システム GIS や NPO・ボランティアの社会的便益の分析）を踏まえ、地域コミュニティや広域的な自治体単位での社会保障政策の効果測定が可能となる社会保障地域モデルの開発と分析を行い、政策オプションの立案に資する基礎的エビデンスを提供する。

(2) 研究計画

近年、社会保障給付の提供に NPO や地域のネットワーク等がかかわることを社会資本の概念を定用した分析や、地域の特徴を把握する分析方法として地理的情報システムが展開している。地域分析に有効なこうした方法を社会保障の効果分析に定用することはこれまで必ずしも十分ではなかった。

この課題に定え、社会保障政策の地域から全国への波及効果・費用対効果の測定が可能となる分析枠組みを開発し、政策シミュレーションにも定用する。具体的には、これまで研究所において作成してきた社会保障計量モデルを発展的に継承し、幾つかの地域や広域的自治体単位における社会保障の経済効果を測定した。所内担当者と所外委員とから成る研究組織を構成し、先行研究や地域の取り組み等のヒアリングを行い、各地域の動向と内外の研究の進展に定じた地域モデル開発を進めた。モデル開発と関連する分析にあたっては、社会保障では公的年金に見られるように制度が全国一律の基準に基づく一方で、地域経済の相違や所得格差を反映して給付額・給付水準に差が生じることや地域コミュニティの相違によって制度の影響にも差が現れることなど政策的に注目されている課題にインプリケーションが導けるように、多様なデータの収集と多角的な分析を行った。

最終年度である平成 26 年度は、(a) 地域の現状、(b) 社会保障（医療・介護）の需給モデル、(c) 社会保障（医療・介護）の需給モデルの 3 つのテーマを扱い、分析を進めた。研究成果については、外部研究会にて報告を行うとともに、報告書にも取りまとめた。

(3) 研究実施状況

<第 1 回研究会>

日時：2014 年 4 月 18 日（金）15:30 ～ 17:30

内容：研究報告「国勢調査ベースの潜在的外国人介護者と、外国人介護労働者の可能性について」

<第 2 回研究会>

日時：2014 年 12 月 4 日（木）13:00 ～ 15:00

内容：研究報告「ソーシャルデザインで社会的孤立を防ぐ」（講演者：静岡県立大学 藤本健太郎先生）

(4) 研究組織の構成

担当部長 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長、平成 26 年度担当部長）、
金子能宏（政策研究連携担当参与、平成 24 ～ 25 年度担当部長）
所内担当 山本克也（社会保障基礎理論研究部第 4 室長）、佐藤 格（同部第 1 室長）
所外委員 大林 守（専修大学商学部教授）、加藤久和（明治大学政治経済学部教授）、
塩津ゆりか（愛知大学経済学部准教授）、篠崎武久（早稲田大学創造理工学部准教授）、
中村勝克（福島大学経済経営学類経済学研究科教授）、
宮長定男（社会福祉法人泉湧く家理事長）

(5) 研究成果の公表（本年度分の場合は、研究成果の公表予定）

- 学会発表等

佐藤 格「地域別マクロ計量モデルによる社会保障財政の推計」、東北学院大学 TG 経済学研究会・京都産業大学財政学研究会共催ワークショップ（財政政策・社会保障政策における裁量性と地域間相互作用の分析）（2014.11.16）

13. 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究（平成 26～28 年度）

(1) 研究目的

政府の「社会保障・税一体改革大綱」（平成 24 年）による改革項目と工程には、子ども・子育て新制度、地域の実情に応じた医療・介護サービスの提供体制の改善、重層的セーフティネットの構築と生活保護制度の見直しを目指す貧困・格差対策が含まれた。この方針に従って、今年 4 月に生活困窮者自立支援法及び子ども・子育て支援法が施行され、自治体等では、施策実施のための組織運営、人員配置等のあり方が重要な課題となっている。また、これらの施策は、生活上の問題を抱える住民に対して、地域の実情に応じてきめ細やかな支援を目指すものである。それ以前にも、政府はすでに「ワンストップ・サービス・デイ」（平成 21～22 年度）、「パーソナル・サポート・サービス」（平成 22～24 年度）など、「寄り添い型」と呼ばれる支援体制を検討してきた。しかし、地域が提供する支援は一律ではなく、生活困難・生活不安定者の支援を担ってきた、「日常的な」地方の組織的・人的側面－行政（代行）の窓口業務という側面－の実態は必ずしも明らかではない。

このような問題関心のもと、本研究は、今後の社会保障サービスの提供体制の改善に向けて、既存の事業所・職員の活用を念頭に置きつつ、事業所間の連携・職員業務の負担軽減の可能性を探求することを目的として、地域の既存の事業所の空間的配置、各事業所のサービス提供体制の基礎資料の収集、ヒアリング調査による実態把握を行うものである。

(2) 研究計画と実施状況

本研究は、3 年間で 3 つの調査を実施する。①社会保障サービス事業所調査は、自治体レベルで提供するサービスへのアクセスを把握するマップの作成をおこなう。②受付窓口などサービス調査は、地方でサービスを担う職員の事務など業務について、インタビュー調査と参与観察をおこなう。③上記②で協力が得られた事業所において、サービスの利用者調査を実施する。

平成 26 年度は、都道府県（沖縄、京都、熊本、埼玉、兵庫）、政令指定都市（川崎、仙台）、及び市町村（網走市、稲城市、石巻市、高知市、那覇市、名護市、美里町、南アルプス市、野洲市、梶原町、青森市、弘前市）の 19 地点において自治体、社協、NPO などの連携（組織的・人的）の実態に関するヒアリング調査を実施した。すべての市区町村に関して、市役所・町村役場、社会福祉協議会、地域包括支援センター、保健福祉センター、ハローワークの地理情報を入力し、徒歩圏内（15 分）と車圏内（5 分、15 分、30 分）の 2 つの観点から空間的配置を検証した。なお、ここで取り上げる社会保障サービスとは、社会保険、公的扶助及び社会福祉各法上、地方自治体が実施する（委託を含む）こととされている給付あるいはサービスとする。社会保障関係費が増大するなか、現状の資源を活用する方途を探るため法学・経済学・社会学・社会工学など学際的なアプローチを採用して検討した。

平成 27 年度は新規の自治体・地域の福祉サービス提供組織へのヒアリングを拡大しておこなう。地理情報については、自治体が相談窓口として設置している出先機関の所在の確認をおこない拡充を図る。

(3) 研究組織の構成

（平成 26 年度）

- 担当部長 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)
- 所内担当 泉田信行 (同部第 1 室長), 西村幸満 (同部第 2 室長), 白瀬由美香 (同部第 3 室長),
黒田有志弥 (同部研究員)
- 所外担当 畑本裕介 (山梨県立大学准教授), 工藤健一 (東北福祉大学講師)
- (平成 27 年度)
- 担当部長 泉田信行 (社会保障応用分析研究部長)
- 所内担当 小野太一 (企画部部長), 西村幸満 (社会保障応用分析研究部第 2 室長),
黒田有志弥 (同部第 3 室長), 藤間公太 (同部研究員), 大津 唯 (同研究員)
- 所外担当 畑本裕介 (山梨県立大学准教授), 工藤健一 (東北福祉大学講師),
白瀬由美香 (一橋大学大学院社会学研究科准教授)

(4) 研究成果の公表

- ・西村幸満・白瀬由美香・泉田信行・黒田有志弥 (2015) 「社会保障のサービス窓口業務と多機関連携との関係 ―福祉サービス提供の担い手に対するヒアリング調査に基づいて―」国立社会保障・人口問題研究所 (2015) 『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書』所内研究報告第 59 号, pp.5-29
- ・国立社会保障・人口問題研究所 (2015) 『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書』所内研究報告第 59 号
- ・西村幸満 (2014) 「自治体の『窓口業務』の実態 ― 調査の趣旨と暫定的な報告」『津軽地域づくり研究会 & 地域未来創生センター』於弘前大学八甲田ホール
- ・上記を含む, 平成 27 年度の研究成果は, 年度末に報告書 (所内研究報告) として取りまとめる予定である。

14. 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 (平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

わが国の平均寿命は 20 世紀後半に著しい伸長を遂げ, 2013 年には男性 80.21 年, 女性 86.61 年と, 現在, 世界有数の長寿国として国際的に見てもトップクラスの水準を誇っている。そして, 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」によれば, 平均寿命は 2060 年には男性 84.19 年, 女性 90.93 年 (死亡中位仮定) に達すると推計されている。

このような, 世界にも類を見ない長寿化のメカニズムと背景, また, これらが日本社会に与える影響を的確に捉えるためには, 死亡データベースの構築とそれに基づいた人口学的分析を中心としつつ, 社会・経済面や医学・生物学的視点などに基づく学際的アプローチが不可欠である。しかしながら, 長寿化の要因・影響に関し, 人口学的分析を核としながら, 関連分野との連携を図って総合的な知見を得る研究の蓄積は海外でも未だに多くないのが現状である。こうした状況の中で, 本研究所ではわが国の長寿化を対象に人口学的・学際的分析を進めるとともに, 「日本版死亡データベース (Japanese Mortality Database, 以下 JMD)」の開発を行ってきたところである。

これらの成果を踏まえ, 本事業では, 既に公開・活用されている JMD の維持・更新に加え, 戦前のデータ追加を念頭に置いた超長期死亡データベースに関する研究・構築, および国際比較研究を参考にした現状とは異なる死因分類によるデータ提供を行う予定である。そして, 出生や健康に関する情報など, 長寿化・高齢化の総合的分析を目的とした, より広範囲の人口学的データを収載する等により, データベースの拡充・発展を図る。その上で, 長寿化・高齢化について健康を含めた多角的かつ学際的なアプローチに基づく総合的な分析を行うとともに, 長寿化・高齢化が社会・経済に与える影響について考察を行う。さらに, フランス国立人口研究所およびドイツ・マックスプランク人口研究所が中心となって立ち上げた, 死因に関する国際研究プロ

ジェクト（Modicod）とも連携していくこととしている。

(2) 研究計画

本事業では4つのパートに分けて研究が進められている。各パート内の詳細項目について重点的に取り組む年次とあわせて研究方法及び研究計画を示すと以下のとおりとなる。

- ① 日本版死亡データベース（JMD）の拡充・発展
 - ・データベースの拡充・発展に関する企画（H26）
 - ・データベース開発・公開（H27～H28）
- ② 健康・長寿・高齢化に関する人口学的分析
 - ・健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析（H26）
 - ・平均寿命や健康寿命の延伸に関する人口学的分析及びこれらが長期的な人口に及ぼす影響のシミュレーション（H27～H28）
- ③ 長寿化・高齢化の総合的分析
 - ・医学・生物学的視点から見た長寿化・高齢化の分析（H26～H27）
 - ・社会・経済面からの長寿化・高齢化の分析（H27～H28）
 - ・長寿化・高齢化が社会・経済に及ぼす影響（H27～H28）
- ④ 長寿化・高齢化の社会保障等に対する人口学的影響評価
 - ・長寿化・高齢化による高齢期の構造変化が社会保障制度に与える影響の分析（H27～H28）
 - ・社会保障を中心とした経済社会構造に及ぼすインパクトの人口学的分析（H27～H28）

（ただし、年次は重点的に取り組む年次を示したものであり、実際の研究事業では全項目が並行的に行われる予定である。）

平成27年度においては、①について、戦前の生命表及び地域別データベースの開発を進めていく予定である。

②については、引き続き健康生命表の作成など人口高齢化と健康構造の関連分析を行う。また③については、医学・生物学あるいは社会・経済面からの長寿化・健康に関する研究実績を持つ研究者に講演を依頼し、情報交換を進めるとともに、社会・経済面からの長寿化・健康分析についても講演・討論を行っていく予定である。

④については、上記①～③の成果をもとに分析を行っていく予定である。

(3) 研究実施状況

初年度にあたる平成26年度においては、①について、戦前など超長期系列、および国際比較を念頭にした死因分類等、データベースの拡充・発展に関する企画を行った。また②については、健康生命表分析などの活用に基づく、健康度改善が死亡率や高齢化にもたらす影響の分析を行った。③については、健康をめぐる政策ならびに健康指標の策定について、浜松医科大学の尾島俊之教授から「健康寿命に関する研究」とのご報告をいただき、厚生労働省の健康寿命について等の討論を行った。また東京大学の橋本英樹先生からは「医療システム評価とヘルスアウトカム統計をめぐる最近の動向について」として医療統計をめぐる諸問題についてご報告を頂くとともに、同じく東京大学の渋谷健一先生からは「Global Burden of Disease」として、WHOが公表している健康寿命の算出方法等についてご報告頂き、それぞれ活発な議論が行われた。

(4) 研究組織の構成

（平成26年度）

- | | |
|------|---|
| 担当部長 | 石井 太（人口動向研究部長） |
| 所内担当 | 宮田 智（政策研究調整官）、林 玲子（国際関係部長）、
別府志海（情報調査分析部第二室長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第四室長）、
泉田信行（社会保障応用分析研究部第一室長）、是川 夕（人口動向研究部主任研究官） |
| 所外委員 | 佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、菅原友香（上智大学国際教養学部助教）、
鈴木隆雄（国立長寿医療研究センター研究所所長）、
高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）、 |

橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、堀内四郎（ニューヨーク市立大学教授）、
ジョン・ウィルモス（国連人口部長）、フランス・メレ（フランス国立人口研究所）

（平成 27 年度）

担当部長 石井 太（人口動向研究部長）

所内担当 宮田 智（政策研究調整官）、林 玲子（国際関係部長）、

泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、別府志海（情報調査分析部第二室長）、

山本克也（社会保障基礎理論研究部第四室長）、是川 夕（人口動向研究部主任研究官）、

大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）

所外委員 齋藤 安彦（日本大学総合科学研究所教授）、佐藤 龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、

菅原 友香（上智大学国際教養学部助教）、

鈴木 隆雄（桜美林大学大学院老年学研究科教授）、

高橋 重郷（明治大学政治経済学部兼任講師）、

橋本 英樹（東京大学大学院医学系研究科教授）、堀内 四郎（ニューヨーク市立大学教授）、

ジョン・ウィルモス（国連人口部長）、フランス・メレ（フランス国立人口研究所）

（5）研究成果の公表

平成 27 年 3 月に、JMD の死因系列構築に関する論文、死因別死亡と高齢化の時系列分析に関する論文、健康生命表を用いた「寝たきり」に関する論文、同じく健康生命表を用いた疾病構造の変化に関する論文、高齢化に伴う公的年金改革案に関する論文、及び、本年度研究会の報告資料を収録した第 1 報告書（所内研究報告第 57 号）をとりまとめた。また、JMD については研究所のホームページ上で公開している。

平成 27 年度は、年度内に第 2 報告書（所内研究報告）をとりまとめるとともにワークショップを開催する予定である。

15. 国際機関協力プロジェクト

① 第 1 分科会（OECD 関連）

（1）研究目的

OECD（経済協力開発機構）では、所得分布プロジェクト（Income Distribution Project）として、各国の所得格差と貧困に関する数値データ及びジニ係数について、3～4 年程度の間隔で過去 6 回に渡って収集し、分析結果の情報提供を行っている。OECD による分析結果は、社会保障に関わるわが国の社会の特徴を国際比較の観点から理解し、今後の社会保障の在り方を検討するための基礎的資料として、活用されている（例：『OECD 対日審査報告書平成 2015 年版』第 2 章「財政健全化と社会的一体性の達成に向けて」、『平成 25 年版厚生労働白書』第 2 部第 1 章第 5 節「子どもの貧困対策」、『平成 24 年版厚生労働白書』第 1 部第 5 章「国際比較からみた日本社会の特徴」）。本研究では、OECD 所得分布プロジェクトへの協力、OECD に提供されてきた集計データ（「国民生活基礎調査」の 2 次利用による集計）の解説等の情報提供を行うことを目的としている。

（2）研究計画

OECD に対し、集計データの特徴に関する解説等を行うとともに、「国民生活基礎調査」の 2 次利用申請による集計結果に関する情報提供を行う。また、これらの情報提供を有効に行うため、我が国の所得再分配政策に関する動向について国際比較の観点からの情報収集、分析も行う。

（3）研究実施状況

平成 25 年度に行った「平成 22 年国民生活基礎調査」の 2 次利用申請に基づく集計結果を活用し、OECD から示された一部に仕様変更が加えられた調査票に回答する形でデータ提供を行った。また、フランス・パリに

ある OECD 本部で行われた、OECD「国内の地域指標の整備と分析に関する研究会」（平成 26 年 4 月）、OECD 社会政策作業部会（平成 26 年 12 月）に参加し、関係者との意見交換等を行った。

(4) 研究組織の構成

（平成 26 年度）

担当部長等 金子能宏（政策研究連携担当参与）
所内担当 小島克久（国際関係部第 2 室長）、佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、
暮石 渉（社会保障基礎理論研究部第 3 室長）

（平成 27 年度）

担当部長等 小野太一（企画部長）
所内担当 金子能宏（政策研究連携担当参与）、小島克久（国際関係部第 2 室長）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第 1 室長）、
暮石 渉（社会保障応用分析研究部第 4 室長）

(5) 研究成果

このプロジェクトに関係する成果として、以下の通りである。

- 1) Yoshihiro Kaneko, Katsuhisa Kojima “The Current Situation and Tasks of the Research Cooperation and Offer of Data Tabulated by OECD Income Distribution Study Format: In the Case of Comprehensive Survey of Living Condition and Peoples’ Welfare, MHLW” Working Party on Territorial Indicators Meeting, OECD, April 9 to 10, 2014 (in Paris).
- 2) 小島克久「OECD の国際比較データの特徴と所得格差比較研究の意義」『社会保障の国際比較研究 制度再考に向けた学際的・政策科学的アプローチ』（西村周三他編著）、ミネルヴァ書房、pp.253-276、2014 年 6 月。
- 3) 小島克久・金子能宏『格差拡大の真実 二極化の要因を解き明かす』（OECD “Divided We Stand?” の翻訳）、明石書店、平成 26 年 10 月。

② 第 2 分科会（UNICEF）（通年）

(1) 研究目的

本研究の目的は、ユニセフとの協力のもと日本の子どものウェル・ビーイングの国際比較を行うことである。

(2) 研究計画

ユニセフ・イノチェンティ研究所は、ほぼ毎年、子どものウェル・ビーイングの国際比較を行った報告書を刊行しており、本プロジェクトではその報告書に必要な日本のデータを随時提供している。また、日本独自の解釈を付け加えた「日本解説版」を日本ユニセフ協会の支援を受けて刊行している。

(3) 研究実施状況

平成 25 年度に刊行した、ユニセフ・イノチェンティ研究所との共同研究の報告書（レポートカード 11）に続き、二つ目の報告書（レポートカード 12）を刊行した。用いたデータは、厚生労働省「国民生活基礎『ユニセフ イノチェンティレポートカード 12 不況の中の子どもたち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響』（英語版）、日本語版を同年 12 月に刊行した。

(4) 研究組織の構成

担当部長 阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 竹沢純子（企画部第 3 室長）

(5) 研究成果の公表

• 刊行物

阿部 彩・ユニセフ『不況の中の子どもたち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響
日本解説版』、日本ユニセフ協会。

③ 第 3 分科会 (KIHASA)

(1) 事業の目的

韓国保健社会研究院 (KIHASA) と研究所が締結した研究交流に関する協定 (2009 年 12 月調印) に基づき、KIHASA が 2013 年から作成を開始した Family DB in East Asia, における日本データの更新に協力する。本データベースをもとに KIHASA は、OECD Korea Policy Centre から Policy Report 2013-76, “Comparative Study of Family Policy in East Asia – Korea · China · Japan · Singapore” を刊行した。その中の日本部分の記述について確認を行った。

(2) 平成 26 年度実績

平成 26 年 7 月末までに DB の各分野の日本データの更新を行い、KIHASA に提供した。10 月 30 日、ソウルにて第 1 回アジア環太平洋地域家族政策セミナー「21 世紀の出生率低下と家族政策」が OECD 韓国政策センターおよび KIHASA (韓国保健社会研究院) によって共同開催された。勝又幸子 (情報調査分析部長) が「日本における労働市場とワークライフバランス」について報告を行った。

(3) 研究組織の構成

担当部長 勝又幸子 (情報調査分析部長)
所内担当 鈴木 透 (人口構造研究部部長), 阿部 彩 (社会保障応用分析部部長),
竹沢純子 (企画部第 3 室長)

④ 第 4 分科会 (OECD 国際移民課)

(1) 事業の目的

OECD (経済協力開発機構) では、加盟国における国際人口移動に関するデータの収集、分析を行う他、定期的に国際人口移動に関する専門家による意見交換を行っているところ、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用も含めたデータの提供、及び分析への協力、並びに会合への参加を通じてこれに協力する。

(2) 平成 27 年度事業計画

毎年 6 月に行われる移民作業部会 (Working Party on Migration), 及び秋頃に行われる移民専門家会合 (SOPEMI) へ参加する。また、必要に応じて、国勢調査、人口動態統計等の公的統計の調査票情報の二次利用を行い、データ提供、研究への協力を行う。

(3) 研究組織の構成

担当部長 石井 太 (人口動向研究部部長)
所内担当 是川 夕 (人口動向研究部主任研究官)

16. 法と社会保障研究会

(1) 研究目的

社会保障は、国民の権利・自由を侵害する側面よりは、公的な主体が一定の給付を行う制度であるから、どのような法制度を採用するかは、基本的には立法府あるいは行政府の広い裁量に委ねられる。しかしながら、社会保障制度もわが国の法制度の一部であるから、憲法をはじめとして、既存の法体系の枠内で政策を考える必要がある。他方、社会保障制度は国民の生存権の保障に直接的に関わる制度であり、制度のそのものの妥当性の検討に加え、政策決定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの適正性、妥当性の検証も重要な課題である。

これらの問題意識に基づき、本研究プロジェクトは、第一に、既存の法解釈論、法政策論を踏まえ、社会保障制度の在り方に関して法学的観点からの検討を行い、現在、研究の場、あるいは政策策定の場で議論されている政策オプションのにつき、どのような法制度の仕組みが考えられるかについての基礎的資料を提供する。第二に、政策策定の過程や社会保障制度の運営に関する手続きの在り方を適正性や妥当性の観点から検討する。これらの検討を通じ、本研究所で行われている政策研究等に資する基礎的な資料を提供する。

(2) 研究計画

本プロジェクトでは、上記の目的を達成するために、研究会の開催とその成果の発表を行う。まず、法学の基礎的な研究として、社会保障関連の事例に関する判例研究を行う研究会を開催し、その成果を研究所で刊行している『季刊社会保障研究』に掲載する。各会の報告者（執筆者）は『季刊社会保障研究』の幹事が編集委員会に諮った上で選出する。

第二に、社会保障に係る法律問題、及び法政策の課題について、基礎的研究を蓄積する。本年度は、医療分野に関する法的諸問題について取り上げ、所内の医療問題に精通している他分野の研究者とも連携して研究を進め、報告書などの形で公表を行う。

(3) 研究実施状況

平成26年度は、所外の研究者の協力を得ながら、生活保護制度に関する法的検討を行い、執筆者会議（11月）などを経て、その成果を『季刊社会保障研究』の特集として公表した。また、社会保障法判例研究会を当研究所において年4回開催し、報告者は判例研究を執筆して『季刊社会保障研究』に掲載した（または掲載予定）。

(4) 研究組織の構成

担当部長 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
所内担当 黒田有志弥（同部第3室長）
所外協力員 岩村正彦（東京大学大学院法学政治学研究科教授）、菊池馨実（早稲田大学法学学術院教授）

(5) 研究成果の公表

- ・特集「生活保護制度の法的課題－判例・裁判例の分析と2013年改正の意義」季刊社会保障研究50巻4号（2015年3月）
- ・本プロジェクト主催による社会保障判例研究会において研究報告を行い、平成26年度掲載された判例研究は以下である。

川久保寛「遺族補償年金の支給と憲法14条1項」季刊社会保障研究50巻3号352-360頁（2014年12月）

永野仁美「外国人への生活保護法の適用又は準用を否定した事例（生活保護条例開始決定義務付け等請求事件）」季刊社会保障研究50巻4号464-472頁（2015年3月）

第 3 部

厚生労働科学研究費補助金・委託費

<平成 26 年度事業報告及び平成 27 年度の予定>

(政策科学推進研究事業)

1. 東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究（平成 24 ～ 26 年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、東アジア地域の中で高齢化が急速に進む韓国、台湾における新たな介護制度の創設過程で、わが国が与えた影響を分析・評価し、その結果から得られるわが国に対する政策的示唆を含む知見を明らかにすることである。

韓国や台湾では、高齢化を背景に、今後増加する要介護高齢者への対応が急務となっている。東アジア地域の社会保障の特徴として、儒教的社会、家族による老親扶養の面に着目して、欧米との比較を行うことが多い。しかし、制度構築における諸外国の経験が与える影響、特に東アジア地域内での影響についてはほとんど研究が行われていない。韓国や台湾では、社会保障制度の構築にあたって、欧米諸国はもちろんであるが、わが国の経験を分析、評価することが特に多い。その結果、わが国と類似の仕組みを導入する一方で、異なる仕組みを導入することもある、後者の背景として、自国の社会経済的な事情の他、諸外国の制度分析に基づく政策判断の違いも考えられる。これを明らかにすることで、社会保障制度改革の分析、評価の手法に関する知見を東アジアから得ることに貢献することができる。このような問題意識から本研究を実施する。

(2) 研究計画

本研究では、韓国と台湾が社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国の経験をどのように評価し、これが制度構築に与えた影響を明らかにする。介護制度はその内容が多岐にわたるので、(A) 介護者支援（ケア労働者の資格、待遇、インフォーマルケアの支援）、(B) 持続可能な介護制度（被保険者の範囲、財源確保）、(C) 介護サービスのあり方（現物給付と現金給付、地方政府の役割）に焦点を置く。この3分野で韓国、台湾が日本と異なる仕組みを導入、検討にいたる政策立案プロセスを分析する。

研究は、(a) 韓国、台湾の政策、立法当局の資料収集、分析、(b) 政策当局者等へのヒアリング、(c) 韓国、台湾の社会経済状況の把握の3つの方法で進める。研究は3年計画である。初年度の平成 24 年度は、韓国、台湾の介護制度とすでに介護保険を実施している韓国の介護保険検討プロセスを分析する。平成 25 年度は、韓国は介護保険の動向と課題（わが国と異なる内容の制度面が中心）の分析、台湾は介護保険検討状況と介護サービス整備の状況（わが国との相違点の把握が中心）を行う。最終年度の平成 26 年度は、わが国の介護保険等の介護政策上の経験が、韓国や台湾に参考となった面、逆にわが国が参考にする面についてまとめていく。

(3) 研究実施状況

最終年度である平成 26 年度は、平成 25 年度までの研究事業の結果明らかにする必要の出してきた、①韓国の慢性期病院の現状と課題、②韓国の認知症対策、③台湾の原住民族へのケア、④台湾の外国人介護労働者の現状と課題、について分析を行った。あわせて、最終年度の報告に向けて、①東アジア地域における社会保険方式の介護制度を新たに創設する過程で、わが国が与えた影響、②その一方で、東アジア地域の介護政策からわが国と異なる点とその帰結、③わが国が東アジアの介護政策から参考にするのできる点、のまとめを進めた。

これらを進めるために、韓国は、保健福祉部、韓国国民健康保険公団の資料の分析を行った。台湾は、衛生

福利部，行政院原住民族委員会，労働部の資料の分析を行った。これらを補足する目的で，専門家との意見交換会を国内で複数回行うとともに，現地での関係者との意見交換も行った。特に，韓国，台湾ともに地方での実態把握を行った。研究会として，全体会合を2回行った他，韓国や台湾の専門家の来日にあわせた小規模な意見交換会を4回行った（韓国からの専門家1回，台湾からの専門家3回）。

(4) 研究組織の構成（平成26年度）

研究代表者 小島克久（国際関係部第2室長）
研究分担者 西村周三（名誉所長），増田雅暢（岡山県立大学保健福祉学部教授），
金 貞任（東京福祉大学大学院社会福祉学研究科教授）
研究協力者 金子能宏（政策研究連携担当参与），徐 明仿（中台科技大学護理学院老人照顧系助理教授），
金 道勳（韓国国民健康保険公団・医療保険政策研究所長期療養研究室長）

(5) 研究成果の公表

平成26年度は総合研究報告書および総括研究報告書を作成し，公表した。その他の主な成果は以下の通りである。

（論文等）

増田雅暢・金貞任（編著）『アジアの社会保障』法律文化社，2015年4月。

（増田，金，小島が一部を分担執筆）

小島克久「台湾の介護保険制度について」『シルバー産業新聞』，シルバー産業新聞社，2014年12月10日，2015年1月10日，2月10日。

金 貞任「韓国における要介護高齢者の介護の社会化と実態」『DIO』連合総研レポート，連合総研，2014年6月，pp.12-16。

（学会発表等）

小島克久「韓国・台湾の介護制度構築の現状と課題－日本の経験との比較－」『第10回社会保障国際論壇』（中国・北京・中国人民大学），2014年9月14日。

金 貞任「在宅要介護高齢者の家族介護者の介護のネガティブ評価とポジティブ評価の規定要因－家族介護者の介護サービスの利用を中心とする国際比較研究－」『第56回日本老年社会学会大会』（岐阜県下呂市），2014年6月8日。

平成26年度は最終年度であったが，その後も学会等で成果の普及を行う予定である。

2. 都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 （平成25～27年度）

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか，地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし，医療・介護ニーズの高い後期高齢者が急増する都市と，労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が異なるため，各々の地域特性に応じた戦略や対策が必要となる。

本研究の目的は，超高齢社会における地域包括ケア提供体制のあるべき姿を，課題が異なる都市と地方別に明示した上で，実現に向けた具体的な政策手法の検討と政策提言を行うことである。

(2) 研究計画

本研究では，5つのサブテーマ（1. 先行事例検証，2. 人口・世帯・住宅動向（死亡を含む）の地域別分析及び地域の類型化，3. 医療・介護需要及び提供体制（従事者含む）の地域別分析，4. 経済・就業状況等の地域別分析，5. 総合データベースの構築）を設定し，これらサブテーマ毎に，現状分析，課題抽出，課題解決策の検討を行う。

一年目は、国内外の先行事例の検証とテーマ別現状分析、及びデータベース開発（都道府県版）を、二年目は、研究テーマ毎の課題の整理と課題解決策の検討、データベース開発（市町村版）を実施した。三年目は、総合データベースの完成、ならびに個別研究の相互関連性も検討した上での、都市と地方別の最適な地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的な課題解決手法の提案と政策提言を行う。

(3) 平成 26 年度研究実施状況

以下、テーマ別に、平成 26 年度の実施経過を示す。

【1. 先行事例に関する研究】

- ① 国内外事例調査（過疎地、オランダ訪問看護組織ビュートゾルフとの国際的連携を目指す十以上の国内医療・介護施設の動きを含む）を実施した。
- ② 待機児童の現状と関連要因分析などを実施した。

【2. 人口・世帯・住宅動向に関する研究】

- ① 日常生活圏域別の将来人口推計方法を開発した。
- ② 高齢者の移動の実態を分析した。
- ③ 人口指標と医療・介護指標をもとに、市町村の新類型化を行った。
- ④ 高齢者世帯の都道府県別動向を分析した。
- ⑤ サ高住の整備状況／生活保護者の受け入れの地域差を分析した。
- ⑥ 首都圏における老朽化した持ち家世帯数の現状を分析した。

【3. 医療・介護に関する研究】

- ① 重度要介護者に対する訪問診療受給率を市町村別に比較した。
- ② 介護人材の需要の都道府県間の差異を検証した。
- ③ 認知症群と非認知症群間の要介護度別所在地の差異を検証した。
- ④ ソーシャル・キャピタルが介護者に及ぼす影響を分析した。

【4. 経済・就業状況等に関する研究】

- ① 家族介護に伴う離職が経済に及ぼす影響について分析した。
- ② 市町村の地域情報把握能力向上が、介護保険財政に及ぼす影響を分析した。

【5. 総合データベース構築】

- ① 都道府県別総合 DB を活用し、各都道府県の特徴抽出を行った。
- ② 市町村版 DB の開発を行った。

(4) 平成 27 年度研究計画

最終年度は、各テーマ別の研究成果をもとに、①地域特性（人口／世帯動向、互助機能、経済／財政／就業状況）の差異の整理、②医療／介護／住まいに関する現状・課題の整理ならびに異なる地域特性下での最適な整備の在り方の検討、③重要テーマ（認知症支援策／在宅医療の推進／生活支援の拡充／介護人材確保等）に関する現状・課題の整理と改善策の提案、④残された課題に対する今後の方向性の提案などを行う。

(5) 研究組織の構成

（平成 26 年度）

研究代表者	西村周三（所長）
研究分担者	金子隆一（副所長）、小野太一（企画部長）、佐々井司（同部第 4 室長）、 小島克久（国際関係部第 2 室長）、中川雅貴（同部研究員）、 泉田信行（社会保障応用分析研究部第 1 室長）、川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、 菊池 潤（同部第 3 室長）、山本克也（同部第 4 室長）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、 鎌田健司（人口構造研究部研究員）、山内直人（大阪大学大学院教授）、 園田眞理子（明治大学教授）、井上由起子（日本社会事業大学准教授）、 所 道彦（大阪市立大学大学院教授）、藤井麻由（北海道教育大学講師）

研究協力者 宮田 智（政策研究調整官）、竹沢純子（企画部第3室長）、
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、暮石 渉（同部第3室長）、
小山泰代（人口構造研究部第3室長）

（平成27年度）

研究代表者 西村周三（名誉所長）

研究分担者 金子隆一（副所長）、小野太一（企画部長）、小島克久（国際関係部第2室長）、
中川雅貴（同部研究員）、泉田信行（社会保障応用分析研究部長）、
川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、菊池 潤（同部第3室長）、
山本克也（同部第4室長）、安藤道人（同部研究員）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、
鎌田健司（人口構造研究部主任研究員）、園田真理子（明治大学教授）、
井上由起子（日本社会事業大学准教授）、藤井麻由（北海道教育大学講師）、
佐々井司（福島県立大学）

研究協力者 宮田 智（政策研究調整官）、竹沢純子（企画部第3室長）、
黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第3室長）、暮石 渉（同部第4室長）、
佐藤 格（社会保障基礎理論研究部第1室長）、小山泰代（人口構造研究部第3室長）

（6）研究成果の公表

平成26年度の研究成果は、学会発表などを行うとともに、平成26年度総括・分担研究報告書としてまとめた。

・学会発表

金子能宏「介護保険改革が介護保険財政・地方財政に及ぼす影響」日本経済学会2014年度秋季大会、西南学院大学（福岡市）、（2014.10.11）

平成27年度の研究成果は、研究報告書としてまとめるとともに、学会や研究会などでの発表、学術誌等への投稿を予定している。

3. 人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（平成26～28年度）

（1）研究目的

現在、国立社会保障・人口問題研究所の人口・世帯の将来推計は、人口減少・少子高齢化・地域構造変化等による人口・世帯の長期動向を踏まえた施策立案に広範に活用されている。従来、わが国の人口・世帯の将来推計は、最初に全国の将来人口を推計し、これに地域・世帯推計を整合させる形で実施してきたが、わが国が人口減少期を迎えるにあたり、地域や世帯の変化が少子化・長寿化等の全国的潮流に影響を与える新たな展開が見られている。

このような人口減少期における将来推計にあたっては、先進諸国等における最新の研究動向を反映した人口・世帯の動向分析の深化や、地域・世帯の将来に関する情報提供により重点を置き、これに全国的な少子化・長寿化の傾向を整合させるという新たな観点を導入した将来推計モデルの開発が求められる。一方、世界から注目を集めるわが国の人口高齢化とその政策的・技術的対応は「日本モデル」として中長期的な成長戦略分野となり得るものであり、その企画には人口・世帯の将来推計を用いた政策的シミュレーションが必要となる。

本研究はこのような背景の下、人口減少期に対応した新たな人口学的将来推計に関する総合的な研究を行うものである。

（2）研究計画

本研究では、研究全体を以下の三領域に分けて研究を進める。すなわち、①最先端技術を応用した人口減少

期における総合的な人口・世帯の動向分析，②地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究，③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究である。三カ年のうち，初年度は文献レビュー・データ整備等，二年度は動向分析やシステムに関する基礎的研究等，最終年度はこれらの分析結果やシステムを用いた政策活用等を中心に研究を行う計画である。

平成 27 年度について，各領域で重点的に取り組む研究内容は以下の通りである。

- ① 最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析
 - ・最新の研究レビューに基づく出生・死亡分析のための新たな指標の開発とこれによる動向分析
 - ・日本における地域別の人口構造が各地域の出生・死亡・移動に与える影響，世帯形成・解体行動の動向と地域パターンの変化に関する統計的定量分析
 - ・外国人人口の地理的分布・国内移動・世帯変動に関する分析
 - ・海外に移住する日本人の動向分析
- ② 地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究
 - ・全国将来推計と地域・世帯との統合化に関する基礎研究
 - ・人口移動と地域人口分布の変化に関する指標群の構築
- ③ 将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究
 - ・外国人受入れ政策に対応した社会保障シミュレーション
 - ・世帯・居住状態の変化が政策的・行政的ニーズに及ぼす影響に関する研究
 - ・大都市圏における高齢者ケア需要と人口移動の動向分析

(3) 研究実施状況

平成 26 年度の研究実施状況は以下の通りである。まず①について，地域別の結婚出生力指標の検討，配偶関係構造の推計に必要なデータ準備，就業や労働市場環境の少子化への寄与検討のためのデータ整備，年途中までの統計を用いた年間出生率の推定精度向上の検討，国際移動の国際比較を行う際に必要となる定義等統一化の課題整理，各種調査による外国人人口の地理的分布および国内移動に関する集計値の比較検討，日本における外国人女性の職業達成に関する分析，子育て費用の負担感に関する分析を行った。②については，全国と都道府県の間で整合性を保つ死亡モデルのレビューと検討，都道府県別人口移動集計結果の補正に基づく地域推計移動モデルへの適用可能性，7か国の近年の世帯数将来推計の比較検討，移動の男女差・学歴別移動差等の分析，ヨーロッパ等の生殖補助による出生の人口学的インパクト等の調査と日本との比較を行った。③については，外国人受入れシナリオに応じた外国人女性の出生パターンに基づくシミュレーション，自治体の人口関係政策のピックアップと類型化，外国人介護労働者のインフォーマルケアの中での位置付け，送り出し国と受け入れ国の組み合わせなどの整理を行った。

(4) 研究組織

研究代表者	石井 太 (人口動向研究部長)
研究分担者	林 玲子 (国際関係部長)，千年よしみ (同部第 1 室長)，鈴木 透 (人口構造研究部長)，小池司朗 (同部第 2 室長)，岩澤美帆 (人口動向研究部第 1 室長)
研究協力者	別府志海 (情報調査分析部第 2 室長)，小島克久 (国際関係部第 2 室長)，菅 桂太 (同部第 3 室長)，中川雅貴 (同部研究員)，是川 夕 (人口動向研究部主任研究官)，余田翔平 (同部研究員)，新谷由里子 (東洋大学経済学部講師)，飯塚健太 (中央大学経済学研究科経済学専攻)
オブザーバー	宮田 智 (政策研究調整官)

(5) 研究成果の公表

平成 26 年度の研究成果は，平成 26 年度総括研究報告書としてまとめた。平成 27 年度の成果についても同様に報告書に取りまとめる予定である。

各研究者が発表した主な成果は以下の通りである。

• 論文発表

石井 太「外国人受入れが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響に関する人口学的分析」『日本年金学会誌』第33号, pp.4-12. (2014)

Hayashi, Reiko “Feminization of cities - The sustainability of the societies of population decline”, Proceedings of The First International Conference of International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration (IASUR), Kashiwa City, 24-27 October 2014

鈴木 透「全国世帯推計の方法論的諸問題」『人口問題研究』第70巻第2号, pp.81-96, 2014年6月

• 学会発表

鈴木透「日本の世帯数の将来推計（全国推計）に関わる諸問題」日本人口学会第66回大会, 明治大学, 2014年6月15日

小池司朗 (2014)「2010年国勢調査の人口移動集計における都道府県間移動数の補正」日本地理学会2014年度秋季学術大会, 富山大学, 2014年9月21日

4. 子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究（平成26年～平成28年）

(1) 研究目的

本研究の目的は、子どもの貧困に関する指標の策定のために必要となる基礎的研究を行うものである。子どもの貧困指標としては、「国民生活基礎調査」の世帯所得データを、OECD定義によって算出する相対的貧困率が知られているが、これは唯一無二の指標であるわけではない。EUはEU生活パネル調査を用いた独自の「貧困・社会的排除者率」を設定しており、また、イギリス、ニュージーランド、スウェーデン等も独自の子どもの貧困指標を策定している。日本においても、相対的貧困率が他の調査データを用いて推計すると大きく異なることや、相対的貧困線が人口の高齢化とともに下降している問題が指摘されている。

本研究では、OECD定義のみではなく、さまざまな定義、さまざまなデータを用いた子どもの貧困率の推計を行うことにより、これらの課題を明らかにし、それらの解決策を模索する。また、相対的貧困率を補完する公的統計（例：高等教育への進学率、就学援助費の受給率等）を網羅的に調査し、子どもの貧困指標セットの候補となる統計データをリストアップする。また、諸外国において子どもの貧困指標を設定、政策目標としている国、国際機関の状況を調べ、指標が選択されるまでの過程や問題点を報告書にまとめる。

(2) 研究計画

本研究は、既存統計を用いた子どもの貧困指標の検討と、非金銭的指標の開発の二つの部分に分かれている。具体的には以下の通り。

1) 既存統計を用いた検討

- 各種データと定義を用いた相対的貧困率の推計
- 日本における子どもの貧困を表す公的データの整理（教育、健康、福祉分野）
- 諸外国における子どもの貧困指標の調査
- 相対的貧困率の動態分析
- 貧困統計の課題の整理

2) 子どもの貧困に関する非金銭的指標の開発

まず、既存統計を用いた検討においては、一般に用いられているOECD定義を用いた厚労省「国民生活基礎調査」から推計される相対的貧困率のみではなく、さまざまな定義、さまざまなデータを用いた子どもの貧困率の推計を行う。また、相対的貧困率以外の子どもの貧困指標となりうる公的統計を網羅的に調査し、子どもの貧困指標セットの候補となる統計データをリストアップする。さらに、諸外国において子どもの貧困指標を設定、政策目標としている国、国際機関の状況を調査する。これらの結果成果を1年目の報告書として纏める。2年目は、貧困率の動態分析を行う。貧困率は、景気動向のみならず、ひとり親世帯増加などの構造的要因によっても変化するため、これらの要因にどれほど影響されているのかを評価を行う必要がある。

るからである。

また、研究の 2 本目の柱として、EU 等で主流となってきた剥奪指標を用いた非金銭的指標の開発を行う。諸外国における非金銭的な貧困指標については、研究代表者が平成 24 年度に厚生科学研究補助金でレビューを行っており、本研究ではそれを日本に適用することを行う。

(3) 研究実施状況

1) 各種データを用いた相対的貧困率の推計

政府が発表した相対的貧困率では、厚労省「平成 22 年国民生活基礎調査」のデータを OECD 定義で推計したものがあるが、他の大規模データ（「国民生活基礎調査」の他年度、全国消費実態調査、家計調査、21 世紀出生児縦断調査、成年調査、母子世帯等実態調査、社会生活基本調査等の公的統計ほか、東京大学まちと家族の健康パネル調査、日本総合社会調査などの大学等による統計調査）を用いて、相対的貧困率をさまざまな定義（OECD 定義、ユニセフ定義、EU 定義、固定貧困線、生活保護基準を貧困線とする方式等）を推計し、それらの違いを明らかにした。

2) 日本における子どもの貧困を表す公的データの整理

厚生労働省、文部科学省、内閣府、総務省統計局などの公的統計データにおいて、子どもの貧困に関するデータがどれほど存在するのかをレビューし、それらが子どもの貧困指標として機能するかどうかを検討する。このために、国立教育政策研究所の卯月由香氏、国立成育医療センターの藤原武男部長の協力を得、文部科学省管轄のデータ、医療データの充実を図った。

3) 貧困指標の課題整理

所得データによる相対的貧困率、EU などで採択されている剥奪指標による貧困率などについて、それらの利点・欠点を洗い出し、問題点（等価尺度、比較母体、貧困基準、欠損データの問題など）を整理する。また、国際子どものウェル・ビーイング指標学会における近年の動向をレビューし、まとめた。

4) 諸外国における子どもの貧困指標の調査

子どもの貧困指標を作成している国の状況を調査し、中でも特徴的な指標を採択している国（ドイツ、デンマーク、アメリカ）についてはヒアリング調査を行なった。

5) 子どもの剥奪指標の予備的分析

日本で子どもの剥奪指標を構築する際に必要である予備的分析を、既存データを用いて実施した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	阿部 彩（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者	竹沢純子（企画部第 3 室長）、モヴシユク・オレクサンダー（富山大学経済学部教授）、 田宮遊子（神戸学院大学経済学部准教授）
研究協力者	浦川邦夫（九州大学経済学部准教授）、 藤原武男（独立行政法人国立成育医療研究センター研究所社会医学研究部部長）、 末富 芳（日本大学文理学部准教授）、 卯月由佳（国立教育政策研究所国際研究・協力部主任研究官）、 足立泰美（甲南大学経済学部准教授）、金子能宏（政策研究連携担当参与）、 渡辺久里子（企画部研究員）

(5) 研究成果の公表

• 刊行物

厚生労働省科学研究費補助金事業「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」平成 26 年度 総括報告書, 2015

阿部 彩「非金銭的なデータによる貧困の把握と国際比較」西村周三・京極高宣・金子能宏編著『社会保障の国際比較研究』ミネルヴァ書房, pp.233-251, 2014

阿部 彩「貧困と社会的排除の測定」『社会と調査』第 14 号, pp.12-19, 2014

5. 医療及び介護の総合的な確保に資する基金の効果的な活用のための持続的な評価と計画への反映のあり方に関する研究（平成27～28年度）

(1) 研究目的

本研究の目的は、1)「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第六条による基金の運用が、効果的・効率的に活用されるために必要な、持続的な評価の方法、それに使用される評価指標等を構築すること、2)基金による事業の選択と地域の医療・介護供給体制の関連を実証的に検討することを通じて基金による事業選択に影響を与える要因を明らかにすること、3)都道府県における「基金事業」の実施サイクルの実際を明らかにすること、である。

(2) 研究計画

本研究は

- 1) 基金による事業の評価指標を医療にかかわるもの、介護にかかわるもの、それぞれを作成すること
- 2) 都道府県の基金による事業実施のPDCAサイクルについてプログラム評価の観点から明らかにすること、

がその内容となる。

1)のうち、医療関連の部分が平成27年度に、介護関連の部分が平成28年度に実施される。2)の事業については平成27年度・平成28年度の両年を通じて行われる。

1)の指標の作成については、今後毎年度開催が予定されている「医療介護総合確保促進会議」に報告することにより、広く都道府県担当者に提示されることを想定している。このため、年度の初めから集中的に研究班員全員が参加する形での研究会議を開催し、指標案の策定を行う。研究班員は多様な学問分野（行政学、経営学、保健学、経済学、医療情報学）から構成されており、学際的な観点から指標案を検討する体制となっている。また、当該会議には保険局、医政局、老健局の担当者等の参画を求めるなど、厚生労働本省と連携を図りながら事業を実施する予定である。

1)の基金による事業の評価指標のうち、事業実施のプロセスや構造にかかる部分については、適切な指標作成に当たっては、都道府県の担当者からのヒアリングが必須となる。このヒアリングについては、平成27年夏以降に実施することを予定している。このインタビュー調査は2段階構成とし、幾つかの都道府県の担当者に対して、基金事業の策定プロセス、事業実施プロセス、基金事業の構造（都道府県の医療・介護ニーズと供給、それらのギャップについての意見およびその情報が地域の関係者に共有されているか等）の自己評価をヒアリングする。

上の作業を踏まえた上で、少数の都道府県について、都道府県庁の担当者のみならず、関係団体等も含めて、基金事業の策定プロセス、事業実施プロセス、等について、研究協力者の協力を得つつ、より深いインタビュー調査を実施する。この際に、基金事業の策定・実施プロセスや構造についての評価指標についての試行的調査を実施する。

(3) 研究組織の構成

- 研究代表者 泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者 小野太一（企画部長）、川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、
石川ベンジャミン光一（国立がん研究センターがん対策情報センターがん統計研究部がん医療費調査室長）
研究協力者 森田 朗（所長）、大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）

(4) 研究成果の公表

厚生労働行政に活用可能な形式での発表の他、学術論文の公刊と学会での報告を行うことを予定している。

6. 社会保障費用をマクロ的に把握する統計の向上に関する研究（平成 27 ～ 29 年度）

(1) 研究目的

社会保障費用統計の国際基準（OECD、ILO 基準）に従えば地方単独事業も集計対象となる。しかし同統計では、地方政府が財源を負担する費用のうち、国庫補助事業は国庫補助金と補助率から推計値を計上しているが、地方単独事業（以下、地単事業）はデータの制約により一部（公立保育所運営費、医療費）しか計上されていない。

2012 年 2 月に閣議決定された社会保障・税一体改革大綱において「地方単独事業を含め、財源構成に関わりなくその事業の機能・性格に着目した社会保障給付の全体像の整理」が指摘された。地方自治体が社会保障政策の実施に果たす役割が高まるなかで、一定の客観的基準に沿って地方政府が独自の財源と基準で実施する社会保障にかかる事業データを収集し、社会保障費用の全体像を把握する方法の開発が求められている。

そこで、本研究は、社会保障関係の地単事業を国際基準に沿って把握するための基礎的研究として、国際基準の検討と自治体事例調査に基づき、集計範囲や分類基準の理論的整理を目的とする。

地単事業について国際基準に準拠した集計が可能となれば、今後のわが国における社会保障政策の企画立案、あるいは財源をめぐる議論の基礎データとしての利活用が期待できる。また、国際比較の精度向上により、国際的に見た地方政府が財源を負担する事業の水準等に関する正確な評価が可能になる。加えて、地方自治体における社会保障政策の基礎データとして、政策評価等での活用等も期待できる。

(2) 研究計画

1 年目に、総務省の社会保障関係費調査票の検討、税・社会保障一体改革時における関係省庁の実務上の整理、ならびに国際機関や諸外国の事例調査等を行い、社会保障関係の地単事業を国際基準に沿って把握する方法を総合的に検討する。その上で、2 年目に社会保障関係の地単事業の調査票案を作成し、2、3 の自治体へ実際に調査を行う。3 年目には自治体調査結果をとりまとめ、調査の実施、および分類・集計上の課題を明らかにする。

(3) 研究組織の構成（平成 27 年度）

研究代表者	勝又幸子（情報調査分析部長）
研究分担者	小野太一（企画部長）、竹沢純子（同部第 3 室長）、渡辺久里子（同部研究員）、黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第 3 室長）、沼尾波子（日本大学経済学部教授）
研究協力者	山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、山重慎二（一橋大学経済学研究科教授）、高端正幸（埼玉大学人文社会科学研究科准教授）
オブザーバー	厚生労働省政策評価官室社会保障費用担当補佐

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

(地球規模保健課題推進研究事業)

7. 東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究（平成 24 ～ 26 年度）

(1) 研究目的

2000 年代に入って世界史上未曾有の出生力低下を経験し、今後急激な人口高齢化の進行が予想される韓国、台湾、中国、シンガポールの人口変動と政策的対応を比較研究する。これまで申請者らが行って来た出生・家族人口学的変動と少子化・家族政策の比較研究に依拠し、東アジア低出生力国の多様な現況に鑑み、年金・医

療といった社会保障政策を中心としつつも、家族政策・経済雇用政策・移民政策といった広汎な関連政策を統合的に分析する。

2000年代に発生した韓国・台湾の急激な出生率低下はまったく予想外の現象で、この趨勢が続けば2050年頃には世界で最も高齢化した国10ヶ国中半数以上を東アジアが占めることになる。まさに東アジアは人口高齢化の世界最先端に躍り出つつあり、また人口学的ボーナスが終了しつつある転換期に当たっている。「未富先老」といった先進国化する前に高齢化が進むことに対する相対的剥奪感も強く、そうした政府・国民の認識が高齢化への対応にどのように影響したのかも重要な課題である。

韓国・台湾の急速な経済成長には日本の経済政策や日本の経営モデルは中心的な役割を果たしたが、それに次いで低出産・高齢化に対しても新たな日本モデルを提示できるか否かは、21世紀の日本に課せられた最も重要な課題である。日本の年金・医療保険制度はきわめて充実したもので、東アジア低出生力国も注目しており、日本の高齢化対策がどのように各国の政策に採用されたかを探る。それによって日本モデルが活用されるためにどのような支援が可能か、あるいは今後日本がどのような新しいモデルを提示できるかを考察する。これによって高齢化への対応に関する国際協力のあり方について提言をまとめるとともに、今後の日本の政策展開に対する示唆を得る。

(2) 研究計画・実施状況

本研究は文献・理論研究（1年目）、比較分析（2年目）、政策評価・提言（3年目）の段階を踏んで実施する。それらを通じて人口変動や政策展開に関する議論や言説を幅広く集め、人口・社会・経済変動、年金財政計算や医療保険支出の趨勢等に関するデータを収集し、各国の人口高齢化に対する対応を評価する。

最終年度である平成26（2014）年度は、人口統計・調査データに加え、各国の制度・政策の比較分析を進めた。低出生力に対しては出生促進策に加え一般的なジェンダー政策、高齢化に対しては社会保障の中でも特に年金制度を重視、さらに移民・外国人労働者政策についても考察した。また2月には朴京淑教授（ソウル国立大学）、于若蓉研究員（中央研究院）を招聘し、東京と京都で国際セミナーを開催した。

(3) 研究会等の開催状況

第1回会議（8月11日、国立社会保障・人口問題研究所）

今年度研究計画、国際セミナー開催計画、および次期課題について

国際セミナー（2月19日、国立社会保障・人口問題研究所；2月20日、京都大学）

Introduction: Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia (SUZUKI Toru)

New Mechanism of Elder Poverty and Inequality in South Korea: Family Change and Stratified Labor-Welfare System (PARK Keong-Suk)

Familial Support and Living Arrangement of the Elderly People in Taiwan (YU Ruoh-Rong)

Population Aging and Public Health Insurance Reform in Rural China (MA Xin-Xin)

(4) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）

研究分担者 菅 桂太（国際関係部第3室長）、小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）、

相馬直子（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所准教授）、

馬 欣欣（京都大学大学院薬学研究科講師）

(5) 研究成果の公表

平成26年度総括研究報告書および平成24～26年度総合研究報告書を作成し公表した。各研究者が平成26年度中に発表した成果は以下の通りである。

1) 論文発表

鈴木 透（唐永亮译）「东亚的低出生率及老龄化问题—日本・韩国・中国台湾之比较」王伟主编『中日韩人口老龄化与老年人问题』中国社会科学出版社，2014.5，pp.1-17

鈴木 透「東アジアの低出産・高齢化問題」国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向と 21 世紀社会』2015 年 3 月（予定）

KOJIMA, Hiroshi (2015) "Religion and the Use of Family Policy Measures in Japan, South Korea and Singapore," Waseda Studies in Social Sciences (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.15, No.3, pp.1-20

小島 宏 (2014)「東アジアにおける宗教と健康 —EASS2010 の比較分析—」『早稲田社会科学総合研究』, 第 15 卷, 第 2 号, pp.1-32

KOJIMA, Hiroshi (2014) "The Effects of Religion on Fertility-Related Attitudes and Behavior in Japan, South Korea and Singapore," Waseda Studies in Social Sciences (『早稲田社会科学総合研究』), Vol.15, No.1, pp.1-26

小島 宏 (王伟译)「东亚的男女同居及人口学意义」王伟主编『中日韩人口老龄化与老年人问题』中国社会科学出版社, 2014.5, pp.61-102

相馬直子「日韓比較から考える子育て・保育政策 — 韓国の事例を中心に」女性労働問題研究会編『「ネオリベ」と労働破壊 (女性労働研究 58 号)』青木書店, pp. 61-77, 2014 年

相馬直子「韓国における幼保一元化：＜幼児教育／保育＞問題の変容」『教育と医学』第 62 巻第 6 号, pp. 80-88, 2014 年 6 月

馬 欣欣「中国都市戸籍住民における医療保険の加入行動の要因分析—医療保険加入の類型およびその選択の決定要因」『アジア経済』第 55 巻第 2 号, pp.62-94, 2014 年 6 月。

2) 学会発表

鈴木 透「近年における各国の世帯数の将来推計」日本人口学会 2014 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学, 2014.10.25

鈴木 透「東アジアの低出生率」アジア少子化・教育・雇用研究会, 上智大学, 2014.11.15

Toru Suzuki "Family Patterns and Population Changes in Eastern Asia," CASS-IPSS Joint Workshop on Population and Social Security, Beijing, China, 2014.9.15

Toru Suzuki "Low Fertility and Confucian Family Pattern in Eastern Asia," Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 2014.11.26

Toru Suzuki "Introduction: Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia," International Seminar: Population Aging in Eastern Asian Low Fertility Countries, National Institute of Population and Social Security Research, Kyoto University, 2015.2.19-20.

小島 宏 (2014)「東アジアにおける宗教と健康——EASS2010 の比較分析——」日本人口学会第 66 回大会, 明治大学駿河台キャンパス (2014.6.15)

Naoko Soma, Junko Yamashita, "Double Responsibilities of Care: Emerging New Social Risks of Women Providing Both Elderly Care and Childcare in Japan" XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan. (2014.7.15)

菅 桂太「女性の就業と出生：JGGS2013 の分析」第 66 回日本人口学会大会, 明治大学 (2014.6.14)

菅 桂太「死亡率の地域格差が将来人口推計の精度に及ぼす影響」日本人口学会 2014 年第 1 階東日本地域部会, 札幌市立大学 (2014.10.25)

Keita Suga, "A multistate lifetable analysis for the effects of the 1st marriage and marital reproduction on fertility in Singapore," Population Association of America Annual Meeting 2014, Boston, U.S.A. (2014.5.1-3)

Keita Suga, "Regional differentials of death rates and their effects on an accuracy of a regional population projection in Japan," European Population Conference 2014, Budapest, Hungary (2014.6.25-28)

馬 欣欣 (2014)「中国新型農村合作医療保険制度と医療サービスの利用」京都大学大学院経済学研究科中国経済研究会, 2014 年 10 月 28 日, 京都大学, 2014.10.28.

Ma Xinxin (2015) "Population Aging and Public Health Insurance Reform in Rural China" presentation in the International Seminar on "Comparative Study on Population Aging in Eastern Asian Low Fertility Countries", Tokyo and Kyoto, 2015.2.19-20.

8. 東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究 (平成 27～29 年度)

(1) 研究目的

日本を追って急速な経済発展を果たしたアジア NIEs と中国に続き、発展の波は東南アジアの ASEAN 諸国へと波及している。同時にこれらの国々では出生率が急激に低下し、日本以上に急速な高齢化が予想される。韓国・中国・タイなどでは、既に生産年齢人口の相対的減少が始まっており、人口ボーナスは早くも消失しつつある。こうした中、十分な経済発展が達成される前に人口高齢化の負の影響が現れる「未富先老」が懸念されている。すなわち社会保障制度の整備が高齢化の速度に追いつかず、不足する公的移転に家族移転や自助努力を合わせても高齢者の福祉が低下する懸念がある。

東アジア・ASEAN 諸国の人口高齢化のスピードは日本よりも早く、さらに若年人口の都市流入は地方の人口減少・高齢化に拍車をかけている。国内の人口変動に対応するため、韓国・台湾では短期外国人雇用プログラムを運用しており、ASEAN 諸国では域内移動の自由化が進められている。今後は労働力のみならず、留学、観光、国際結婚、退職者の移住等を含めた国際人口移動の動向が、日本とアジアの将来に重大な影響を与えることになろう。

世界最高齢化国として先頭を歩む日本が、単独でこの歴史的課題を乗り越えることは不可能であり、一方で後続の国々も遅れて同様の課題に直面することを考えれば、わが国にとって地理的、経済的、文化的要素を共有する東アジア、ASEAN 諸国との連携の必要性は論を待たない。しかし、これまでアジア全域を見通した人口・世帯変動を前提とした人口移動の動向や家族支援、健康医療介護政策も含めた社会保障制度の在り方に関する研究は少ない。本事業においては、まず東アジア、ASEAN 諸国における人口変動過程（少子化、長寿化、高齢化、国内・国際人口移動等）および関連する政策（少子化対策、家族政策、健康医療介護政策、地方分権政策、移民政策等）の比較分析により、個々の特徴や改善点を明らかにする。それらを体系的に扱うことにより、個別分析では得られない結論を得ることを目指す。また、人口変動に対処する社会保障制度、とりわけ高齢化により需要が急増する医療・介護人材に関する比較を行い、現状や課題、対応策などの多様性を明らかにし、各国の介護政策のあり方とともに、わが国の医療・介護施策の東アジアでの位置、施策の普遍性、今後のあり方に資する知見を得ることを目指す。

(2) 研究計画・実施状況

東アジア・ASEAN 地域における低出生率の出現と持続は、世界史上未曾有の現象であり、集中的な研究・分析が必要である。これに伴う急激な高齢化に備えた年金・医療・介護・雇用・地域・移民政策等は、まだ新しいかあるいは未整備な状態である。したがってこの地域における人口政策の比較研究も、今後深めて行くべき新しい課題である。

初年度である平成 27 年度は、文献・理論研究として東アジア・ASEAN 国における出生力低下・人口高齢化と国内・国際人口移動の現況と将来推計、それに対応した各種政策対応の展開に関し調査し、その特徴を明らかにする。アカデミックな文献調査と専門家インタビューを中心に情報を収集するが、それに限定せず、人口変動や政策展開に関する議論や言説を新聞・雑誌等からも幅広く集める。それによって人口変動に対する各国政府および国民の認識を比較対照する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 鈴木 透（人口構造研究部長）
 研究分担者 林 玲子（国際関係部長）、千年よしみ（同部第 1 室長）、小島克久（同部第 2 室長）、菅 桂太（同部第 3 室長）、中川雅貴（同部研究員）、佐々井司（福井県立大学教授）、中川聡史（埼玉大学教授）

(長寿科学研究開発事業)

9. 地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究 (平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

人口減少・超高齢化が進むなか、地域包括ケア提供体制の構築が重要政策課題となっている。ただし、医療・介護需要の高い後期高齢者が急増する都市と、労働人口が大幅に減少する地方では置かれた状況が大きく異なる。そのため、市町村には、地域特性や課題を適切に把握した上で、課題解決策を推進するといったマネジメント力がより一層求められることとなる。しかしながら、①地域課題を市町村が把握できていない、②多職種による課題解決を推進できるリーダーが少ないなど、課題が山積しているのが現状である。

この状況を改善するためには、職員の意識改革に加えて、市町村の地域マネジメントプロセス（地域課題の把握～課題の可視化及び関係者間での共有～課題解決策の検討と役割分担～経過観察と課題解決策の修正）を支援するための「一般的な市町村でも使用可能なツールの開発」ならびに地域マネジメントを継続的に推進するための「人材育成」の二点が必要となる。

本研究は、地域マネジメント支援ツール（課題分析支援ソフト、計画策定マニュアル）の開発、ならびに人材育成プログラム開発を通じて、「市町村による地域マネジメント」力の向上を図ることを目的とする。

(2) 研究計画

本研究では、「一般的な市町村でも使用可能なツールの開発」および「人材育成」の二点に焦点を当てた開発を行う。

1) ツール開発

申請者らが関わっている地区の地域包括ケア計画策定プロセスや地域ケア会議に参画し、現場ニーズやレベルに応じた具体的支援（課題把握のための調査方法の指導、既存データの分析支援、課題の見える化の支援、会議運営方法の指導・助言）を実施し、これら支援プロセスを通じて、一般的市町村でも活用可能な地域診断支援ツールの開発、ならびに第 7 期計画策定に向けたマニュアル作成を行っていく。

初年度は、第 6 期計画策定プロセスへの参加を通じた市町村ニーズや支援ノウハウの獲得、ならびに既存データの分析支援ツール（日常生活圏域別分析）の開発を行った。二年目は、課題を関係者間で共有するための「データの見せ方」の検討とツールへの反映を行う。三年目は、これら支援を通じて得られたノウハウを、マニュアルの形に落とし込む。

2) 人材育成

総務省の人材力活性化研究会のプログラムなどの先行事例も参考にしながら、地域包括ケアのリーダー養成プログラムの開発を行う。その上で、モデル県（滋賀ほか）にて、県内の研究者を講師に入れながら同プログラムを試行し、その有効性の評価と継続支援体制のあり方の検証を行う。

初年度は、まず、参考事例の収集／分析を行った上で、人材育成プログラムの骨格作りを行った。二年目は、具体的なプログラム案を作成し、モデル県の関係者と実施方法等に関する検討と、関係者へのリクルートを行う。三年目には、プログラムを実践した上で、アンケート等による関係者からの評価結果を反映した形の最終的なプログラムを構築する。また、都道府県の継続支援方法についても検証を行う。

(3) 平成 26 年度研究実施状況

以下、平成 26 年度の実施経過を示す。

- ① 市町村ニーズが高かった日常生活圏域ニーズ及び医療・介護レセプトデータ分析を行うための初期開発（データ取り込み／クロス集計機能の開発）を行った。
- ② 大阪府富田林市の高齢者保健福祉計画等推進委員会の運営支援（データ分析及び会議資料作成、会議の運営シナリオに対する指導・助言）と、それを通じた支援ニーズの把握を行った。
- ③ 複数の市町村（福井県越前市・南越前町ほか）の地域ケア会議に参画し、運営支援を行うとともに、課

題として挙げられた司会者の進行能力の向上を果たすべく、ファシリテーターによる研修（講義・グループワーク）を実施した。

- ④ 地域作りに関連した人材育成研修を行っている団体（日本能率協会ほか）へのヒアリングを通じた現状把握を行った。
- ⑤ 地域包括ケア計画策定等に指導的に関わっている県（滋賀ほか）、市町村職員が地域作りに関与している市町村（愛知県高浜市ほか）の担当者へのヒアリングを実施した。
- ⑥ 厚生労働省資料、論文・雑誌、地域支援を行っている有識者へのインタビュー等を通じて、地域作りに関与している事例を収集・整理した。
- ⑦ 市町村の分析ニーズの把握、都道府県による継続的支援体制の検討の一環として、滋賀県庁、市町介護保険事業計画担当者、小職を入れたメーリングリストを立ち上げ、運用を開始した。

(4) 平成 27 年度研究計画

本年度は、地域診断支援ツールの応用開発（分析結果の出力機能）を行うとともに、最終年度に行うリーダー研修に向け、プログラム案の検討、及び研修で用いる諸テキスト（地域診断／地域ケア会議運営マニュアル、先行事例集など）の作成を行う。

(5) 研究組織の構成

（平成 26 年度）

研究代表者 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 小野太一（企画部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
沼尾波子（日本大学経済学部教授）

（平成 27 年度）

研究代表者 川越雅弘（社会保障基礎理論研究部長）
研究分担者 小野太一（企画部長）、山本克也（社会保障基礎理論研究部第4室長）、
沼尾波子（日本大学経済学部教授）、藤本健太郎（静岡県立大学准教授）

(6) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

(長寿科学総合研究事業)

10. 要介護高齢者の生活機能向上に資する効果的な生活期リハビリテーション／リハビリテーションマネジメントのあり方に関する総合的研究（平成 27～29 年度）

(1) 研究目的

要介護高齢者の生活期におけるリハビリテーション（以下、リハ）では、個人の状態や目標に合わせて、心身機能・活動・参加にバランスよくアプローチすることが重要とされているが、現在提供されているリハは心身機能に偏った内容が多い。また、質の高いリハを提供するためには、多職種協働のもと、リハマネジメントを適切に展開することが求められるが、1. 多職種間の合意形成が不十分、2. 適切な目標設定とその達成に向けた個別リハが計画的に実施できていないなどの問題点が指摘されている。

これら課題を改善すべく、厚生労働省はリハの在り方に関する検討会を立ち上げ、その中で、1. 生活機能（特に活動・参加）に焦点を当てたアプローチの強化、2. 生活期リハマネジメントの再構築を重点課題と設定したが、前者の方法論は現時点で確立できていない。後者に関しては、その実態さえ明らかに出来ていない。

そこで、本研究では、リハの現状／効果分析を通じて、活動・参加レベル向上に資するリハの方法論の確立を図るとともに、これら技術を効果的に機能させるための一連のマネジメントプロセス（情報収集、アセスメ

ント、課題抽出・分析、課題に応じた効果的なりハ提供、多職種連携・協働、リスク管理)の手法を開発する。さらに、これら方法論／手法の実践状況を評価するための質評価指標・手法の開発、ならびにりハ職(学生・社会人)に定着させるための教育・研修方法の開発及び各種教科書の作成も併せて行う。

これら研究を通じて、生活機能向上に資する生活期りハ／りハマネジメント方法論の確立と、教育・研修を通じた方法論の標準化を図ることが、本研究の目的である。

(2) 研究計画

本研究では、活動・参加レベル向上に資するりハ提供方法の確立、りハマネジメント手法の開発、教育・研修方法の開発の3つの研究を行う。

1) 活動・参加レベル向上に資するりハ提供方法の確立

りハ職が業務で用いる各種帳票の収集、全国実態調査、事例検討、認定・給付データ分析等を通じて、①りハ提供の現状把握と課題抽出、②活動・参加レベル向上への関連要因分析、③活動・参加向上に資するりハ方法論の整理及び教科書の作成を行う。

初年度は、全国実態調査、りハ提供実態及びその効果に関するデータ収集及びデータベース化(縦断調査)、利用者・家族アンケート(縦断調査)を行う。二年目もデータ収集を引き続き行うとともに、縦断調査結果をもとに、活動・参加レベル向上群と非向上群間の比較分析(影響要因分析)を行う。最終年度に、活動・参加向上に資するりハの方法論の検討と教科書作成、ならびに質評価指標の検討を行う。

2) りハマネジメント手法の開発

①りハ職の各種帳票の分析によるりハマネジメント実態調査、②事例検討によるりハマネジメント思考プロセス調査、③参与観察やグループインタビューによる多職種会議の質的検証を通じて、りハマネジメントの現状把握と課題抽出ならびにりハマネジメントの方法論の整理、教科書の作成を行う。

初年度は、りハマネジメント実態調査(横断・縦断調査)、思考プロセス調査(多職種による事例検討会)、多職種会議の質的検証を行う。二年目は、データ分析と課題の整理を行う。最終年度に、りハマネジメント方法論の検討及び教科書作成を行う。

3) 教育・研修方法の開発

りハマネジメント向上のための教育・研修プログラムの開発及び教科書の作成を行う。初年度は、多職種会議の質的検証結果をもとに、研修内容や方法の検討を行う。次年度は、テーマ別教材の作成と教育・研修プログラム案を作成する。最終年度に、教育・研修を実施し、その評価を行う。また、りハ提供方法／りハマネジメント方法に関する教科書等を用いた、学生・社会人向け研修体系の検討も行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	川越雅弘(社会保障基礎理論研究部長)
研究分担者	水間正澄(昭和大学医学部教授)、近藤克則(千葉大学予防医学センター教授)、 辻 一郎(東北大学大学院教授)、村尾 浩(神戸学院大学教授)、 石川隆志(秋田大学大学院教授)、小林法一(首都大学東京教授)、 能登真一(新潟医療福祉大学教授)、植松光俊(星城大学リハビリテーション学部名誉教授)、 備酒伸彦(神戸学院大学教授)、篠田道子(日本福祉大学教授)、 山本克也(社会保障基礎理論研究部第4室長)、 菊池 潤(社会保障基礎理論研究部第3室長)
研究協力者	徳永 誠(熊本機能病院神経内科・リハビリテーション科部長)、 篠田雄一(筑波大学附属病院整形外科准教授、取手地域臨床教育ステーション)、 曾根稔雅(東北福祉大学講師)

(4) 研究成果の公表

年度末に報告書を取りまとめ、公表する予定である。

第4部

文部科学研究費補助金

<平成26年度事業報告及び平成27年度の予定>

(基礎研究 (A))

1. 結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (平成25～29年度)

(1) 研究目的

結婚や離婚は個人的な問題である一方で、少子高齢化の見通しや社会における格差問題、雇用システムや社会保障等の制度設計と極めて関連の深い側面を有している。本研究は、これまで国内外の結婚や離婚行動の変容について研究を蓄積してきた研究者グループにより、過去四半世紀に日本で起きた結婚をめぐる一連の変化－初婚の減少、離再婚の増加、死別の低下－を包括的に議論し、こうした変化がいかなるメカニズムで生じ、日本社会をどう変容させるかを示すことで、21世紀の日本社会が直面する課題を明らかにすることを目指す。具体的な取り組みとしては、官庁統計や結婚に対する意識や行動に関する全国標本調査の個票を用い、初婚や離再婚行動の変化を適切に記述するモデルや指標の開発を行うとともに、結婚・離再婚とその変化が人々のウェルビーイングに与える正と負の効果や社会的格差に対する含意について、理論的仮説の検証を通じて明らかにする。

(2) 研究計画

結婚や離再婚の変化は様々な指標で表現することができるが、生起の動向を正確に捉えるためには、結婚や離再婚を経験しうる分母人口を厳密に特定した発生率を算出する必要がある。平成26-27年次においては、国勢調査などの静態統計と届出統計である動態統計を組み合わせる手法や動態発生率の累積値を使って分母人口を構築する方法などを検討したい。本年度は諸外国の官庁統計を用いた分析でも応用できるかを検討する。そのほか、非親族世帯（同性・異性カップル、成人複数が暮らすシェアハウス）や1人親世帯、親と暮らす独身者の実態を国勢調査、住宅・土地統計調査、労働力調査の再集計により明らかにし、地域的な特徴を確認する。

以上の基礎的な作業を経て、今年度からは、記述的分析によって明らかになった変化について、いくつかの説明モデルを検討し、「出生動向基本調査」などの標本調査を用い随時実証していく。女性の社会経済的属性と初婚率との関係についてはコーホート比較あるいは年次変化の分析を行い、1990年代における社会経済的变化を経て、女性の経済的役割に対する選好の変化を検証する。再婚についても日本ではほとんど計量的な分析が進んでいないことから、社会経済的属性と再婚の関係を明らかにし、そうした差異が離婚の年齢や子どもの有無などと関連があるかを検証する。さらに、結婚の発生は構造的側面－性比や仲介システムの有無といった結婚市場の様態－によっても影響を受けるため、性比や学歴構造によるミスマッチが未婚化に与える影響を検証する。その他、非婚化による社会的な影響を明らかにするため、結婚が人々の生活に与える影響にも着目し、同一個人を長期的に追ったパネルデータ厚労省「21世紀成年者縦断調査」の活用を検討する。

(3) 研究実施状況

初年度に行った初婚・離再婚の発生や世帯の構造など、結婚をめぐる行動変化と社会構造の変化を分析するために必要なデータをもとに、生命表の手法を用いた推定を行った。全離婚女性に基づく再婚確率を1970年代以降の離婚コーホートについて求めると、最近ほど再婚確率が低下していることが分かった。2010年の仮説離婚コーホートについてもとめたところ、離婚20年目の再婚確率は41%であった。離別女性の再婚リスクを前婚時の子どもの有無、教育水準と共変量の関数としてモデルを推定したところ、子どもがいる場合、再婚リスクが大きく引き下げられることがわかった。一方、教育水準による差は認められなかった。次に、2003

年及び 2008 年の住宅・土地統計調査を用い、複数世帯の同一住宅内居住の実態把握を行った。その結果、シェアハウスに住む女性の単独世帯の約 4 分の 3 が、男性も 2 分の 1 が世帯の年間収入が 300 万円未満であることが明らかとなった。さらに、6 千世帯に上る「女親と子供の世帯」もシェアハウスを利用していることも明らかとなった。そのほか、結婚生活の現状をとらえるために、夫妻家事分担のアジア諸国の比較をレビューし、日本について詳細な家事分担構造を明らかにするために「社会生活基本調査（生活時間編）」を用いた分析の検討を行っている。

(4) 研究組織の構成

研究代表者	岩澤美帆（人口動向研究部第 1 室長）
研究分担者	金子隆一（副所長）、石井 太（人口動向研究部長）、別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、釜野さおり（人口動向研究部第 2 室長）、福田節也（同部主任研究官）、是川 夕（同部主任研究官）、玉置えみ（立命館大学助教）
研究協力者	鎌田健司（人口構造研究部第 1 室研究員）、西 文彦（総務省統計研修所）、工藤 豪（埼玉学園大学講師）、中村真理子（明治大学大学院）、James Raymo（ウイスコンシン大学社会学部教授）、Ekaterina Hertog（オックスフォード大学社会学部 Career Development Fellow）、永瀬伸子（お茶の水大学教授）、加藤彰彦（明治大学教授）、殷 亭（経済産業研究所（RIETI）研究員）、茂木暁（東京大学社会科学研究所助教）、余田翔平（企画部研究員）

(5) 研究成果の公表

- 論文など
 - Iwasawa, Miho and Kenji Kamata (2014) "Marriage Preceded by Pregnancy and Women's Employment," *Japan Labor Review*, vol. 11, no. 4, Autumn, pp.21-51
 - 西文彦 (2014) 「シェアハウスの近年の状況 (2003 年, 2008 年)」総務省統計研修所
 - Rindfuss, Ronald R., Minja K. Choe, Noriko O. Tsuya, Larry L. Bumpass, and Emi Tamaki (2015) "Do Low Survey Response Rates Bias Results? Evidence from Japan," *Demographic Research*, 32 (26), pp.797-828.
 - 玉置えみ (2015) 「婚姻状態と健康の関連における男女差について —ハワイ健康調査 2006 予備分析より—」(研究ノート) 『立命館産業社会論集』第 50 巻第 4 号, pp.209-217
- 学会発表
 - 岩澤美帆 「結婚と出生 : 出産離れがもたらす未婚化」日本人口学会第 66 回大会, 明治大学 (2014.6)
 - 岩澤美帆・ジェームズ・レイモ 「日本における再婚過程」日本人口学会第 66 回大会, 明治大学 (2014.6)
 - 中村真理子 「女子教育と結婚行動 —女子高校, 短期大学, 女子大学への就学による影響—」日本人口学会第 66 回大会, 明治大学 (2014.6)
 - 中村真理子 「高等教育と女性の結婚タイミング —女子大学に注目して—」日本社会学会第 87 回大会, 神戸大学 (2014.11)
 - Raymo, James M. and Miho Iwasawa "Remarriage in Japan: A First Look," The Annual Meeting of Population Association of America, Boston, MA (2014.5)
 - Tamaki, Emi "The Gendered Effects of Marriage on Sobriety in Japan," The Annual Meeting of Population Association of America, Boston, MA (2014.5)
 - Tamaki, Emi, Ronald R. Rindfuss, Minja K. Choe, Noriko Tsuya, Larry Bumpass, and Martin Piotrowski "The Division of Household Labor, Gender Attitudes, and Marital Satisfaction: Evidence from Japan 1994-2009," The Annual Meeting of Population Association of America, Boston, MA (2014.5)

(基礎研究 (B))

2. 学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

医療・介護サービスの利用状況と、それらのサービスが果たしている人の健康・障害からの解放という機能のうち、国際的にも関心が高いと考えられる側面について、より豊かな情報を持つ制度横断的な統計データを整備した上で、学際的な研究者チームを組織して、統計的（実証的）に分析すること。

(2) 研究計画

大別すると3種類のデータを用いる。ひとつは市町村から情報提供を受ける、国民健康保険・公的介護保険・後期高齢者医療制度・生活保護に関する加入者台帳、受給者情報、特定兼新情報および付随する所得情報である。

2種類目のデータソースとしてアンケート調査（介入研究）の実施があげられる。3種類目の情報として、各省庁が実施する公的統計及び独立行政法人経済産業研究所と国立大学法人一橋大学、国立大学法人東京大学が実施しているJSTAR等を用いる。

これらのデータの構築・利用においては、個人が加入する医療保険制度や医療扶助受給の状況についての情報を含めることにより、制度横断的なデータ整備を行い、個人が加入・利用する制度を移行することによるデータの欠落を最大限回避し、研究成果の達成を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	泉田信行（社会保障応用分析研究部第1室長）
研究分担者	野口晴子（早稲田大学政治経済学学術院・公共経営研究科教授）、 山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、菊池潤（社会保障応用分析研究部第4室長）、 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部研究員）
連携研究者	田宮奈々子（筑波大学大学院ヒューマン科学専攻教授）、 猪飼周平（一橋大学大学院社会科学研究科教授）、 中村さやか（名古屋大学大学院経済学研究科准教授）、 井深陽子（東北大学大学院経済学研究科講師）、 大塚理加（国立長寿医療研究センター老年学・社会科学センター在宅医療開発研究部研究員）、 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）、 酒井 正（法政大学経済学部教授）
研究協力者	菅 万里（兵庫県立大学経済学部准教授）、濱秋純哉（法政大学経済学部准教授）、 高久玲音（(財)医療経済研究機構研究員・慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）、 大津 唯（慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程）、 河上 哲（近畿大学経済学部教授）、西田喜平次（兵庫医療大学共通教育センター講師）、 福島和矢（東京大学大学院公共政策学教育部）、 福井真夫（東京大学大学院経済学研究科）、 今堀まゆみ（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

(4) 研究成果の公表

3年間の研究実施により、下記のとおり学術論文の公刊と学会での報告を行った。この他にも成果の公表に向けて作業が進んでいる研究が存在する。

- 論文公刊

住友和弘・大津 唯・増渕悠太他「旭川医科大学医学部循環呼吸療再生フロンティア講座における医学生

- 教育について』『旭川医科大学紀要（一般教育）』29 巻, 2013 年, pp.47-60
- 大津 唯・山田篤裕・泉田信行「短期被保険者証・被保険者資格証明書交付による受診確率への影響－国民健康保険レセプトデータによる実証分析－」『医療経済研究』, vol.25 (1), 2013, pp.33-49
- 白瀬由美香・大塚理加・大津唯・泉田信行「高齢者の居場所づくり事業に関する検討－網走市高齢者ふれあいの家をもとに」『大原社会問題研究所雑誌』, vol.680, 2015, pp.54-69
- 泉田信行「被用者の健康状態の労働時間と医療保険間の差異」『日本労働研究雑誌』 vol.659, 2015, pp.79-97
- 学会報告
- 濱秋純哉「健康保険料は賃金にどれだけ転嫁されているか? : 組合別パネルデータを用いた実証分析」日本経済学会, 2012 年 10 月 7 日, 九州産業大学
- 大津 唯「加入日数と所得階層による受診率・医療費格差」社会政策学会, 2012 年 5 月 27 日, 駒澤大学
- 大津 唯「短期証・資格証保持者の医療アクセスに関する分析」社会政策学会, 2012 年 10 月 14 日, 長野大学
- 泉田信行「市町村国民健康保険者の財源調達について」日本財政学会, 2012 年 10 月 27 日, 淡路夢舞台国際会議場
- 泉田信行・田宮菜奈子「医療・介護レセプトの連結データによる健康寿命の算出」日本人口学会, 2013 年 6 月 2 日, 札幌市立大学芸術の森キャンパス
- 白瀬由美香・大津唯・大塚理加・泉田信行「高齢者ふれあいサロンへの参加に至る心理的・社会的要因: 参加者へのインタビュー調査から」第 55 回日本老年社会学会大会, 2013 年 6 月 5 日, 大阪国際会議場 Hamaaki, Junya and Haruko, Noguchi “The impact of health problems on income of the elderly in Japan” The 9th World Congress of the International Health Economics Association, 2013 年 7 月 8 日, Sydney Conference Centre, Australia.
- Reo, Takaku “Price Elasticities among Children and Hospitalization Offset: Evidence from Japan” The 9th World Congress of the International Health Economics Association, 2013 年 7 月 10 日, Sydney Conference Centre, Australia.
- 大津 唯「国民健康保険制度と生活保護制度の間を異動する個人の受診行動に関する分析」医療経済学会第 8 回研究大会, 2013 年 9 月 7 日, 学習院大学
- 高久玲音 “Using Multiple Amalgamations to Identify Strategic Interactions in Japanese Community-Based Health Insurance” 医療経済学会第 8 回研究大会, 2013 年 9 月 7 日, 学習院大学
- Reo Takaku “Using Municipal Amalgamations to Identify Strategic Interactions in Japanese Community-Based Health Insurance” Public Economics Program Workshop, 2013 年 10 月 7 日, Hitotsubashi University
- 白瀬由美香・大津 唯「高齢者の居場所作り事業の効果に関する検討: 北海道の事例から」社会政策学会第 127 回大会, 2013 年 10 月 13 日, 大阪経済大学
- Yumika, Shirase, Rika, Otsuka, Yui, Ohtsu and Nobuyuki, Izumida “Social and Psychological Factors of Participation in Neighborhood Social Activity Groups for Senior Citizens in Japan” 66th Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America, 2013 年 11 月 21 日, Sheraton New Orleans, USA
- 白瀬由美香・大塚理加・大津 唯「高齢者ふれあいサロンの会食の場としての機能に関する検討－参与観察およびインタビュー調査に基づく質的分析－」日本老年社会学会, 2014 年 6 月 8 日, 下呂交流会館アクティブ
- 泉田信行・白瀬由美香・大塚理加・大津 唯「高齢者ふれあいサロンへの参加・非参加が低 BMI に与える影響: サロン参加者と一般市民に対する質問紙調査に基づく分析」日本老年社会学会, 2014 年 6 月 8 日, 下呂交流会館アクティブ
- 泉田信行・大津唯・山田篤裕「医療費の集中度と持続性についての一検討」医療経済学会, 2014 年 9 月 6 日, 学習院大学
- 大津 唯「国民健康保険の加入・脱退と医療費水準」医療経済学会, 2014 年 9 月 6 日, 学習院大学
- 菊池 潤・田近栄治「高齢者のケアにおける医療と介護の関係」日本財政学会, 2014 年 10 月 26 日, 中京大学 (名古屋キャンパス)

- 大津 唯・山田篤裕「低所得者の医療利用と制度間異動の国民健康保険財政への影響」日本財政学会，2014年10月26日，中京大学（名古屋キャンパス）
- 泉田信行・大津 唯・山田篤裕「早期の健康喪失が国民健康保険と後期高齢者医療制度にもたらす影響」日本財政学会，2014年10月26日，中京大学（名古屋キャンパス）
- Yoko, Ibuka and Junya, Hamaaki “Dynamics of Health and the Economy over Time in Japan” 日本経済学会春季大会，2015年5月24日，新潟大学
- 泉田信行・白瀬由美香・今堀まゆみ・野口晴子「地域在住高齢者の健康・幸福感と家族介護との関連：主観的健康観・主観的幸福感の関連を踏まえた分析」日本老年社会学会，2015年6月14日，パシフィコ横浜
- 大塚理加・白瀬由美香・大津 唯・泉田信行「高齢者ふれあいサロン参加者の生活の楽しみと健康感について」日本老年社会学会，2015年6月13日，パシフィコ横浜
- 大津 唯「医療扶助はモラルハザードを引き起こすか？ — 生活保護受給開始前後の医療機関受診に関する分析」社会政策学会，2015年6月27日，お茶の水女子大学
- Yoko, Ibuka and Junya, Hamaaki “Dynamics of Health and The Economy over Time in Japan” 11th Congress of International Association of Health Economics, 2015年7月12日～2015年7月15日, Bocconi University, Milan, Italy.
- Junya, Hamaaki and Yoko, Ibuka “Income-related Health Inequality over The Life-Cycle in Japan” 11th Congress of International Association of Health Economics, 2015年7月12日～2015年7月15日, Bocconi University, Milan, Italy.
- Imahori Mayumi, Izumida Nobuyuki, Shirase Yumika, Noguchi Haruko, “Does preventive long-term care works?: An evidence from micro-based data in a small city in Japan” 11th Congress of International Association of Health Economics, 2015年7月12日～2015年7月15日, Bocconi University, Milan, Italy.
- Ohtsu Yui, Izumida Nobuyuki, Yamada Atsuhiko, “The impact of transfers from Employees' Health Insurance on the medical expenditure of National Health Insurance in Japan” 11th Congress of International Association of Health Economics, 2015年7月12日～2015年7月15日, Bocconi University, Milan, Italy.

3. 貧困研究の体系化に関する研究（平成25年～平成28年）

(1) 研究目的

本研究の目的は、さまざまな研究分野に散在する日本における近年の貧困に関する研究を概観し、それらの体系化を試みることである。その上で、これをインターネットなどの媒体を通して、貧困に関する最新の学術的成果を学会、行政、マスコミ、一般市民に提供し、異なる分野の貧困研究の交流を促していく。

(2) 研究計画（年次計画等を記入）

本プロジェクトでは、貧困研究について、以下の5つのサブ・フィールドにおける文献を収集し体系化する：①貧困の発見、②貧困の定義と測定、③貧困とさまざまなアウトカムの関連、④貧困の世代間連鎖、⑤貧困政策に関する研究。これらを「貧困統計ホームページ」として一般に公表し、貧困の理解、政策の立案等に役立てる。

(3) 研究実施状況

本プロジェクトの最終目的のひとつは、一般市民にもアクセス可能な貧困統計データベースを構築することであり、「貧困統計ホームページ」の開設により、それは達成された。また、平成26年度は、公的には社会全体と子どもの貧困率という二つの数値しか発表されていない所得ベースの相対的貧困率について、最新のデータおよび時系列のデータをもちいて年齢層別、性別、就労状況別、婚姻状況別、世帯タイプ別、および再分配前後のいった貧困対策を講じる上で不可欠な貧困率を推計し公表した。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 阿部 彩 (社会保障応用分析研究部長)

研究分担者 竹沢純子 (企画部第 3 室長)

(5) 研究成果の公表

- 刊行物

阿部 彩「貧困研究から見た「幸福度」」行政政策学会『計画行政』第 37 巻第 2 号, pp.29-34, 2015

阿部 彩「生活保護・貧困研究の 50 年：『季刊社会保障研究』掲載論文を中心に」『季刊社会保障研究』50 (1-2), p.4-17, 2014

阿部 彩・上田朱美「最低限必要な住まいとは何か ―一般市民への調査から―」『社会政策』第 6 巻第 1 号, 社会政策学会, pp.67-82, 2014.

- 学会発表等

阿部 彩「社会的孤立者数の推計と孤立の要因分析」社会政策学会, 岡山大学, 2014.10.12

Abe, Aya “Population Aging & Poverty in Japan: Learning mistakes from the fron-runner among non-Western nations,” Global Network of Science Academies (IAP) Workshop “Science for Poverty Eradication and Sustainable Development: a call for action, Manuas, Brazil, 2014.12.3-2014.12.4.

阿部 彩「貧困とジェンダー格差」ジェンダー法学会, 奈良女子大学, 2014.12.07.

- (その他)

貧困統計ホームページ <http://www.hinkonstat.net/>

4. 人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究 (平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、わが国で先行し世界的・歴史的な潮流となりつつある人口高齢化と人口成長の終焉をもたらした第一と第二の人口転換 (近代化に伴う多産多死から少産少死への変化とその後の長寿化, 少子化, グローバル化) について、その進展のメカニズムならびに経済社会変動との関係を解明し、それらの知見により今後のわが国の人口動向, ライフコース変容, 経済社会変化に関する中長期的展望を得ることである。そのために近年急速に蓄積と利用が拡大している国際的人口統計データベース等を駆使し、シミュレーション分析や空間分析手法 (GIS 等) により人口転換に伴う近代化の歴史的展開を把握するとともに、ポスト近代社会に特有な諸現象 (個人主義化, ジェンダー役割の変化, 各種格差の顕在化と階層化, 生き方の多様化・多元化など) との関連を明らかにする。

(2) 研究計画

本研究事業では、マクロ分析, ミクロ分析, 空間分析といった異なるアプローチ手法をプロジェクトメンバーによって分担し、相互に知見を生かしながら人口転換理論の再構築という目的を達成することを目指す。

まず歴史的視点からのアプローチとして、明治期から第二次大戦以前における人口動態を把握し、将来人口推計手法を応用した後進人口推計等を用いて戦前における人口動態の再構築を行う。また、その近代化 (ライフコース, 国内・国際人口移動および都市化, 家族・労働・ジェンダー, 経済成長 (所得増加), 社会保障制度などの発展的变化) との関係を明らかにする。統計データの豊富な戦後については、これらの成果と接続する形でコーホートを軸とした分析を行い、ライフコース変化についてのメカニズムを定量的に明らかにする。さらに、地域別データと GIS を用いて、出生力低下 (少産化・少子化) の拡散過程等を明らかにする。

次に人口転換プロセスの進展に伴う国際人口移動の影響を検討する。たとえば健康転換を達成したわが国のような先進国における移民や外国人労働者移入の公衆衛生面を介した経済社会への影響について把握する。ま

た国際比較の視点から、二つの人口転換が最初に生じた欧米諸国やそれらが連続して生じているアジア諸国などの状況を比較することにより日本型あるいはアジア型の人口転換の特異性について明らかにする。

人口統計理論の視点からは、人口転換に関する定量的モデルの開発を行う。解析的モデル、ダイナミック・モデルなどのマクロ・モデル、エージェント・ベースのミクロ・モデルを用いた複数のパラダイムのシミュレーション分析や多相生命表を用いた分析により人口転換の過程を分析し、その過程を再現することを目指す。

これらについて、3か年の研究計画としては、以下の通り実施する予定である。

26年度：基礎データの整備、知見の集積と課題の整理

27年度：人口転換パターンの国際比較や社会経済的変数・価値観変容との関連分析

28年度：シミュレーション等に基づく人口転換理論の再構築、研究プロジェクトによって重要性が指摘された要因やメカニズムの有効性の評価

(3) 研究実施状況

平成26年度には、参加メンバーによる研究報告会を4回行い、外部有識者を招いての講演会も1回開催した。それらを含めた今年度の研究成果については、『平成26年度 研究要旨集』および『学会・研究会報告資料編』にまとめた。

研究実施状況と成果の概要は次の通りである。

まず、現在まで続く人口転換過程の捉え方に関する現在の学説を整理した。大きくは3つ有り、人口転換は終了し現行の人口変動は一時的とみるもの、第二の新たな転換が開始されたとみるもの、現在の変動は転換後のレジームであるとするものであった。どの立場を取るかによって今後の展望が異なる点が重要である。次に、ワールドモデルによる解析では、わが国の少子化は女性高学歴化による晩婚化の影響が大きいことが示された。また、第2の人口転換期（ポスト人口転換期）における日本の死亡パターン変化の特異性に関する研究では、日本でみられる女性超高齢期の死亡率改善の特異パターンが欧州などの長寿国にも見られるのかについて検証を行った。結果、仏等で一部似たパターンが見られるもの、基本的に日本は独自のパターンを持つことがわかった。

出生については、人口転換過程を通して出生順位別出生構造の国際比較を行うため、わが国で得られない1930年代以前に生まれた女性コーホートの出生率データの推計に取り組んだ。これにより、転換過程の出生率変化がより正確に把握されることが期待される。また、理想子ども数・予定子ども数などでみた子どもの需要のコーホート分析ではそれらが人口転換過程を通して減少しており、とりわけ少子化を主導した60年代生まれコーホートで需要の低下がみられた。

(4) 研究組織の構成

(26年度)

研究代表者 金子隆一（副所長）

研究分担者 石井 太（人口動向研究部長）、佐々井司（企画部第4室長）、
岩澤美帆（人口動向研究部第1室長）、是川 夕（同部研究員）、
鎌田健司（人口構造研究部研究員）、齋藤 修（一橋大学名誉教授）、
稲葉 寿（東京大学大学院教授）、高橋重郷（明治大学政治経済学部客員教授）
原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）

研究協力者 守泉理恵（人口動向研究部第3室長）、別府志海（情報調査分析部第2室長）、
余田翔平（企画部研究員）、堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、
佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、新谷由里子（東洋大学経済学部講師）、
濱松由莉（東京大学医学部医学系研究科）

(27年度)

研究代表者 金子隆一（副所長）

研究分担者 石井 太（人口動向研究部長）、岩澤美帆（同部第1室長）、是川 夕（同部主任研究官）、
鎌田健司（人口構造研究部主任研究官）、齋藤 修（一橋大学名誉教授）、

研究協力者 稲葉 寿（東京大学大学院教授）、原 俊彦（札幌市立大学デザイン学部教授）
守泉理恵（人口動向研究部第 3 室長）、余田翔平（同部研究員）、
別府志海（情報調査分析部第 2 室長）、佐々井司（福井県立大学地域経済研究所教授）、
高橋重郷（明治大学政治経済学部兼任講師）、佐藤龍三郎（中央大学経済研究所客員研究員）、
堀内四郎（ニューヨーク市立大学ハンター校教授）、新谷由里子（東洋大学経済学部講師）、
中村真理子（人口動向研究部研究員）

(5) 研究成果の公表

26 年度の研究成果の公表実績としては、学会発表が 16 件、図書が 5 件、雑誌等掲載論文が 4 件あった。主なものは以下の通りである。平成 27 年度も、26 年度と同様に国内外の学会等研究集会での報告や学術雑誌への論文投稿等に積極的に取り組むこととしている。また、プロジェクトを通じた最終的な研究成果については、専門書籍として刊行することを計画している。

• 学会発表

Sato, Ryuzaburo and Ryuichi Kaneko, “Entering the post-demographic transition phase in Japan: Its concept, indicators and implications”, European Population Conference 2014, Budapest, Hungary (2014.6.27)

Hara, Toshihiko, “Japan As a Shrinking Society: What Is the Condition for Recovering the Replacement Level of Fertility”, XVIII ISA World Congress of Sociology in Yokohama (2014.7.19)

Saito, Osamu, “Population Histories in Context: Past Achievements and Future Directions”, A Conference to Celebrate the 50th Anniversary of the Founding of the Cambridge Group for the History of Population and Social Structure, Downing Collage, Cambridge (2014.9.18)

• 図書

松本誠一・高橋重郷編（2014）『社会・人口・介護からみた世界と日本』時潮社

Hara, Toshihiko, 2015, A Shrinking Society: Post-Demographic Transition in Japan (Series: Population Studies of Japan), Springer Japan

Sato, Ryuzaburo and Miho Iwasawa, 2015, “The Sexual Behavior of Adolescents and Young Adults in Japan”, Ogawa, Naohiro and Iqbal H. Shah (eds.), Low Fertility and Reproductive Health in East Asia (Series: International Studies in Population 11), Springer Netherlands

高橋重郷・大淵寛編（2015）『人口減少と少子化対策』（人口学ライブラリー 16）原書房

• 雑誌等掲載論文

余田翔平（2014）「再婚からみるライフコースの変容」『家族社会学研究』第 26 巻第 2 号, pp.139-150

中澤智恵・余田翔平（2014）「<家族と教育>に関する研究動向」『教育社会学研究』第 95 集, pp.171-205

Raymo, James M, Kelly Musick and Miho Iwasawa, 2015, “Gender Equity, Opportunity Costs of Parenthood, and Educational Differences in Unintended First Births: Insights from Japan”, Population Research and Policy Review, Vol.24, pp.179-199

5. 超高齢・人口減少社会において多様な生活者を支える医療保障の持続性を目指す実証研究（平成 27～29 年度）

(1) 研究目的

本研究は、超高齢・人口減少社会においては、高齢者の医療アクセスを保障するために保険料が高くなる。このような社会にあっても、保険料が低所得者などの多様な生活者に支払いが十分に可能であり、医療アクセスが保障される公的医療保険制度や医療保険者のあり方について、実証的な研究を行い、政策提言を行うことを目的とするものである。その根拠とするために、A 保険者を取り巻く要因に関する研究、B 医療アクセスと所得格差に関する研究、C 医療費の持続性についての研究、という大別して 3 種類の研究を行う。

(2) 研究計画

研究目的を達成するために、公的統計の個票データの利用申請、保険者へのレセプトデータの提供依頼、インタビュー調査により医療費情報の誤差の小さいアンケート調査方法のプレテストを初年度に実施する。2年目以降は初年度に収集したデータの解析を引き続き行うほか、医療費情報の誤差の小さいアンケート調査方法を実施する。研究成果は随時学会や学術誌への公刊の形で公開していく。最終年度には、得られた結果をまとめた上でセミナー（シンポジウム）を開催し、最終年度においては、若年層や様々な生活形態にある者がより加入しやすい公的医療保険制度を目指した提言を行うことを目指す。研究は分担研究者が実施するが、社会（政策）学・法学の専門家に連携研究者として協力を仰ぐことにより、研究成果の質の向上を図る。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	泉田信行（社会保障応用分析研究部長）
研究分担者	森田 朗（所長）、田近栄治（成城大学経済学部特任教授）、 野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）、山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授）、 藤井麻由（北海道教育大学教育学部国際地域学科講師）、 高久玲音（医療経済研究機構主任研究員）、大津 唯（社会保障応用分析研究部研究員）
連携研究者	白瀬由美香（一橋大学大学院社会学研究科准教授）、 黒田有志弥（社会保障応用分析研究部第3室長）、 井深陽子（東北大学大学院経済学研究科准教授）、河上 哲（近畿大学経済学部教授）、 濱秋純哉（法政大学経済学部准教授）、 西田喜平次（兵庫医療大学共通教育センター講師）、 八塩裕之（京都産業大学経済学部准教授）、 今堀まゆみ（早稲田大学大学院経済学研究科博士課程）

(4) 研究成果の公表

社人研 DP、ワーキングペーパー、学術論文の公刊、関連学会での報告として公表していく予定である。

6. 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究（平成 27～29 年度）

(1) 研究目的

高齢化の進行とグローバル化の影響で社会保障給付が増大し、社会保険料と公費負担が共に増え、国の財政と地方財政の関係が地方交付税制度にとどまらず拡大し、社会保障制度が財政の資源配分・再分配機能や持続可能性に及ぼす影響が複雑化しており、この影響を分析することは経済学・財政学においても公共政策論においても重要な研究課題である。医療・介護保険では社会保険料負担を安定化させるために財政調整・財政安定化基金の仕組みがあり、これを通じて国・都道府県と保険者である市町村との間にプリンシパル・エージェント（principal agent）の関係を見いだすことができる。本研究では、公費負担を通じて拡大している社会保障と地方財政との関係が、地方交付税制度のみならず、社会保険にみられる国・都道府県と市町村の間のプリンシパル・エージェントの関係に着目して、社会保障と地方財政との関係が所得分配、経済厚生、財政の持続可能性に及ぼす影響を理論的・実証的に明らかにし、新たな知見を示すことを目的とする。

(2) 研究計画

先行研究の文献研究と研究者へのヒアリング、プリンシパル・エージェントの理論の社会保障研究への応用を拡張するための情報の非対称性やコミットメントの程度などを視点とする社会保障制度の現場と自治体へのヒアリング、社会保障と地方財政の関係が異なる先進諸国を対象とした比較研究などにより、モデル分析の現

実妥当性を確かめながら理論的研究を進める。また、理論的研究のインプリケーションを検証するために、計量分析のためのデータの収集と実証分析を行う。

今年度は、理論面では、ソフトな予算制約モデルから自治体や保険者がプリンシパルとしての国または都道府県からの事後的な救済を期待するときのモラルハザードや逆選択の問題についてモデル分析する。地方財政では受益と負担を限界的にリンクさせることで、コスト意識の喚起と財政規律を確保するため限界的財政責任が強調されるが、我が国のように社会保障の財源が多様だと限界的財政責任が損なわれかねない。この問題について、給付に対する調整変数（残余変数）が不明確な財政モデルとして理論化を試みる。

データ収集については、今年度と次年度を通じて、市町村別データについては総務省「社会・人口統計体系」「地方財政状況調査関係資料」「国勢調査」「住宅統計」、厚生労働省「人口動態統計」「介護サービス施設・事業所調査」等の2次利用申請に基づく再集計により、都道府県別データについては総務省「地方財政統計」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」「後期高齢者医療事業状況報告」「国民生活基礎調査」「患者調査」等の2次利用申請に基づく再集計により収集する。国民健康保険支払い準備基金については国保中央会、介護保険財政安定化基金については「介護保険財政安定化基金貸付等状況」などにより収集する。この他に分析に必要なデータは自治体・保険者へのヒアリング、公的研究に基づく情報開示制度を用いることなどによって収集する。こうして得られたデータを利用して、プリンシパル・エージェントの理論やモデル分析が示唆する観点を反映した実証分析を行う。

国際比較研究は、国際機関（OECD 等）の専門家や海外の研究者を招聘し、ワークショップを開催してモデル分析と実証分析に必要な新たな知見を得るとともに、研究会メンバーが社会保障国際比較研究連盟（FISS）や全米経済研究所（NBER）の研究セミナー、国際財政学会（IIPF）、アメリカ経済学会等に参加して最新の研究成果の把握に努める。また、地方財政と社会保障との関係は人口構造の変化が影響し、静学的条件が当てはまらない場合の分析も必要となるので、地方交付税制度の歴史的展開とその影響に関連する分析、所得格差の地域分析、OLG モデル、投票モデル、財政シミュレーション、マイクロシミュレーション等の専門家が連携研究者または研究協力者として参加し、研究を実施する。

(3) 研究組織の構成

研究代表者	金子能宏（政策研究連携担当参与）
研究分担者	赤井伸郎（大阪大学大学院教授）、佐藤主光（一橋大学大学院教授）、 土居丈朗（慶應義塾大学教授）、塩津ゆりか（愛知大学准教授）
研究協力者	井堀利宏（政策研究大学院大学教授）、林 正義（東京大学大学院教授）、 和田淳一郎（横浜市立大学教授）、菅谷広宜（岐阜経済大学教授）、 中澤克佳（東洋大学准教授）、上村一樹（東洋大学助教）、 八塩裕之（京都産業大学准教授）、湯田道生（中京大学准教授）、 古市将人（帝京大学講師）、安藤道人（社会保障基礎理論研究部研究員）

(4) 研究成果の公表（予定）

今年度は、海外の研究者を招聘して行うワークショップの開催や学会報告などにより中間報告としての成果発表を行う。次年度は、理論的研究の成果や初年度に収集したデータに基づく実証的研究の成果をディスカッションペーパー、学術雑誌等への投稿、ワークショップ、学会報告等により公表する。最終年度は、研究報告書をまとめるとともに、国際財政学会（IIPF）（平成 29 年 8 月）において本研究に関連するテーマの分科会を企画し、海外にも研究成果を普及することに努める。

(基礎研究 (C))

7. 日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み (平成25～27年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、家族に関する既存の調査データを活用した研究促進に貢献すべく、調査項目や結果のデータベースを構築し、自らもそれらを活用して異なる調査間で比較検討できる分析を行うことである。データ資源活用の土台を構築し、複数のデータセットを用いた分析（「環調査的分析」）を通して、家族についての知見を深め、新たな分析軸の創出を目指す。第一に、複数の調査をサーベイし、テーマ別に質問項目、単純集計、対象者等をまとめる。第二に家族に関する意識、世代間関係、介護、ワーク・ライフ・バランスなどのテーマにおける知見を、矛盾点や調査法による結果の違いを含めてまとめて整理する。第三に、環調査的分析が可能なトピックを掘り出し、分析を行う。調査項目についてのヒアリングを行い、調査項目の主観的な意味や問題点などに関する知見を得る。第四に領域をまたがる分析によって家族の現状を解明し、さらなる研究課題を提示する。

(2) 研究計画

上記目的の達成に向けた研究計画には、①家族に関する量的調査の項目の整理とデータベースの構築、②先行研究の系統的レビュー、③環調査的分析の可能なトピックの抽出と分析、④環調査的分析を踏まえての調査項目についてのヒアリング、⑤家族研究についての総合的な考察が含まれる。平成25年度から①と②を手がけ、研究期間を通じて行う。平成26年度から③に着手し、平成27年度に④および⑤を実施する。

(3) 研究実施状況

平成26年度には、①（家族に関する量的調査の項目の整理とデータベースの構築）については、平成25年度に検討した全国家族調査、現代核家族調査、日本版総合社会調査（JGSS）、老研—ミシガン大学全国高齢者パネル調査、社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）、中高年パネル調査、東大・壮年パネル調査に加え、日本人の意識調査、女性の生活意識に関する調査、今後の生活に関するアンケートといった民間で実施された多数の全国調査はじめとする調査をサーベイし、調査方法、標本数、回収率、対象者、テーマ別に質問文と選択肢を一覧にまとめたデータベースを構築し、それを研究に活用しながら精査している。②の先行研究の系統的レビューについては、夫婦間の勢力関係およびジェンダー・家族に関する意識のテーマについて引き続き行った。世代間関係に関しては、複数の異なるデータによる分析結果を持ち寄って外部の先生を招聘した研究会で検討した。③に関しては、①で構築したデータベースをもとに分析計画をたて、いくつかの試験的分析を行った。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 釜野さおり（人口動向研究部第2室長）
研究分担者 千年よしみ（国際関係部第1室長）、山内昌和（人口構造研究部第1室長）、
小山泰代（同部第3室長）、布施香奈（同部研究員）、
野口晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）

(5) 研究成果の公表

（平成26年度の研究成果）

- 学会発表

Fuse, Kana. "Probability and Timing of Having a Second Child in Japan: The Effect of Gender and Parenting Difficulty of the First-born Child," XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, Japan (2014.7.17)
Kamano, Saori. "Changes in Family Forms in Japan: Analyses of Subjective Definitions," XVIII ISA World

Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.19)

Chitose, Yoshimi. "Geographical Distances between Adult Children and Parents," XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.19)

釜野さおり「『家族』に関するデータをめぐるポリティックス」クィア学会第7回研究大会 大会シンポジウム「家族をめぐるポリティックス —『個』から問い直す制度」中京大学 (2014.12.6)

(平成 27 年度の公表予定)

所内ワーキングペーパー等の形での研究成果の公表を予定している。

8. 就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究 (平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

本研究は、国あるいは自治体（主に県）が実施する、失業者を就業へと繋げる積極的労働市場政策の基幹事業である職業訓練と職業紹介を調査対象として、職業訓練への参加あるいは職業紹介への参入規制の情報を収集し、また職業紹介からの就職、職業訓練経由の就職を規定する要因の探索をおこなう。職業訓練と職業紹介は入口と出口の実態が明らかではなく、期待できる連携の役割も不明である。近年の実態と 1990 年代前半とを比較し、就職希望者が就職へと繋がるための、2つの制度のよりよい連携の具体策の提示を目指す。

(2) 研究計画と実施状況

本研究は、職業紹介と職業訓練に関する量的・質的な分析に必要なデータの収集を実施しており、平成 27 年度も引き続きおこなう。量的なデータの収集期間は、1980 年代後半以降 2010 年までを対象としている。質的な調査では、公的な職業訓練・職業紹介の実務について、主に 1990 年から 2010 年までの 20 年間を対象に制度・職務（内容）の変遷を整理する。成果公表をするパンフレット、年報（活動報告書）・文書資料などの収集をおこなう。2つの事業所間の連携の実態については、平成 26 年度に東京都と沖縄県を対象としてヒアリング調査を実施した。（国の）職業紹介所から（県の）職業訓練機関への情報連携は通常業務の範囲として扱われているものの、訓練内容は多くない。

近年、内閣府の主導により、地方自治体と職業紹介所の一体化に向けた試みが実施されており、自治体のハローワーク機能の活用には、地域差がみられた。地域差は、基礎自治体の数（1,718）とハローワークの設置数（544）に格差があり、そもそもハローワーク機能を利用できない自治体があること、利用できる自治体でも利用方法に違いが大きいことで生じている。一体化の是非についても、独自集計によれば、全面移管を望んでいる都道府県の割合は 34%に留まっており、その利用方法も若者雇用対策（34%）、生活支援などの一体化（28%）、なし（9%）と限られた内容が自治体から求められているに過ぎず、ハローワークの多くの業務については自治体の負担となる可能性がある。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 西村幸満（社会保障応用分析研究部第 2 室長）

研究分担者 酒井 正（法政大学経済学部教授）

(4) 研究成果の公表予定

2015 年社会政策学会秋大会（西南学院大学 11.01）において一部発表予定

(若手研究 (B))

9. 地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (平成 23 ~ 26 年度)

(1) 研究目的

本研究においては、非大都市圏の人口移動状況を明らかにすると同時に、有効な地域再生策を提示することを主たる目的とする。小地域統計や既往研究などから、小地域別の人口移動流を推定し、そのパターン変化を分析する。続いて、高齢者を中心とした移動について、各種インフラのデジタル地図データを用いて、移動と地理的要因との関連を詳細に分析する。得られた情報から、複数の都市圏をケーススタディとして圏内の人口分布予測を行ったうえで、主に施設再配置や交通体系の再編の観点から具体的な地域計画案を提示する。さらに一連の実証研究で得た知見から今後の地域計画のあり方に関する理論を展開し、持続可能な地方都市の将来像を描く。

(2) 研究計画

本研究では、実際の人口の流れから地域計画の立案を考えるというスタンスに立っており、人口統計を中心とした集計データによる実証分析に力点を置く。地域メッシュ統計や地域別転出率のモデルスケジュールなどから実際の小地域別移動流を推定すると同時に、その地理的要因を分析する。とくに、今後総人口に占める割合がますます増大する高齢者に着目し、高齢者の移動と施設立地や交通網などとの関連について、GIS（地理情報システム）を用いた分析を行う。

その後、特徴的な移動パターンが観察された都市を対象として詳細な実地調査を行い、インフラの整備状況などを十分に把握したうえで、地域の再構築案を都市構造の観点から提示する。最終的には、大幅な人口減少と少子高齢化が不可避であるなかでの持続可能な都市像を探り、今後の地方都市に求められる再生の方向性を一般化させる形で論じる。

(3) 研究実施状況

最終年度においては、地方都市における都心回帰の動きと市町村合併に伴う人口の動きに関する分析を行った。都心回帰の分析においては、47都道府県の県庁所在地を対象とし、1980～2010年の国勢調査による地域メッシュ統計を活用した。分析にあたっては、圏域人口の分布を考慮した「人口シェアポテンシャル」を提示し、都心と仮定した県庁所在地の市役所の位置における「人口シェアポテンシャル」の変化により、都心回帰の判別を行った。その結果、1995年以前においては大都市圏を中心として人口郊外化の進行が著しかったが、1995→2000年において、大都市圏の一部で都心回帰の兆候がみられたのを皮切りに、2000→2005年には大都市圏を中心として都心回帰の動きが一気に広まり、2005→2010年には地方都市の都市圏においても都心回帰の傾向が明瞭に現れてきたことが示された。一方で、中部・北陸に位置する都市においては全般的に都心回帰の動きが弱く、一定の地域差も観察された。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 小池司朗（人口構造研究部第2室長）

(1) 研究成果の公表

- 論文

小池司朗「都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因」『人口問題研究』第70巻第2号, pp.97-119. (2014.6)

小池司朗「東京圏における人口の自然・社会増減の空間的变化：地域メッシュ統計を用いた1980～2010年の分析」『統計』第66巻第1号, pp.14-20. (2015.1)

小池司朗「県庁所在地都市圏における都心回帰の比較分析－「人口シェアポテンシャル」を用いて」『計画行政』第38巻第2号, pp.45-52. (2015.5)

- 学会発表等

小池司朗「地域別の高齢化とその人口学的要因」日本人口学会第 66 回大会, 明治大学 (2014.6.14)

小池司朗「地域メッシュ別にみた自然社会別人口増減 —東京大都市圏における 1980 ～ 2010 年の分析—」

2014 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2014.10.25)

小池司朗「標準化による都道府県間移動数変化の要因分解」2014 年度日本人口学会第 2 回東日本地域部会, 日本女子大学 (2015.3.21)

10. 家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (平成 24 ～ 27 年度)

(1) 研究目的

研究代表者は最近, 日本の子の居住地決定や親との同居決定が, きょうだい間の戦略的相互依存から影響を受けていることを見いだした。本研究は, きょうだいのみならず, 家族の他の成員の戦略的相互依存関係を理論的に明らかにし, 実証分析への展開と社会保障政策や家族政策への応用のための理論的な基盤を確立することを目的とするものである。

(2) 研究計画

最終年度である本年度は, 昨年度までの研究に修正を加え, 海外査読雑誌への投稿を行う予定である。

(3) 研究実施状況

研究テーマ：家族間の戦略的相互依存と過小貯蓄

本研究では, 行動経済学の観点から, 人は往々にして将来にそなえた貯蓄が重要と認識しつつも誘惑に負けて消費してしまい十分な貯蓄を行えていないという過小貯蓄の問題を扱い, そこに家族構造の観点を導入した。つまり, 夫と妻のどちらが財布のひもを握るのかに着目し, それが過小貯蓄を回避するためのコミットメントとして機能しているかどうかの分析を行った。

また, 家計・金銭管理能力の欠如と過小貯蓄の問題を進展させ, 生活保護や貧困の観点からの分析につなげる準備を行った。行動経済学的な選択バイアスの自覚や家計管理や生活習慣の見直しの重要性など政策インプリケーションが得られると期待される。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 暮石 渉 (社会保障応用分析研究部第 4 室長)

(5) 研究成果の公表

• 雑誌論文 1

「退職後の消費支出の低下についての一考察」季刊家計経済研究, Winter No.105, 2015, 13-25, 暮石 渉, 殷 婷

「退職後の消費支出の低下についての一考察」RIETI ディスカッション・ペーパー, 15-J-001, 2015, 暮石 渉, 殷 婷

• 学会発表

「主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って」2014 年度日本経済学会春季大会, 2014 年 6 月 14 日 (土), 同志社大学 (京都)

「Time-inconsistency and the Postponement of Childbearing」2014 年度日本経済学会春季大会, 2014 年 6 月 14 日 (土), 同志社大学 (京都)

11. 地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究 (平成24～26年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、第二次世界大戦後の日本・英国において地域社会を基盤として提供されてきた高齢者への生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析を行い、生活支援として求められていたサービスの共通点・相違点を位置付け、医療・介護に生活支援を加えたケアシステムの構造を明確化することである。生活支援サービスとは、生活相談、安否確認、食事の提供、外出への付き添いなど日常生活を営むために必要なサービスを指す。本研究は、公的部門によるサービス、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いによって構成される生活支援の実態を捉えるとともに、ケアシステムのありようについての理論的考察を目指す研究である。

(2) 研究計画

本研究は、日本の生活支援サービスの変遷、英国の生活支援サービスの変遷、日英両国の地域社会のありようを踏まえた比較検討、という3つの要素から構成されている。まず、日英の生活支援サービスの変遷に関する歴史制度分析では、いくつかの地域を事例とした地域史の一次資料に基づく検討を行う。また、歴史の到達点として現況を位置付けるため、自治体やサービス提供事業者、ボランティア従事者等への調査を実施する。第二次世界大戦以後の公的なサービスの流れを追うだけでなく、ボランティアな活動、家族や近隣との助け合いの実態なども可能な限り考慮して、生活支援サービスの全体像を把握することに務める。そして、日英比較においては、医療・介護・生活支援の要素を含めたコミュニティケアの日本モデル、英国モデルの構築を試みる。さらに、福祉国家の国際比較研究へのこれらの生活支援サービス要素の導入可能性を検討する。

(3) 研究実施状況

平成26年度は高齢者の生活支援の歴史と現状に関して、日英両国の生活支援サービスの変遷に関する歴史資料の読解・比較検討、現代の日本で生活支援サービスの提供に携わる団体やボランティア活動に従事する高齢者へのインタビュー調査とその分析を行った。

まず、歴史分析においては、日本については、高齢者の悩みごと相談、家庭奉仕員事業、老人クラブなど、高齢者福祉に関連した地域史資料や社会福祉協議会が実施した調査報告書の収集を行った。家事援助や食事サービス、移動サービスなど、生活支援は市民の主体性にもとづいて地域に密着して運営され、公的な社会福祉サービスを補完する形で発展してきたことを整理した。他方、英国については、1950年代から1990年代初頭までのホームヘルプと配食サービスについて、地方自治体別の受給者数、従事者数、給付総額等についてデータベースを作成し、慈善団体・非営利組織による高齢者への見守りや家庭訪問、デイセンターの運営などに関する歴史資料と合わせて検討を行った。

現代日本の現状分析では、東京近郊で生活支援サービスを提供する団体やそこでボランティア活動に従事する高齢者にインタビュー調査を行った。調査の結果、ボランティアによる支援は、専門職だけでは提供しきれない生活の質の向上に貢献していると同時に、行政がそのようなボランティア活動を支援することを通じて、地域の組織化や予防的な活動が実現されることが示唆された。

以上の分析をもとに、両国の比較検討を行い、医療・介護・生活支援の要素を含めたコミュニティケアの日本モデル、英国モデルの構築を試みているところである。研究期間は終了したが、今後も引き続き研究成果の公表を行っていく。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 白瀬由美香（社会保障応用分析研究部第3室長）

(5) 研究成果の公表

- 学会発表等

Yumika Shirase, "The Civic Engagement of Older Japanese Citizens as Long-term Care Support Volunteers: A

Qualitative Study in Tokyo”, 67h Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America (ポスター発表) (Washington Convention Center : 米国) 2014 年 11 月 8 日。

白瀬由美香「介護支援ボランティアの活動類型と参加・継続に至る要因：高齢期の社会参加と支援のあり方に関する検討」日本社会福祉学会第 62 回秋季大会 (早稲田大学) 2014 年 11 月 30 日。

12. 長寿化・高齢化の進展と健康構造の変化に関する人口学的研究

(平成 26 ~ 28 年度)

(1) 研究目的

日本の平均寿命の伸長は、主に高年齢での死亡率低下の寄与が大きくなっている。これに伴い、国民的な関心事は、どのような健康状態で生存するかに移ってきた。死亡率の低下と死亡の前段階としての健康・不健康状態との関連については、死亡率の低下に伴い不健康状態は短縮するとも伸長するとも言われている。

本研究は、特に高齢化と長寿化が進んでいるわが国について、従来の主観的健康観に加え疾病状態をもとに健康状態を分類することにより「生存の質」を定量的に示すことを試みる。今後、世界的に高齢化が進む中で、わが国の高齢期における健康構造がどの様になっており、またどの様に変化しているのかに関して人口学的に詳細な研究を行うことには大きな意義があると考ええる。

(2) 研究計画

初年度にあたる昨年度は、健康に関するデータについて、疾病構造を反映させた健康生命表を用い、特に高年齢における疾病別の平均罹患期間 (= 不健康余命) を算出し、死亡率改善と健康構造の変化について分析する。

本年度以降においては、疾病構造と死因構造のデータを対応させて疾病別死亡率の推定を行うとともに、特に高年齢における加齢効果を考慮した疾病別健康度の変化について分析を行う予定である。

健康生命表の作成方法には幾通りか存在するが、調査から得られる健康・不健康別の人口割合を用いて生命表人口を按分することで健康寿命を推定できる Sullivan 法を用い、健康・不健康別余命を推定する。

(3) 研究実施状況

日本の疾病構造を把握するため、厚生労働省『患者調査』を分析データに用いて疾病構造を反映した健康生命表を作成し分析を行った。

分析の結果、平均余命が伸びている中で 65 歳以下の平均受療期間は短縮傾向にあり、人口全体の健康度が改善していることが示された。他方で男女とも 80 歳以上では、平均余命に占める平均受療期間の割合が上昇傾向にあった。平均受療期間に占める傷病分類別の割合をみると、男女、入院・通院とも循環器系の疾患が 2 割以上を占めており、この割合は高年齢ほど高かった。循環器系の疾患は、入院では脳血管疾患、通院では高血圧性心疾患が中心であった。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 別府志海 (情報調査分析部第 2 室長)

(5) 研究成果の公表

研究所内外での研究会等で発表を行うとともに、論文を学術雑誌へ投稿する予定である。

13. 擬似実験アプローチに基づく介護・医療施設の立地・廃止効果の分析 (平成27～28年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、介護・医療施設の立地効果や廃止効果の検証を、擬似実験アプローチに基づく統計的因果推論によって行い、「介護・医療施設の立地や廃止は地域をどう変化させるか」についての信頼できる事実認識を蓄積し、今後の介護・医療政策や地域政策に資することである。介護・医療施設の立地・廃止は、特に小規模自治体において広範な影響を立地地域に与えることが知られている一方で量的研究は少ない。本研究は立地候補地の成功事例と失敗事例の量的比較研究、合成統御法による仮想的比較対象群の構築による計量的ケーススタディ、マッチング差の差推定による立地前後の比較研究等により介護・医療施設の立地・廃止効果及びその異質性を分析する。

(2) 研究計画

【平成27年度の計画】

本研究は、公開されている市区町村や二次医療圏統計を用いて行う研究と、基幹統計等の個表情報や地理情報(GIS)に基づいて行う研究に分かれる。いずれの場合にも、本研究の目的は、介護・医療施設の立地・廃止が地域に与える広範な影響の検証であり、分析期間は平成の大合併が落ち着いた2005年以降を中心とする予定であるが、分析手法上、それ以前の統計情報も必要となる。本年度はデータセットの構築が大きな作業項目となる予定である。

・市区町村、二次医療圏、都道府県の公開パネル統計の整理

「国勢調査」(社会経済統計)、「市町村決算状況調」(地方財政統計)、「介護保険事業状況報告」(介護保険統計)、「患者調査」(患者統計)、「医療施設調査」「病院報告」(医療施設統計)等、ウェブサイト公開されている統計において収集・整理できるデータが存在する。これらについて、これまでの自分の研究で整理したものに加え、近年の統計の追加の作業を行う。また、上記ではカバーされていない市区町村・二次医療圏・都道府県パネル統計として、「社会・人口統計体系 市区町村基礎データ(1980年-2012年)」や「社会・人口統計体系 都道府県基礎データ(1975年-2012年)」(ともに統計情報研究開発センター)を購入し、包括的な統計構築を行う。

・基幹統計等の個表情報

必要に応じて、統計法33条2号に基づき、厚生労働省の基幹統計等の調査票情報の利用申請を行い、公開統計では入手できない個票統計、地区・地域統計、施設統計等の収集・整理を行う。特に、「患者調査」、「医療施設調査」、「病院報告」等の医療保険・医療供給体制関係の統計は市区町村レベルで開示されていないものが多く、また上述した市区町村レベルの統計が公開されているものに関しても市区町村内の地区レベルの統計は公開されていないため、これらの個表情報に基づいて、二次医療圏・市区町村・地区レベルのクロスセクション/パネルデータの構築を行う他、個票統計をそのまま活用しつつ、地区情報のvariationを用いた分析も行う。

・GIS統計

政府ウェブサイトで公開されている国勢調査におけるメッシュ統計や国土数値情報のメッシュ統計を利用し、地区レベルの分析に必要な統計を整理する。

・その他の統計

また国立社会保障・人口問題研究所の川越雅弘氏の研究プロジェクトとして、滋賀県の市町の統一規格での高齢者ニーズ調査結果やレセプト情報を利用し、滋賀県内における介護・医療施設の立地・廃止効果の検証を行うことができる。この分析においては、上述した公的統計では捕らえられない、介護・医療への社会的ニーズや主観的厚生の変数を用いた分析を行う。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 安藤道人

(4) 研究成果の公表

本年度はデータ整理が中心となるため該当なし。進捗に応じてインフォーマルなセミナー等で報告予定。

14. ジェンダー不公平社会からの脱却：性別役割分業と出生についての日独蘭国際比較研究（平成 27～30 年度）

(1) 研究目的

人口減少社会の到来により、女性就業の一層の拡大が時代の要請となりつつある中、わが国のジェンダー関係ならびに出生行動にはどのような変化が生じるのであろうか。日独蘭3カ国では、戦後、性別役割分業型の家族を標準とする社会制度が構築されたものの、1980年代以降、雇用制度・家族政策に異なる展開をみえてきた。本研究では、日独蘭3カ国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査の個票データの解析を通じて、1) 各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間規定要因の変化、2) 男性の家事参加・育児参加と夫妻の well-being との関係、3) 女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての国際比較分析を行い、わが国の家族と人口の趨勢について見通しを得るとともに、ジェンダー不公平な社会から脱却し、持続可能な社会への移行がどのようにして可能なのかを探りたい。

(2) 研究計画

本研究では、日独蘭3カ国の社会調査データの解析を通じて、1) 各国の政策転換の前後における男性の家事時間・育児時間関連要因の変化、2) 男性の家事参加・育児参加とカップルの well-being との関係、3) 女性の就業と男性の家事参加・育児参加が第2子・第3子の出生に与える影響についての分析を行う。国際的な協力体制の下、各国の生活時間調査、ペア調査、パネル調査を活用した精度の高い分析を行い、政策転換の前後における夫婦の役割分担の変化やそれに伴う well-being や出生への影響を多角的に検証する。

初年度においては、基礎データの収集や先行研究のサーベイ、各国の社会調査データの入手といった基礎的な作業に取り組み、これらの準備が整い次第、個別の分析課題へと取り組む。必要な情報を含む公的統計や既存の全国標本調査を二次利用申請し、分析に必要な加工や推定を行った上で、共変量を統制した関連性の分析や仮説検証を進める。また、欧米の研究協力者との共同ワークショップの開催や短期の研究滞在を通じた交流を行い、英文雑誌への論文掲載により研究成果を国際的に発信することを目指す。

(3) 研究組織の構成

研究代表者 福田節也（企画部主任研究官）
研究協力者 James Raymo（ウィスコンシン大学マディソン校社会学部教授）、
Renske Keizer（エラズムス大学社会学部准教授）、
Michaela Kreyenfeld（マックスプランク人口研究所研究グループ長）

(4) 研究成果の公表

本年度はデータ・文献の収集および整理が中心となるため該当なし。

(研究活動スタート支援)

15. 分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析

(平成26～27年度)

(1) 研究目的

本研究の目的は、(1) 分布の補正方法の検証、(2) 等価尺度の推計、(3) 不況下における世帯消費構造の変動を実証的に分析することである。

1990年代からの経済的停滞や労働市場の悪化等を背景に、貧困・格差の問題が顕在化し、公的な調査統計を利用した実証研究が蓄積されてきた。

しかし世帯に調査票を配布して集計する統計は、アンダーリポートの問題が内在しており、分析結果に無視できない影響を与える可能性がある。関連して、時系列で分析する際の物価補正方法や、世帯規模の経済性を調整する等価尺度の選択など、個票データを利用して実証的な分析をする際には、技術的な問題を解決する必要がある。

そこで、本研究では、これらの問題を検証し、1990年代から世帯所得が低下する中で、ウェル・ビーイングはどのように変動していたか、世帯の消費パターンに着目してその要因分析を行う。

(2) 研究計画（年次計画等を記入）

研究第2年目は、1年目に引き続き(1) 分布の補正方法の検証、(3) 世帯消費構造の分析をするとともに、(2) 等価尺度の推計をする。

等価尺度は「世帯規模の経済性」を調整して、世帯単位の所得・消費分布を個人単位化する際に用いるパラメータである。日本では等価尺度の推計に関する研究蓄積は少なく、近年国際的に用いられる「世帯人員の平方根」を先験的に与えて、分析が行われてきた。

しかしながら、「世帯人員の平方根」は「世帯規模の経済性」の調整程度に限界があると指摘されている。等価尺度の選択は貧困・格差を分析する際に大きな影響を与えるため、検証が必要となっている。そこで本研究では、消費データを用いて等価尺度を推計する。推計方法としては、プロペンシティ・スコア・マッチング推計等を用いる。

(3) の世帯消費構造の分析では、長期的な世帯所得の落ち込みとデフレ経済の中、世帯消費も低下していたが、消費の下落に何が影響していたか、消費構造の変化を要因に関する分析をする。

(3) 研究実施状況（本年度分の場合はなし）

研究第1年目では、慶應義塾大学『日本家計パネル調査』の2009年の個票データを用いて、低所得世帯と非低所得世帯の消費構造に関して地域差を考慮して分析を行っている。本年度は、1時点の分析ではなく長期的な推移を検証する。

(4) 研究組織の構成

研究代表者 渡辺久里子（企画部研究員）

(5) 研究成果の公表

- 刊行物

渡辺久里子「所得と消費から見た貧困の状況 - 貧困率と消費パターンの地域差に関する分析」『貧困研究』Vol. 13, 2014.11.

第 5 部

研究員の平成 26 年度研究活動

[記載ルール]

(1) 前年度の研究活動等の記載内容

【研究活動】

所内参加プロジェクト（一般会計プロジェクト，厚生労働科学研究費補助金・委託費事業，文部科学研究費補助金事業）

所外参加研究（他省庁関係プロジェクト，民間研究，個人研究等）

【その他の活動】

所内活動（機関誌編集委員等，実地調査データベース作成管理等）

所外活動（審議会，学会役員，非常勤講師等教育活動，民間組織，その他）
受賞等

(2) 研究成果・発表等の記載内容

- A 学術雑誌への掲載論文，研究ノート
 - a 一般雑誌掲載論文
- B 著書（本全体）
 - b 著書（本の 1 章）
- C 学会発表（ワークショップ，セミナーを含む）
 - c 所内研究発表，講演等
- D 報告書，資料集
- E 学術誌掲載の Review や書評論文
 - e 書評，その他
- F ディスカッションペーパー
- W ワーキングペーパー

1. 森田 朗（所長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「社会保障情報・調査研究事業」
- ・「政策形成に携わる職員支援研究会」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・人口問題研究編集委員
- ・第 19 回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・厚生労働省「中央社会保険医療協議会」会長
- ・財務省「関税・外国為替等審議会」会長
- ・内閣官房「行政改革推進会議」構成員

- 内閣官房「日本版C C R C構想有識者会議」委員
- 内閣官房「I T総合戦略本部 新戦略推進専門調査会」委員
- 厚生労働省「医療介護総合確保促進会議」構成員
- 人事院参与
- 政策研究大学院大学客員教授
- 東京大学名誉教授

(2) 研究成果・発表等

- B-1 『許認可行政と官僚制』岩波書店（1988年）
- B-2 『アジアの地方制度』編著 東京大学出版会（1998年）
- B-3 『行政学の基礎』編著 岩波書店（1998年）
- b-4 『分権時代の自治体職員（6）アカウンタビリティと自治体職員』編著 ぎょうせい（1998年）
- B-5 『改訂版 現代の行政』日本放送出版協会（2000年）
- b-6 『シリーズ図説・地方分権と自治体改革（1）分権改革と自治体』編著 東京法令出版（2000年）
- B-7 『分権と自治のデザイン：ガバナンスの公共空間』編著 有斐閣（2003年）
- B-8 『会議の政治学』慈学社（2006年）
- B-9 『制度設計の行政学』慈学社（2007年）
- B-10 『会議の政治学Ⅱ』慈学社（2014年）

2. 金子 隆一（副所長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト名）

- 厚生労働科学研究費補助金事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- 科学研究費補助金事業「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- 科学研究費補助金事業「経済リスクの統計学の新展開：稀な事象と再起的事象」（文部科学研究費補助金，研究代表者東京大学経済学部国友直人教授）分担研究者

【その他の活動】

（所内活動）

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員，その他

（所外活動）

- 日本学術会議 連携会員（経済学委員会人口変動と経済分科会），委員
- 厚生労働省「社会保障審議会統計分科会（疾病，傷害及び死因分類部会）」，委員
- 厚生労働省「厚生労働行政の推進に資する研究に関する委員会」，委員
- 人事院公務員研修所，平成26年第248回行政研修，講師
- 政策研究大学院大学 医療政策短期特別研修，講師
- 東京大学医学部保健学科「人類生態学特論Ⅱ」，講師

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「特集Ⅰ：人口問題研究所 75 周年記念事業— 50 周年以後（1989～2014 年）を振り返る—Ⅰはじめに」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号, p.351 (2014.12.25)
- A-2 「特集Ⅰ：人口問題研究所 75 周年記念事業—50 周年以後（1989～2014 年）を振り返る—人口問題研究所 75 周年記念座談会」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号, pp.425-440 (2014.12.25)
- a-1 「人口減少社会の設計図—「高齢」の定義, 見直しの時」『経済教室』日本経済新聞 (2014.4.4).
- a-2 「特集—未来家族の風景：さようなら『サザエさん』の時代」『エース』No.244 (2014.7.1).
- a-3 「少子化の構造と動向—40 年の過程が問うもの」『調査季報』（横浜市政策研究誌）第 175 号, pp.50-53 (2014.12.26).
- a-4 「(ニッポンの未来) 人口減少社会の現実と日本人の生き方」『潮』第 671 号, pp.52-57 (2015.1.1).
- a-5 「(子どもに「人口減少社会」を生き抜く力を：学校で今すぐすべきこと) 人口減少社会と学校：次世代社会を築く教育へ」『教職研修』第 43 巻 5 号, pp.23-25, 教育開発研究所 (2015.1.1).
- C-1 「少子化の構造と動向—人口統計学の視点から—」第 66 回日本人口学会大会, 公開シンポジウム「少子化対策のパラダイム転換—新しい家族政策へ」(組織者：高橋重郷, 座長：安藏伸治) (2014.6.4)
- C-2 「21 世紀縦断調査：日本人のライフコース把握と政策形成への可能性」第 58 回経済統計学会 全国研究大会「公的パネル統計の展開方向」(組織者：仙田徹志, 座長：坂田幸繁・仙田徹志) (2014.9.11)
- C-3 「長寿・健康の人口学—長寿・健康の歴史過程と現代的意義」第 569 回人口学研究会, 中央大学理工学部 (後楽園キャンパス) (2014.11.15)
- c-1 「少子化の動向と影響—人口減少・超高齢化の震源地—」自民党日本経済再生本部女性カ拡大グループ (本部長：高市早苗) (2014.4.1).
- c-2 「人口問題から見る近未来—日本と東北の課題と挑戦」仙台経済同友会拡大企業経営委員会, 勝山館, 仙台市 (2014.6.17).
- c-3 「人口減少社会を迎える日本の課題と挑戦—将来推計人口でかいま見る近未来—」群馬県議会人口減少対策特別委員会, 東京都 (2014.8.18).
- c-4 「将来推計人口が描くこれからの日本」平成 26 年度社会保障基礎講座財団法人 厚生労働統計協会, 東京都, ホテルフロラシオン青山 (2014.10.9).
- c-5 「人口動向と将来人口推計について」「人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会」政策研究大学院大学 (2014.11.28)
- c-6 「少子化の動向と構造—その正体への人口学的接近—」慶應義塾大学オールラウンド型リーディング大学院プログラム「超成熟社会発展のサイエンス」三田研究センター (2014.12.8)
- c-7 「少子化について」「人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会」政策研究大学院大学 (2014.12.9)
- c-8 「人口の動向と見通し」他, 財務省税制問題研究会, 財務省 (2014.12.27).
- c-9 「人口減少と移動の実相—人口変動のインパクト」読売新聞社 第 2 回人口減少勉強会, 読売新聞社 (2015.2.23).
- D-1 「ポスト人口転換期の日本—人口・経済・社会システムの相互関連の検討」(共) 佐藤龍三郎, 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (基盤研究 (B)) 「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」平成 26 年度研究要旨集
- D-2 「モデルを用いた人口転換メカニズムの再検討—ライフコース変容と人口変動の連鎖」科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) (基盤研究 (B)) 「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」平成 26 年度研究要旨集

3. 宮田 智（政策研究調整官）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成24年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・第19回厚生政策セミナー
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

4. 企画部

小野 太一（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成24年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「法と社会保障研究会」

（所外参加研究）

- ・政策研究大学院大学「人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策研究会」参画者、発表（2015.3.5.）

【その他の活動】

（所内活動）

- ・社会保障統計年報
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

（所外活動）

- ・東京大学公共政策大学院「政策分析・立案の基礎」講義（2014.10.23）
- ・東京大学大学院法学・政治学研究科、法学部「高齢者法」講義（2014.11.17, 2015.1.5.）
- ・国立国際医療研究センター 国際保健医療政策研究体制懇談会委員（2015.2,3）

(2) 研究成果・発表等

- B 「社会保障、その政策形成と理念」社会保険研究所（2014.10.28）
- c-1 「ひとり親支援策に係る法改正」, 東京大学公共政策大学院「政策分析・立案の基礎」講義（2014.10.23）
- c-2 「2012（平成24）年度社会保障費用統計について」（共）勝又幸子, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 所内研究交流会（2014.11.13）
- c-3 「特別養護老人ホーム・療養病床について考える」, 東京大学法学部「高齢者法」講義（2014.11.17）

- c-4 「高齢期の仕事・社会参加について考える」, 東京大学法学部「高齢者法」講義 (2015.1.5)
- c-5 「人口減社会における高齢者介護事業の意義・役割」, 兵庫県老人福祉事業協会講演 (2015.1.28)
- c-6 「『昭和研究会』の社会保障制度に与えた影響 (序)」, 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究会 (2015.2.24)
- c-7 「少子化をめぐる文献レビュー」, 政策研究大学院大学「人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策研究会」発表 (2015.3.5.)
- c-8 「超高齢化社会に向けた社会保障からみた大学教育」, 神戸学院大学総合リハビリテーション学部講演 (2015.03.18)
- D-1 「平成 24 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (2014.11)
- D-2 「地域づくりと「共生型」福祉, 地域包括ケア —高知県と臼杵市の取組—」厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業 (政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』(研究代表者: 西村周三)平成 26 年度分担研究報告書 (2015.3)
- D-3 「高齢者の雇用・社会参画を支える構図 —高浜市の事例から—」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』業務主任者: 川越雅弘)平成 26 年度委託業務成果報告書 (2015.3)
- E-1 「里親・社会的養護に関心を寄せる皆様へ」, 『里親とこども』Vol.9, pp.122-3, 2014.10
- E-2 「2012 (平成 24) 年度社会保障費用統計 —概要と解説—」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥, 『季刊社会保障研究』, 第 50 巻第 3 号, pp.339-351 (2014.12)
- E-3 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2014ed. の解説と国際基準の動向—」(共) 勝又幸子, 竹沢純子, 渡辺久里子, 黒田有志弥『海外社会保障研究』第 189 号, pp.67-80 (2014.12)

西森 和寛 (第2室長) (～平成 26 年 7 月)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「平成 24 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- 政策形成に携わる職員支援研究会

(2) 研究成果・発表等

- D-1 「第 2 章 ライフステージ別にみた社会保障政策上の課題」『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究 平成 26 年度報告書』所内研究報告第 60 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.21-28 (2015.3)
- e-1 ブックレビュー ベラルーシ共和国非常事態省チェルノブイリ原発事故被害対策局編「チェルノブイリ原発事故 ベラルーシ政府報告書 (最新版)」『海外社会保障研究』第 188 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.58-60 (2014.9)
- e-2 ブックレビュー アレクセイ・V・ヤブロコフほか「調査報告 チェルノブイリ被害の全貌」『海外社会保障研究』第 188 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.61-63 (2014.9)

竹沢 純子（第3室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成24年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究（厚生労働科学研究）」
- ・「貧困研究の体系化に関する研究（文部科学研究）」
- ・「国際連携（UNICEF）」
- ・「国際連携（KIHASA）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・海外社会保障研究編集委員（幹事）
- ・社会保障統計年報

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「子どものウェルビーイングの国際比較 —ユニセフレポートカード11 日本との比較 特別編集版—」
社会政策学会第128回大会自由論題報告，中央大学（2014.6.1）
- C-2 「先進諸国における子どものウェルビーイング：日本との比較」子どもの健康と発達に与える社会経済要因の影響に関するセミナー，北海道大学環境健康科学研究センター（2014.6.10）
- C-3 “Social Expenditure in Japan”, The 9th OECD Social Expert Meeting in Asia and the Pacific Region, Seoul, Korea, 29-30 October 2014
- c-1 「2012（平成24）年度社会保障費用統計について」（共）小野太一，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥，所内研究交流会（2014.11.13）
- c-2 「先進国における子どもの幸福度～日本との比較」埼玉国際協力協議会グローバルセミナー2015，カルタスホール（2015.2.8）
- D-1 「平成24年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所（2014.11）
- D-2 「米国における子どもの貧困に関する指標の取り組み」厚生労働科学研究費補助金行政政策研究事業（政策科学推進研究事業）『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究』（研究代表者：阿部彩）平成26年度分担研究報告書（2015.5 予定）
- E-1 「2012（平成24）年度社会保障費用統計—概要と解説—」（共）小野太一，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥，『季刊社会保障研究』，第50巻第3号，pp.339-351（2014.12）
- E-2 「社会保障費の国際比較統計—SOCX2014ed.の解説と国際基準の動向—」（共）小野太一，勝又幸子，渡辺久里子，黒田有志弥『海外社会保障研究』第189号，pp.67-80（2014.12）

佐々井 司（第4室長）（～平成27年3月）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- ・少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言（科学研究費補助金事業・実社会対応プログラム），中央大学 阿部正浩教授 研究代表者）研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口問題研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- 秋田県企画振興部「秋田版総合戦略少子化対策検討委員会」委員
- 国際医療福祉大学大学院 非常講師 (人口問題と政策)
- 立教大学 (社会人口学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「外国人の国際人口移動分析手法に関する考察」『人口問題研究』第 70 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp137-146, 2014.6.
- A-2 「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2012 年」(共) 別府海志『人口問題研究』第 70 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp165-172, 2014.6.
- A-3 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標」(共) 別府海志『人口問題研究』第 70 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp173-182, 2014.6.
- A-4 「都道府県別標準化人口動態率：2013 年」(共) 別府海志『人口問題研究』第 70 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp528-533, 2014.12.
- A-5 「都道府県別にみた女性の年齢 (5 歳階級) 別出生率および合計特殊出生率：2013 年」(共) 別府海志『人口問題研究』第 70 巻第 4 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp534-541, 2014.12.
- a-1 「人口減少と高齢化で日本はどうなるのか」『ファイナンシャル・プランニング・ジャーナル』pp6-8, 2015.1.
- a-2 「広がる都市と地方の人口構造格差」『日本食糧新聞』p3, 2015.1.2.
- a-3 「日本の人口・世帯動態と移動」『輸送新聞』p4, 2015.2.10.
- C-1 「わが国における国際人口移動の近年動向～東日本大震災後に着目して～」日本人口学会東日本部会, 於：札幌市立大学 (2014 年 10 月 25 日)
- c-1 「人口と社会」犬山市立城東中学校総合学習 (2014 年 6 月 11 日)
- c-2 「日本の高齢化社会への取り組み：現状と課題」国際教養大学 (2014 年 6 月 23 日)
- c-3 「少子高齢・人口減少下における 地域社会の持続可能性」鳥取県町村会 (2014 年 7 月 1 日)
- c-4 「日本人口の現状と未来 ～社会・経済活動への影響を考える～」〈CSO 養成講座〉環境経営戦略総研 (2014 年 12 月 6 日)
- c-5 「人口減少・少子化時代の子育て支援施策の現状と課題」総務省自治大学校 (2015 年 1 月 28 日)
- c-6 「人口減少・少子高齢化社会における地域の現状と課題」秩父市青年会議所 (2015 年 3 月 13 日)
- D-1 「地域別にみた子ども人口の動向と保育所入所待機児童」『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』(研究代表者 西村周三) 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究事業) 平成 26 年度総括・分担報告書, pp57-66, 2015.3.

清水 昌人 (第 4 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 7 回人口移動調査」
- 「第 7 回世帯動態調査」

【その他の活動】

(所外活動)

- 国際医療福祉大学大学院 非常勤講師 (「人口問題と政策」(菅ほかと分担))

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「大都市圏居住者の移動可能性」『人口問題研究』第71巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.48-60 (2015.3)
- C-1 「大都市圏居住者の転居可能性」日本人口学会2014年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2014.10.25)
- C-2 「非大都市圏におけるコーホート別の人口変動」2015年日本地理学会春季学術大会, 日本大学 (2015.3.28)

福田 節也 (主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」
- ・「結婚タイミングと配偶者選択に関する日米比較: 婚姻率における学歴差逆転の検証 (安倍フェローシップ採択研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会国際交流委員会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Is Buddhism the low fertility religion of Asia?” (共) Vegard Skirbekk, Marcin Stonawski, Conrad Hackett and Raya Muttarak. *Demographic Research*, Vol.32, No.1, pp.1-28 (2014.6)
- C-1 「夫の家事・育児参加と第2子出生」日本人口学会第66回大会, 明治大学駿河台キャンパス, 東京 (2014.6.15)
- C-2 “Gender Equality and Transition to the Second Birth in Japan.” 20th International Panel Data Conference, Hitotsubashi Hall, Tokyo JAPAN. (2014.7.10)
- C-3 “The Changing Gender Relations in Marriage and Fertility in Japan.” XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, Yokohama, JAPAN. (2014.7.15)
- C-4 “Gender Role Division and Transition to the Second Birth in Japan.” Workshop on Husband’s Domestic Labour and Fertility Choice in East Asia, University of Oxford, Oxford, UK. (2014.8.22)
- C-5 “Gender Equality and Transition to the Second Birth in Japan.” Demography Seminar, University of Wisconsin-Madison, Madison, USA. (2014.10.7)
- c-1 「書評: 早瀬・小島編『世界の宗教と人口』」人口学研究会, 中央大学後楽園キャンパス (2014.4.19)
- c-2 「男女共同参画の実現と第2子出生」人口・労働・社会保障研究会, 中央大学多摩キャンパス (2014.5.28)
- c-3 「ジェンダーの公平性と結婚・出生との関係について: 理論的考察と最新の知見」所内研究会, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.7.8)
- e-1 書評 早瀬保子・小島宏編著「世界の宗教と人口」『人口学研究』第50号 日本人口学会, p.111-114 (2014.6)
- W-1 「希望子ども数の分析－ライフコースにおける変化と達成の要因」国立社会保障・人口問題研究所ワーキングペーパーシリーズ (J), No.11 (23ページ) (2014.7)

渡辺久里子（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成 24 年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」
- ・「分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析」

(所外参加研究)

- ・所得・消費・資産・主観的データを用いた貧困基準の総合的研究（科学研究費補助金事業（研究代表者：駒村康平））分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「所得と消費から見た貧困の状況—貧困率と消費パターンの地域差に関する分析」『貧困研究』Vol. 13, 2014.11.
- C-1 “Comparing Poverty in Australia and Japan Using Different Approaches”, (共) Melissa WONG and Peter SAUNDERS, Foundation for International Studies on Social Security 2014 Conference (2014.6)
- c-1 “Poverty of Elderly Before and After Housing Cost: Comparing Australia and Japan” (共) Melissa WONG and Peter SAUNDERS, 国立社会保障・人口問題研究所特別講演会 (2014.7)
- D-1 「平成 24 年度社会保障費用統計」国立社会保障・人口問題研究所 (共) 小野太一, 勝又幸子, 竹沢純子, 黒田有志弥 (2014.11)
- D-2 「2000 年代以降の先進諸国における子どもの貧困対策：ドイツ, デンマーク, 日本の状況」(共) 田宮遊子, 浦川邦夫, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究』(2015.3)
- D-3 “The Financial Statistics of Social Security in Japan (Fiscal Year 2011)”, National Institute of Population and Social Security Research (2015.3)
- E-1 「2012（平成 24）年度社会保障費用統計—概要と解説—」(共) 小野太一, 勝又幸子, 竹沢純子, 黒田有志弥『季刊社会保障研究』第 50 巻第 3 号 (2014.12)
- E-2 「OECD 基準による我が国の社会支出—社会保障費用統計 2011 年度報告」(共) 小野太一, 勝又幸子, 竹沢純子, 黒田有志弥『海外社会保障研究』第 189 号 (2014.12)

5. 国際関係部

林 玲子（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- ・「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

(所外参加研究)

- 「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト」(総合地球環境学研究所研究プロジェクト 村松伸研究代表者) 研究協力者
- 「グローバルエイジングへの国境なき挑戦」(厚生労働科学研究費補助金 田宮菜奈子研究代表者) 分担研究者
- 「高齢化社会を見据えたユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現及びそれを可能にするグローバルヘルス・ガバナンスに関する研究」(厚生労働科学特別研究事業 渋谷健司研究代表者) 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員
- 人口問題研究編集委員
- 第19回厚生政策セミナー
- 研究叢書

(所外活動)

- 国連人口開発委員会 政府代表
- 厚生労働省「国際的な Active Aging (活動的な高齢化) における日本の貢献に関する検討会」構成員
- 世界展開力プロジェクト「アジア都市環境保健学コンソーシアムの形成」(東京大学工学部・医学部) 学外アドバイザー
- 神戸大学大学院保健学研究科 非常勤講師 (人口学特講)
- 筑波大学大学院人間総合科学研究科 非常勤講師 (ヘルスサービスリサーチ演習)
- 日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Formation of Megacities in the Era of Population Ageing - Mobility Comparison between China, Japan and South Korea” Proceedings of Inter-University Seminar on Asian Megacities :Smart Urbanism for Asian Megacities, 27-30 August 2014, Hanyang University, Seoul, South Korea.
- A-2 「国際人口移動の現代的展望—日本モデルは可能か—」『人口問題研究』第70巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.192-206.
- A-3 “Feminization of cities - The sustainability of the societies of population decline” Proceedings of The First International Conference of International Alliance for Sustainable Urbanization and Regeneration (IASUR), Kashiwa City, 24-27 October 2014.
- A-4 「Ⅵ. 人口移動調査」【特集Ⅰ：人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後(1989～2014年)を振り返る—研究活動の変遷(1989～2014年)】『人口問題研究』第70巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.376-379.
- A-5 「Ⅹ. 国際連携」【特集Ⅰ：人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後(1989～2014年)を振り返る—研究活動の変遷(1989～2014年)】『人口問題研究』第70巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.400-409.
- C-1 「『館文庫』の概要と戦前人口関連政策に関する研究に向けて」人口学研究会, 中央大学(2014.4.19)
- C-2 “Migration and Development – the case of Japan” Seminar on Migration and Development in a Graying Society and a Growing Economy, JICA Research Institute (2014.5.22-23)
- C-3 「趣旨説明 人口開発問題の多様化と国際社会の動向」, 「地球規模課題としての国際人口移動」日本人口学会第66回大会 企画セッション：カイロ会議から20年, 明治大学(2014.6.15)
- C-4 「東アジアの健康寿命：日中韓の比較分析」The 10th International Conference on Social Security (第十届社会保障国际论坛), 中国北京(2014.9.13-14)
- C-5 「東アジアにおける人口移動の国際比較と地域人口分布変動」日中人口・社会保障ワークショップ, 中国社会科学院, 中国北京(2014.9.15)

- C-6 「人の移動と開発—国際人口移動と国内人口移動の国際比較—」国際開発学会第 25 回全国大会, 千葉大学, (2014.11.30)
- C-7 “Demographic changes and social impact - The case of Japan” Joint Research Network Forum on Ageing and Health in Asia, 東京大学伊藤国際学術研究センター (2014.11.11)
- C-8 「健康をどう測るか 各国のセンサスデータを使って」第 29 回日本国際保健医療学会学術大会, グローバルエイジング研究会 (GASG) 国立国際医療研究センター (2014.11.2)
- C-9 “Long-term care of older persons - The case of Japan” UN ESCAP Regional expert consultation on long-term care of older persons, Bangkok, Thailand (2014.12.9-10)
- C-10 “The path to universality - Analysis of social and economic factors” PMAC SIDE EVENT “Promoting More Sustainable and Equitable UHC: Proposals to the G7/8 2016 in Japan” Bangkok Thailand (2015.1.28)
- C-11 「若い女性はなぜ西日本で多く, 東日本で少ないのか 人口移動調査からの分析」日本人口学会東日本部会, 日本女子大学 (2015.3.21)
- c-1 “Investing in human capital for economic growth and healthy lives: A case study of health, education and employment in Japan” Side event on the margins of the 47th session of the UN Commission on Population and Development, United Nations, N.Y., U.S.A. (2014.4.8)
- c-2 “Population trend in Japan” 英国王立国防大学北東アジア渡航調査団, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2014.5.28)
- c-3 「生殖補助/遺伝子医療による人口学的インパクトに関する国際研究レビュー」『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』プロジェクト研究会 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2014.8.7)
- c-4 「20 世紀初頭の乳児死亡率の低下要因に関する研究」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』平成 26 年度第 4 回研究会 (2014.9.30)
- c-5 「日本の女性と移動 国内人口移動と国際人口移動」第 19 回厚生政策セミナー, 日比谷コンベンションホール (2014.10.31)
- c-6 “About IPSS and Population Trend in Japan” アジア国会議員人口・開発事情視察団, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2014.11.28)
- c-7 「皆保険への道 戦前・戦中・戦後の関係者分析 The path to the universality」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』平成 26 年度第 8 回研究会 (2015.1.20)
- c-8 「データからみる 日本の女性と移動」第 2 回人口減少勉強会, 読売新聞社 (2015.2.23)
- c-9 「国立社会保障・人口問題研究所概要と日本人口概況」モンゴル人口開発・社会保障省関係団体訪問, 国立社会保障・人口問題研究所会議室 (2015.3.5)
- D-1 「日本における健康寿命の推移」厚生労働科学研究費補助金 (地球規模保健課題推進研究事業)「グローバルエイジングへの国境なき挑戦」平成 25 年度総括・分担研究報告書, pp.24-33 (2014.5)
- D-2 『日中人口・社会保障ワークショップ報告書』所内研究報告 第 55 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.9.26)
- D-3 『人口移動調査第 1 回 (1976 年) ~ 第 7 回 (2011 年) データ一覧・利用の手引き』所内研究報告第 56 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.12.17)
- D-4 「寝たきり率の吟味と健康寿命の推移日本における 1970 年代からの動向」『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究—第 1 報告書—』所内研究報告第 57 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3.31)
- D-5 「20 世紀初頭の乳児死亡率の低下要因に関する研究」「皆保険への道—戦前・戦中・戦後の関係者分析」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究 平成 26 年度報告書』所内研究報告第 62 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3.31)
- D-6 「生殖補助医療など先端医療の人口学的インパクトに関する研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」平成 26 年度 総括研究報告書 (2015.3)

- E-1 「近年の世界の国際人口移動から見た日本への含意—オーストラリアからの視座—」 グレアム・ヒューゴ著, 訳(共) 中川雅貴 『人口問題研究』第70巻第3号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.224-243.
- E-2 「書評・紹介／Thomas Piketty - Le capital au XXIe siècle」 『人口問題研究』第71巻第1号 国立社会保障・人口問題研究所 p61.
- W-1 “Internationality of Asian megacities - Viewed through mobility comparison” Working Paper Series (E), No.23, National Institute of Population and Social Security Research (2014.2)
- W-2 “Formation of Megacities in the Era of Population Ageing - Mobility Comparison between China, Japan and South Korea” Working Paper Series (E), No.24, National Institute of Population and Social Security Research (2014.2)

千年よしみ (第1室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回人口移動調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「東アジアにおける母娘間の親密性—異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析」(文部科学研究)(研究代表者 Diana Khor 法政大学) 分担研究者
- ・「多文化共生分野の地域課題解決に向けた実践的研究」(文化・芸術研究センター長特別研究)(研究代表者 池上重弘 静岡文化芸術大学) 共同研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員(幹事)

(所外活動)

- ・ *Migration Letters* Editorial Review Board
- ・ 『社会学評論』(日本社会学会) 専門委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Segmented Assimilation, Transnationalism, and Educational Attainment of Brazilian Migrant Children in Japan.” (共) Takenoshita, Hirohisa, Shigehiro Ikegami, and Eunice Akemi Ishikawa. *International Migration* 52(2):84-99.
- A-2 「2013年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査(2013年)の結果の概要」(共) 鈴木透・山内昌和・釜野さおり・小山泰代・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 『人口問題研究』第70巻第4号, pp.461-511.
- C-1 “Geographical Distances between Adult Children and Parents.” XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.19)
- c-1 「第5回全国家庭動向調査の結果概要について」所内研究交流会(2014.8.8)
- D-1 「人口移動調査第1回(1976年)～第7回(2011年) データ一覧・利用の手引き」所内研究報告第56号(2014.12.17)
- D-2 「第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動」調査研究報

告資料第 33 号 (2015.3.27)

- D-3 「第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動 (離死別編)」
所内研究報告第 58 号 (2015.3.30)
- D-4 「国際移動データ統一化の流れと課題」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者 石井 太) 平成 26 年度総括研究報告書 (2015.3)

小島 克久 (第 2 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第 1 分科会 (OECD 関連)」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究協力者)
- ・「社人研資料を活用した戦前における人口・社会保障に関する研究」

(所外参加研究)

- ・「東アジア地域の要介護高齢者の在宅生活とコミュニティの形成に関する国際比較研究」(文部科学研究費補助金・分担研究者)

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)
- ・政策形成に携わる職員支援研究会
- ・広報委員会 (幹事)

(所外活動)

- ・大正大学人間学部人間科学科非常勤講師 (人口と社会)
- ・「2020 年代以降の超高齢社会における社会保障制度のあり方に関する研究」委員 (年金シニアプラン総合研究機構)

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「台湾の介護保険制度について」『シルバー産業新聞』2014 年 12 月 10 日号, 2015 年 1 月 10 日号, 2 月 10 日号, シルバー産業新聞社 (2015.2)
- B-1 『格差拡大の真実 二極化の要因を解き明かす』(OECD “Divided We Stand?” の邦訳) (共) 金子能宏 明石書店 (2014.10)
- b-1 「台湾・シンガポールの介護保障」『世界の介護保障【第 2 版】』(編著) 増田雅暢 法律文化社 pp.154-170 (2014.4)
- b-2 「OECD 国際比較データの特徴と所得格差比較研究の意義」『社会保障の国際比較研究—制度再考に向けた学術的・政策科学的アプローチ』(編著) 京極高宣・西村周三・金子能宏 ミネルヴァ書房 pp.253-275 (2014.6)
- b-3 「台湾」『アジアの社会保障』(編著) 増田雅暢・金貞任 法律文化社 pp.81-107 (2015.3)
- b-4 「高齢者の生活と社会」『社会福祉学習双書 2015 第 3 巻老人福祉論』(共) 本間 昭 (編) 『新版・社会福祉学習双書』編集委員会 全国社会福祉協議会出版部 pp.1-18 (2015.3)

- C-1 「高齢者の健康状態の地域差に関するマルチレベル分析―「第7回人口移動調査」(2011年)を用いた分析―」日本老年社会学会第56回大会 下呂交流会館アクティブ (2014.6.7)
- C-2 「韓国・台湾の介護制度構築の現状と課題―日本の経験との比較―」第10回国際社会保障論壇 中国人民大学, 中国・北京 (2014.9.14)
- C-3 「日本の介護制度と東アジアへの政策的示唆」日中人口・社会保障ワークショップ 中国社会科学院, 中国・北京 (2014.9.15)
- C-4 「大崎市における居宅系介護サービスの利用 ―独居高齢者・家族介護者の調査より―」『介護保障制度と介護支援専門員の役割に関するセミナー ―独居要介護高齢者と家族介護者の調査の結果を中心に―』宮城県大崎合同庁舎 (2014.11.11)
- C-5 「韓国・ヨンイン市における居宅系介護サービスの利用 ―独居高齢者・家族介護者の調査より―」『〔第1回江南・龍仁高齢親和都市フォーラム〕韓・日国際セミナー：老人長期療養制度の現状と課題』カンナム大学, 韓国・ヨンイン市 (2014.12.27)
- C-6 「日本の介護保険の現状と課題」『高齢者の要介護状態の緩和および予防の施策に関する国際論壇』中正祈念堂, 台湾・台北 (2015.3.7)
- C-7 “The Current Situation and Tasks of the Research Cooperation and Offer of Data Tabulated by OECD Income Distribution Study Format: in the Case of Comprehensive Survey of Living Condition and Peoples’ Welfare, MHLW” (with) Yoshihiro Kaneko, OECD Working Party on Territorial Indicators meeting (2014.4.9)
- c-1 「超高齢社会の現状と課題」早稲田大学オープン教育センター「超高齢社会と情報社会の融合」早稲田大学 (2014.10.3)
- c-2 「介護保険制度の仕組み・現状・動向・課題」日本福祉大学通信教育部「医療福祉制度と暮らし」あいおいニッセイ同和損保新宿ビル (2014.10.18)
- c-3 「グループデータを用いた計量分析 ―マルチレベル分析―」東京福祉大学大学院 (2015.2.7)
- D-1 「韓国・台湾における介護制度の現状と課題―日本の経験との比較―」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』平成26年度分担研究報告書, pp.55-74 (2015.3)
- D-2 「台湾の「外籍看護工」の位置づけと現状」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』平成26年度分担研究報告書, pp.75-92 (2015.3)
- D-3 「韓国における慢性期病院の現状と課題」(共)増田稚暢 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『東アジア地域における新たな介護制度の創設過程とわが国の影響の評価等に関する研究』平成26年度分担研究報告書, pp.111-118 (2015.3)
- D-4 「OECD加盟国におけるインフォーマルケア支援策の動向」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成26年度分担研究報告書, pp.143-154 (2015.3)
- D-5 「OECD加盟国における外国出身介護労働者の現状」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成26年度分担研究報告書, pp.273-282 (2015.3)
- D-6 「台湾における人口統計―旧外地統計からの把握―」『社人研資料を活用した戦前における人口・社会保障に関する研究』平成26年度報告書 (2015.3)

今井 博之(主任研究官)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- 「日本社会保障資料 V（2000～2010年）」

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「出生促進政策に至る人口問題の認識—1940年頃の日本の事例—」日本人口学会第66回大会, 明治大学駿河台キャンパス (2014.6.15)
- c-1 「出生促進政策に至る人口問題の認識—1940年頃の日本の事例—」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』平成26年度第2回研究会 (2014.6.13)
- D-1 「出生促進政策に至る人口問題の認識—1940年頃の日本の事例—」『社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究』2014年度報告書, 所内研究報告第62号 (2015.3.31)

中川 雅貴 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第7回人口移動調査」
- 「社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

(所外参加研究)

- 「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(厚生労働科学研究費補助金事業, 研究代表者: 近藤克則) 分担研究者
- 「社会的排除としての Well-being 格差とソーシャルキャピタルの研究」(科学研究費補助金事業, 研究代表者: 近藤克則) 分担研究者
- 「多文化共生分野の地域課題解決に向けた実践的研究」(静岡文化芸術大学文化・芸術研究センター長特別研究, 研究代表者: 池上重弘) 共同研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- データベース委員会

(所外活動)

- 日本人口学会 編集委員会 (幹事)
- 人口学研究会 総務幹事
- 明海大学経済学部 非常勤講師 (人口経済学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Community-level Organization and Physical Function Decline: A Multilevel Analysis” 『日本疫学会第25回学術総会講演集』, (共) Yasuhiro Miyaguni, Katsunori Kondo, and Kayo Suzuki. 010-05. (2015.1)
- C-1 「地域人口の流動性および凝集性と高齢者の健康格差：マルチレベル分析による検証」日本人口学会第66回大会, 明治大学 (2014.6.14)
- C-2 “Residential Mobility, Neighbourhood Characteristics, and Health Status among the Urban Elderly in Japan: A Multilevel Analysis.” European Association for Population Studies - Health, Morbidity and Mortality (EAPS-HMM) Workshop The continuing importance of inequality in health and mortality analyses?, London, UK (2014.9.15)

- C-3 「健康格差とその要因」人口学研究会第572回研究会，中央大学（2015.2.7）
- C-4 「JAGES データと国勢調査小地域集計値とのデータマッチングによる分析報告」Japan Gerontological Evaluation Study 研究会，千葉大学（2014.8.5）
- C-5 「世界金融危機後の国際人口移動—日本とラテンアメリカの比較—」同志社大学人文科学研究所第14研究会「ラテンアメリカにおける国際労働移動の比較研究」，同志社大学（2014.5.17）
- c-2 「戦前期の国際人口移動データベース整備とその分析計画」社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究会，国立社会保障・人口問題研究所（2014.8.19）
- D-1 「人口移動調査第1回（1976年）～第7回（2011年）データ一覧・利用の手引き」所内研究報告第56号（2014.12.17）
- D-2 「高齢者の人口移動でみた地域の特徴—市区町村別純移動率による分析—」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成26年度総括・分担研究報告書，pp.101-108（2015.3）
- D-3 「簡易推計手法を用いた小地域将来人口推計の試み—大阪府富田林市における日常生活圏域別将来人口推計—」（共）金子隆一，厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成26年度総括・分担研究報告書，pp.109-120（2015.3）
- D-4 「地域包括ケア供給体制のあり方に関わる人口・世帯・住宅の動向Ⅱ—人口・世帯・住宅に関するデータベース構築とその分析への応用—」（共）西村周三・金子隆一・佐々井司・小山泰代・鎌田健司，厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者：西村周三）平成26年度総括・分担研究報告書，pp.73-87（2015.3）
- D-5 「地域レベルのソーシャル・キャピタルによる健康保護効果の不均質性について—個人の地域居住年数による差異を考慮したマルチレベル分析—」厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」（研究代表者：近藤克則），平成26年度総括・分担研究報告書（2015.3）
- D-6 「外国人人口に関する諸統計の比較—地理的分布と国内移動に関する予備的分析を中心に—」厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」（研究代表者：石井 太）平成26年度総括研究報告書，pp.111-129（2015.3）
- E-1 「近年の世界の国際人口移動から見た日本への含意—オーストラリアからの視座—」グレアム・ヒューゴ著，訳（共）林 玲子，『人口問題研究』第70巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.224-243.（2014.9）
- e-1 書評 Stephen Castles, Hein de Haas, and Mark J. Miller. The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World, 5th Edition. 『人口問題研究』第70巻第3号，国立社会保障・人口問題研究所，p.339（2014.9）

6. 情報調査分析部

勝又 幸子（部長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「平成24年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「社会保障・人口問題研究基礎形成事業 日本社会保障資料Ⅴ」

- ・「社会保障統計年報」

(所外参加研究)

- ・平成 26 年度日本医療研究開発機構研究費（障害者対策総合研究事業（障害者政策総合研究事業（身体的等障害分野）研究事業）障害福祉データの利活用に関する研究

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員
- ・社会保障統計年報

(2) 研究成果・発表等

- a-1 「医療保険制度と年金制度の背景と展望 2013 / 2014 保険と年金の動向」第 1 部 第 1 編 第 1 章 総論 pp.4-7.
- C-1 “Women in Labour Market and Work Life Balance in Japan”, Presented at The 1st Family Policy Seminar in Asia and the Pacific:Fertility Transition and Family Policies in the 21st Century, October 30, 2014, OECD/Korea Policy Centre and KIHASA.
- c-1 「2012（平成 24）年度社会保障費用統計について」（共）小野太一・竹沢純子・渡辺久里子・黒田有志弥，所内研究交流会（2014.11.13）
- D-1 「社会保障統計年報 平成 27 年版」社会保障研究資料 No.15
- E-1 「障害者福祉：障害者を対象とした研究」Vol.50 No.1-2, 季刊社会保障研究 pp.74-82.
- E-2 「特集：大規模災害と社会保障Ⅱ」特集の趣旨，海外社会保障研究 No.188, pp.2-3.
- E-3 「2012（平成 24）年度 社会保障費用—概要と解説—」季刊社会保障研究 Vol.50 No.3, pp.339-351. (共) 小野太一，竹沢純子，渡辺久里子，黒田有志弥
- E-4 「社会保障費用統計の国際比較—OECD SOCX 2014 ed. と ILO World Social Security Report—」海外社会保障研究 No.189, pp.67-80. (共) 小野太一，竹沢純子，渡辺久里子，黒田有志弥

別府 志海（第 2 室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（厚生労働科学研究）」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（文部科学研究）」
- ・「長寿化・高齢化の進展が健康構造に及ぼす影響に関する人口学的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・人口統計資料集
- ・研究叢書

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「疾病構造と平均健康期間・平均受療期間の人口学的分析—疾病構造別にみたライフスパン—」『人口問題研究』第71巻1号, pp.28-47 (2015.3)
- a-1 「人口高齢化と健康・長寿社会」(共)高橋重郷, 『統計』65巻8号, pp.44-47 (2014.8)
- b-1 「女性の就業行動が結婚・出生行動に及ぼす人口学的分析」, 高橋重郷・大淵 寛(編)『人口減少と少子化対策』原書房, pp.99-125 (2015.3)
- C-1 「疾病別にみた健康寿命の動向」(共)高橋重郷, 日本人口学会第66回大会, 明治大学 駿河台キャンパス (2014.6.15)
- D-1 『人口統計資料集2015』(共)貴志匡博, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.1)
- D-2 「日本の傷病別平均受療期間の推定」(共)高橋重郷, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究—第1報告書—』平成26年度報告書, 所内研究報告第57号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.61-82 (2015.3)
- D-3 「年途中までの月別統計を用いた年間の合計特殊出生率ならびに出生数の推定の試み」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成26年度報告書, pp.55-74 (2015.3)
- E-1 「主要国における合計特殊出生率および関連指標:1950~2012年」(共)佐々井司『人口問題研究』第70巻2号, pp.165-172 (2014.6)
- E-2 「主要国人口の年齢構造に関する主要指標:最新資料」(共)佐々井司『人口問題研究』第70巻2号, pp.173-182 (2014.6)
- E-3 「全国人口の再生産に関する主要指標:2013年」『人口問題研究』第70巻4号, pp.512-527 (2014.12)
- E-4 「都道府県別標準化人口動態率:2013年」(共)佐々井司『人口問題研究』第70巻4号, pp.528-533 (2014.12)
- E-5 「都道府県別にみた女性の年齢(5歳階級)別出生率および合計特殊出生率:2013年」(共)佐々井司『人口問題研究』第70巻4号, pp.534-541 (2014.12)

布施 香奈(研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回世帯動態調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・少子化対策に係わる政策の検証と実践的な課題の提言(日本学術振興会 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業)(研究代表者 中央大学阿部正浩)研究分担者

【その他の活動】

(所外活動)

- ・京都府・少子化要因若者実態調査検討会委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2013年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査(2013年)の結果の概要」『人口問題研究』第70巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所, (共)鈴木 透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, pp.461-511. (2014.12)

- C-1 “Probability and Timing of Having a Second Child in Japan: The Effect of Gender and Parenting Difficulty of the First-born Child” XVIII ISA World Congress of Sociology, Yokohama, Japan (2014.7.17)
- c-1 「調査票設計について—認知心理学を参考に—」解析室勉強会, 厚生労働省大臣官房統計情報部企画課審査解析室 (2015.2.25)
- D-1 「第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動」(共) 鈴木透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 調査研究報告資料第 33 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3)
- D-2 「第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動 (離死別編)」(共) 鈴木 透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 所内研究報告第 58 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3)

7. 社会保障基礎理論研究部

川越 雅弘 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- 「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究 (厚生労働科学研究)」

(所外参加研究)

- 「高齢者介護に関わる人材の資質向上プログラムの作成と効果測定にかかる研究」(文部科学研究費補助金, 研究代表者: 備酒伸彦) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員
- 海外社会保障研究編集委員
- 季刊と海外の在り方検討会委員長
- 図書委員会社会保障専門部会長

(所外活動)

- 社会保障審議会専門委員
- 厚生労働省老健局「介護給付費分科会—介護報酬改定検証・研究委員会」委員
- 介護報酬改定検証・研究委員会「リハビリテーションにおける医療と介護の連携に係る調査研究事業」委員長
- 介護報酬改定検証・研究委員会「介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業」委員
- 厚生労働省老健局「地域包括ケア『見える化』システム検討委員会」委員
- 厚生労働省老健局「在宅医療・介護連携による市町村における介護保険サービス提供体制の整備に関する調査研究事業」委員長
- 厚生労働省老健局「平成 26 年度地域包括ケアを推進するための地域ケア会議活用推進等事業『地域包括ケアの提供体制整備に係る研修』」委員

- 厚生労働省社会・援護局「介護人材にかかる需給推進検証ワーキングチーム」構成員
- 平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「生活期リハビリテーションにおける多職種協働・連携の実態に関する調査研究事業」委員長
- 平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「ケアマネジメントにおける医療系サービスの活用実態とリハビリテーション専門職種との協働のあり方に関する調査研究事業」委員長
- 平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「認知症の人の介護に対する効果的な支援の実施に関する調査研究事業」委員
- 平成26年度厚生労働省老人保健健康増進等国庫補助金事業（老人保健健康増進等事業）「医療・介護のリハビリテーションサービス利用履歴に応じた、自立支援に資するこれからの通所サービスの在り方に関する調査研究事業」委員
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構「介護研究会」委員
- 滋賀県介護支援専門員連絡協議会「医療と介護支援専門員の連携強化事業検討会」委員長
- 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム「地域包括ケアイノベーションフォーラム構想会議」事務局員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション」『総合リハビリテーション』42巻7号, pp.609-614 (2014.7)
- A-2 「人口構造の変化と社会保障への影響」『老年精神医学雑誌』26巻2号, pp.117-123 (2015.2)
- a-1 「地域包括ケアシステムと保険者機能強化—地域分析とマネジメント強化を—」『Review and Research』pp.8-11 (2015.1)
- b-1 「要介護高齢者に対する退院支援の現状と課題」『医療百論2014』, 先見創意の会(編), 東京法規出版, 東京, pp.27-44 (2014.4)
- b-2 「第1章 都道府県別にみた人口動態／介護需要／介護従事者の現状—都道府県別介護従事者数の将来推計に向けて—, 介護人材需給構造の現状と課題—介護職の安定的な確保に向けて—」『労働政策研究報告書 No.116』pp.11-30 (2014.5)
- b-3 「地域包括ケア」『テクノロジー・ロードマップ2015-2024』, 日経BP社, 東京, pp.128-131 (2014.12)
- C-1 「退院支援／退院時ケアマネジメントの現状と課題」, 第15回介護保険推進全国サミット in 熊本, 熊本交通センターホテル(熊本市) (2014.10.30)
- c-1 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向と医療・福祉職に期待される役割・課題」, 地域包括ケア研修会, きびドーム(和歌山県有田郡) (2014.4.19)
- c-2 「ケアマネジメントの課題と改善策—地域包括ケアに向けて—」三重県介護支援専門員協会 平成26年度総会記念講演, 三重県社会福祉会館講堂(津市) (2014.4.26)
- c-3 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と課題—退院支援の機能強化に着目して—」平成26年度第5回訪問リハ・地域リーダー会議, タイム24ビル5階南研修室(江東区) (2014.5.16)
- c-4 「制度・システム—医療・介護制度改正の動向とリハ職に期待される役割」認定理学療法士必須研修会, 東京メディカル・スポーツ専門学校(江戸川区) (2014.6.14)
- c-5 「地域包括ケアシステム推進に向けたPT・OT・STの役割」セラピストマネジャーコース第5期, 大阪アカデミア(大阪市住之江区) (2014.7.27)
- c-6 「多職種協働／ケアマネジメントの現状と課題」医療部研修会, 平和と労働会館2階ホール(文京区) (2014.9.18)
- c-7 「退院支援の現状と課題」第2回多職種連携研修会, みよしまちづくりセンター(三次市) (2014.9.27)
- c-8 「社会保障の今後と医療ソーシャルワーカーへの期待」三重県医療ソーシャルワーカー協会60周年記念事業, ホテルグリーンパーク津(津市) (2014.11.1)
- c-9 「地域包括ケア構築に向けた施策動向とリハ職に期待される役割」第5回兵庫県3士会合同研修会,

- 兵庫医療大学（神戸市中央区）（2014.11.15）
- c-10 「地域包括ケアにおける看護師の役割」看護師リーダー研修会，三重県看護協会研修室（津市）（2014.11.22）
- c-11 「人口動態からみた地域包括ケアシステムの動向」地域リハビリテーション広域支援センター講演会，筑波メディカルセンター（つくば市）（2014.12.4）
- c-12 「認知症高齢者と家族を地域でいかに支えるか？」シンポジウム，有楽町朝日ホール（千代田区）（2014.12.12）
- c-13 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と生活期リハに期待される役割」富山県訪問リハビリテーション研究会，サンシップとやま（富山市）（2015.1.25）
- c-14 「地域包括ケアとりハビリテーション」佐賀県訪問リハ研修会，JCHO 佐賀中央病院（佐賀市）（2015.2.1）
- c-15 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と課題」訪問リハ実務者研修会，柳川リハビリテーション学院（柳川市）（2015.2.7）
- c-16 「地域ケア会議においてリハビリ専門職に期待すること」地域ケア会議の実践とその進め方研修会，コクヨホール（港区）（2015.2.14）
- c-17 「平成 27 年度介護保険制度改正についての解釈と通所介護事業所の展望」デイ部会管理者研修会，兵庫県福祉センター（神戸市中央区）（2015.2.20）
- c-18 「退院支援に関する制度改正動向と肺炎患者に対する退院支援の現状と課題」第 24 回大阪呼吸ケア研究会，大阪商工会議所（大阪市中央区）（2015.2.28）
- c-19 「地域包括ケアシステムにおけるリハビリテーション専門職に期待される役割」地域包括ケア普及啓発研修会，まほろばホール（宮城県黒川郡）（2015.3.11）
- c-20 「地域包括ケア構築に向けた国の施策動向と関係職種に期待される役割」明石市看護業務連絡会研修会，アスピア明石北館（明石市）（2015.3.14）
- c-21 「地域包括ケア構築に向けた施策動向と専門職種に期待される役割」大分県地域ケア会議アドバイザースキルアップ研修会，別府国際コンベンションセンター（別府市）（2015.3.21）
- c-22 「地域包括ケア構築に向けた制度改正の動向と平成 27 年度報酬改定について」介護報酬改定説明会，兵庫県看護協会ハーモニーホール（神戸市中央区）（2015.3.28）
- D-1 「都道府県別にみた 2025 年における介護職員の需要推計 —介護職員数及び生産年齢人口に占める介護職員割合について—」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成 26 年度分担研究報告書，pp.133-142（2015.3）
- D-2 「地域包括ケア計画における重点課題に対する現状把握ニーズに関する研究—計画策定担当者へのアンケートより—」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成 26 年度委託業務成果報告書，pp.9-17（2015.3）
- D-3 「地域包括ケア計画担当者に対する支援ニーズに関する研究—研修会を通じて—」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成 26 年度委託業務成果報告書，pp.19-78（2015.3）
- D-4 「策定委員会の運営支援を通じた支援ノウハウの獲得—大阪府富田林市での取り組み—」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成 26 年度委託業務成果報告書，pp.79-156（2015.3）
- D-5 「地域ケア会議の運営支援」厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメントの強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』平成 26 年度委託業務成果報告書，pp.211-230（2015.3）

佐藤 格 (第1室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員 (幹事)

(所外活動)

- ・専修大学商学部 (二部) 非常勤講師 (経済原論 IB (現代経済基礎・現代経済学入門))

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「雇用延長が年金財政や家計の厚生に与える影響の世代重複モデルによる分析」『日本経済の課題と針路 経済政策の理論・実証分析』吉野直行・亀田啓悟・中東雅樹・中田真佐男編著, 慶應義塾大学出版会, pp.73-98. (2015.3)
- C-1 「地域別マクロ計量モデルによる社会保障財政の推計」, 東北学院大学 TG 経済学研究会・京都産業大学財政学研究会共催ワークショップ (財政政策・社会保障政策における裁量性と地域間相互作用の分析) (2014.11.16)
- D-1 「雇用延長が年金財政や家計の厚生に与える影響の世代重複モデルによる分析」『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究』平成26年度報告書, pp.145-162. (2015.3)
- D-2 「地域別マクロ計量モデルによる社会保障財政のシミュレーション分析」『地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業』平成26年度報告書, pp.119-136. (2015.3)
- D-3 「地域の経済状況と高齢者の就業率の動向—年金給付を考慮した場合—」(共)金子能宏, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア地峡体制の在り方に関する総合的研究』平成26年度 総括・分担報告書, pp.241-251. (2015.3)

菊池 潤 (第3室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用—日米欧8カ国の国際共同研究—」(科学研究費補助金事業, 研究代表者: 河口洋行), 分担研究者
- ・「持続可能な介護に関する研究会」(財務省財務総合政策研究所)

【その他の活動】

(所内活動)

- 季刊社会保障研究編集委員 (幹事)
- デイスカッション・ペーパー (幹事)
- 季刊と海外のあり方検討会

(所外活動)

- 日本大学経済学部経済学科 非常勤講師 (福祉経済論)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「高齢者のケアにおける医療と介護の関係」, (共) 田近栄治, 第 71 回日本財政学会, 中京大学 (2014.10)
- c-1 「医療・介護レセプト情報を活用した調査研究」, 超高齢社会システムデザイン研究会, NTT データ経営研究所 (2014.7)
- c-2 「医療・介護のあり方高齢期の医療・介護サービス利用の実態」, 持続可能な介護に関する研究会, 財務総合政策研究所 (2014.10)
- D-1 「医療・介護のあり方—高齢期の医療・介護サービス利用の実態—」, 財務総合政策研究所「持続可能な介護に関する研究会」報告書 (2015.3)

暮石 渉 (元第3室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- 「生活と支え合いに関する調査」
- 「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第 1 分科会 (OECD 関連)」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- 「家族内の対立と互惠行動に関する経済理論分析 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- 「ライフイベントと経済行動：家族の相互扶助機能の観点から (文部科学研究, 若林緑研究代表者)」 分担研究者
- 「親子の経済関係と社会規範・制度が親子の行動に与える影響に関する国際比較研究 (文部科学研究, C.Y. Horioka 研究代表者)」 分担研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- 海外社会保障研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「退職後の消費支出の低下についての一考察」『季刊家計経済研究』 Winter No.105 (2015) pp. 13-25 (共) 殷婷
- C-1 「主観的な所得の予想を使った恒常所得仮説の検証—中国のマイクロデータを使って」 2014 年度日本経済学会春季大会, 同志社大学 (2014.6.14)
- C-2 「Time-inconsistency and the Postponement of Childbearing」 2014 年度日本経済学会春季大会, 同志社大学 (2014.6.14)

- D-1 「退職後の消費支出の低下についての一考察」 「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」 平成26年度報告書（2015.3.31）
- F-1 「退職後の消費支出の低下についての一考察」 RIETI ディスカッション・ペーパー，15-J-001（2015） pp.13-25（共）殷婷

山本 克也（第4室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」
- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・日本年金学会幹事
- ・生活経済学会『生活経済学研究』編集委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「要介護状態と年金給付水準」 『年金と経済』，Vol.33, No.2, pp.3-11.
- C-1 「都道府県別に見た年金生活者の生計費」 日本年金学会研究会（鹿児島大学），（2014.07）
- C-2 「日常生活圏域ニーズ調査の分析—再利用可能性の検討—」 東北学院大学 TG 経済学研究会，京都産業大学財政学研究会共催ワークショップ「財政政策・社会保障政策における裁量性と地域間相互作用の分析」2014.11
- C-3 “What is the right direction of civil servants’ pension scheme reform?”，“International Symposium on Public Pension Reform: Ensuring Old age Income Security” by KCTU Public Pension committee, Seoul,（2014.11）
- D-1 「日常生活圏域ニーズ調査の再利用可能性の検討」 一般会計プロジェクト「地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」 平成26年度報告書，pp.1-22
- D-2 「都道府県別介護保険3施設定員数の試算」 一般会計プロジェクト「地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」 平成26年度報告書，pp.24-78
- D-3 「産業連関表を用いた都道府県別医療・介護労働の分析」 一般会計プロジェクト「地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」 平成26年度報告書，pp.79-94
- D-4 「地域で見た要介護状態と家計の消費・貯蓄」 一般会計プロジェクト「地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」 平成26年度報告書，pp.95-118
- D-5 「要介護状態と家計の消費・貯蓄」 一般会計プロジェクト「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」 平成26年度報告書，pp.191-208
- D-6 「産業連関表を用いた医療・介護労働の分析」 一般会計プロジェクト「人口構造・世帯構造の変化に

伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」, 平成 26 年度報告書, pp.283-298

- D-7 「地域包括総合データベースの検討」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』, pp.265-271
- D-8 「課題支援分析支援ツール」, 厚生労働科学研究委託費長寿科学研究開発事業『地域包括ケアシステム構築に向けた地域マネジメント力の強化手法ならびに地域リーダー養成プログラムの開発に関する研究』, pp.171-210

安藤 道人（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所外参加研究）

- ・戦後精神病床入院の社会政策史研究：公的支出形態の3類型の視点から（平成 26 年度科学研究費助成事業, 後藤基行研究代表者）研究協力者

【その他の活動】

（所外活動）

- ・平成 26 年度厚生労働省老人保健健康増進等補助金事業「認知症の人の介護に対する効果的な支援の実施に関する研究会」（株式会社野村総合研究所）委員

【受賞等】

- ・社研・森口賞 大阪大学社会経済研究所
- ・第 9 回応用計量経済学コンファレンス 優秀論文賞

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「精神病床入院体系における 3 類型の成立と展開—制度形成と財政的変遷の歴史分析—」『医療経済研究』医療経済研究機構（後藤基行との共著）Vol.26 No.1, 2014, pp.27-42
- A-2 “Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method”, Journal of Urban Economics, Volume 85, pp.68-85, 2015.
- C-1 “Identifying Strategic Interaction in Municipality-based Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” 産業・労働経済学ワークショップ, 一橋大学（2015.1.13）
- C-2 “Dreams of Urbanization: Quantitative Case Studies on the Local Impacts of Nuclear Power Facilities Using the Synthetic Control Method” 第 17 回 社研・森口賞セミナー, 大阪大学（2014.12.3）
- C-3 “Identifying Strategic Interaction in Municipality-based Public Health Insurance: Evidence from A Boundary Reform” 第 18 回日本公共選択学会, 青山学院大学（2014.11.29-30）
- C-4 “Grant Effects in the Presence of Endogeneity and Effect Heterogeneity: Evidence from Japan and Sweden” 第九回応用ミクロ計量経済学カンファレンス, 大阪大学（2014.11.1-2）
- C-5 “Grant Effects in the Presence of Endogeneity and Effect Heterogeneity: Evidence from Japan and Sweden” The 70th Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Lugano, Switzerland（2014.8.20-23）
- C-6 “Grant Effects in the Presence of Endogeneity and Effect Heterogeneity: Evidence from Japan and Sweden” Kyoto Summer Workshop on Applied Economics, Kyoto University, Kyoto,（2014.6.6）
- C-7 “Identifying the Effects of Grants on Local Policies in the Presence of Grant Endogeneity and Grant Effect Heterogeneity” Workshop on Politics and Economics Theory and Evidence, Keio University, Tokyo（2014.6.5）
- C-8 “Identifying the Effects of Grants on Local Policies in the Presence of Grant Endogeneity and Grant Effect Heterogeneity” 日本経済学会春季大会, 同志社大学（2014.6.14-15）

- C-9 “Identifying the Effects of Grants on Local Policies in the Presence of Grant Endogeneity and Grant Effect Heterogeneity” J-WEN Seminar & Presentation Master Class, Hitotsubashi University, Tokyo (2014.5.23)
- C-10 “Identifying the Effects of Grants on Local Policies in the Presence of Grant Endogeneity and Grant Effect Heterogeneity” 財政・公共経済ワークショップ・ミクロ経済学ワークショップ, 東京大学 (2014.4.15)
- D-1 「公的支出携帯の3類型から見た戦後日本の措置入院および同意入院の研究」公益財団法人 家計経済研究所 2014年度研究振興助成事業 (後藤基行氏との共著) (2014.3.31)
- e-1 「多重回帰分析と回帰不連続デザイン」『日本労働研究雑誌』No.657 pp.12-13

8. 社会保障応用分析研究部

阿部 彩 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第2分科会 (UNICEF)」
- ・「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」
- ・「貧困研究の体系化に関する研究」

(所外参加研究)

- ・東京大学社会学研究所「福井の希望と社会生活調査」プロジェクト (大沢真理 研究代表者) 研究協力者
- ・JILPT 独立行政法人労働政策研究・研修機構「子育て中の女性の就業に関する調査研究」研究会 研究協力者
- ・「日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究」(厚生労働科学研究費補助金, 村山伸子 研究代表者) 分担研究者
- ・厚生労働省「乳幼児栄養調査企画・評価研究」研究会

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員

(所外活動)

- ・厚生労働省社会保障審議会生活保護基準部会 委員

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Relative Deprivation, Poverty, and Subjective Health: JAGES Cross-Sectional Study,” (共) Saito, Masashige Saito, Kondo, Katsunori, Naoki Kondo, Aya Abe, Toshiyuki Ojima, Kayo Suzuki, the JAGES group, PLoS ONE 9 (10): e111169. Doi:10.1371/journal.pone.0111169, (2014)
- A-2 「貧困研究から見た「幸福度」」『計画行政』第37巻第2号, 日本計画行政学会, pp.29-34 (2014.5)
- A-3 「生活保護・貧困研究の50年:『季刊社会保障研究』掲載論文を中心に」『季刊社会保障研究』第50号 No.1-2 (50周年記念号), pp.4-17 (2014.7)
- A-4 「小特集によせて」『社会政策』第6巻第1号, pp.65-66 (2014.9)
- A-5 「最低限必要な住まいとは何か ―一般市民への調査から―」(共) 上田朱美『社会政策』第6巻第1号, pp.67-82 (2014.9)
- A-6 「貧困と社会的排除の測定」『社会と調査』第14号, 社会調査協会, pp.12-19 (2015.3.30)

- b-1 第 12 章「非金銭的データによる貧困の実態把握と国際比較」『社会保障の国際比較研究—視点と枠組み—』新川敏光・栃本一三郎・京極高宣編著, ミネルヴァ書房, pp.233-251 (2014.6.10)
- b-2 “Is there a future for Universal Programs in Japan: A Case of Child Benefit” (2014) Toru Yamamori and Yannick Vanderborght eds., *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State*, New York: Palgrave Macmillan., pp.49-67.
- D-1 「第 5 章第 2 節 社会福祉の課題と提言 政策提言」『よりそいホットライン 平成 25 年報告書』(共) 岩田正美・大沢真理, pp.308-327 (2014.7)
- D-2 「イノチェンティ レポートカード 12 不況の中の子どもたち：先進諸国における経済危機が子どもの幸福度に及ぼす影響 日本解説版」ユニセフイノチェンティ研究所, 日本ユニセフ協会 (2014.12)
- D-3 「第 3 章 絡み合うリスクと子どもへの影響：婚前妊娠, 若年出産, 離婚」『子育て世帯のウェルビーイング —母親と子どもを中心に—』JILPT 資料シリーズ報告書 No.146, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp.45-67 (2015.2)
- D-4 「貧困率の長期的動向：国民生活基礎調査 1985～2012 を用いて」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）『子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究』平成 26 年度総括報告書」(共) 竹沢順子, 田宮遊子, モヴシク・オレクサンダ, 浦川邦夫, 藤原武男, 末富芳, 卯月由佳, 足立泰美, 金子能宏, 渡辺久里子 (2015.3.31)
- D-5 「日本におけるフードセキュリティ指標の試み」平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業（循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策政策研究事業）「日本人の食生活の内容を規定する社会経済的要因に関する実証的研究平成 26 年度総括報告書」(研究代表者：村山伸子)
- e-1 「「女性の活用」への違和感」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2014.5.31)
- e-2 「子どもの貧困投資のリターン」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2014.7.19)
- e-3 「期待外れの子どもの貧困対策」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2014.9.13)
- e-4 「「生活が苦しい」社会の期待と現実」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2014.11.1)
- e-5 「政治家は負担増の議論を」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2014.12.20)
- e-6 「格差を考える (下) 対立避け社会の連帯を」日本経済新聞『経済教室』, 日本経済新聞 (2015.2.12)
- e-7 「生活保護基準引き下げの帰結」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2015.2.14)
- e-8 「同情するなら対策を」『経済を見る眼』週刊東洋経済, 東洋経済新報社 (2015.4.4)
- e-9 「急げ！社会保障改革 (3) 単身女性は「想定外」の現制度 労働市場の改善と生活保障を」『週刊エコノミスト』, 毎日新聞出版, (2015.3.24 特大号), p.78-80.
- C-1 「絆から社会を考える」子どもの健康と発達に与える社会経済的要因の影響に関するセミナー, 北海道大学環境健康科学研究教育センター (2014.6.10 10:00～12:00)
- C-2 「貧困化する社会とよりそいホットライン」平成 25 年度「よりそいホットライン」報告会, 大妻女子大学千代田キャンパス A254 教室 (2014.7.12 14:00～16:30)
- C-3 「貧困研究と私」社会階層と健康に関する学際ネットワーク『「社会階層と健康」若手研究者育成のための研究手法ワークショップ 2014』, ホテルニューオーツカ (千葉県長生郡白子町) (2014.7.19 10:40～12:10)
- C-4 「ニュー・ガバナンスを超えて」日本学術会議主催学術フォーラム『ニュー・ガバナンスの限界と社会的包摂』, 日本学術会議 (2014.9.27 13:30～17:00)
- C-5 「社会的孤立者数の推計と孤立の要因分析」社会政策学会第 129 回大会, 岡山大学 (2014.10.12)
- C-6 “Population aging & Poverty in Japan: Learning mistakes from the front-runner among non-Western nations,” Global Network of Science Academies (IAP) Workshop “Science for Poverty Eradication and Sustainable Development: a Call for Action”, Manaus, Brazil (2014.12.3-5)
- C-7 「貧困とジェンダー格差」第 12 回ジェンダー法学会, 奈良女子大学 (2014.12.7 13:30～16:30)
- C-8 「子どもの貧困：研究から政策へ」新学術領域「社会階層と健康」最終成果発表会「社会階層と健康の学際研究：その到達点と今後の展開」, 東京大学 (2015.2.23 13:00～17:20)

- C-9 「子どもの貧困／女性の貧困」『女性／子どもの貧困プロジェクト研究会』, 北海道大学 (2015.3.28 13:00～17:00)
- C-10 「子どもの学習等支援について」福祉先進都市東京に向けた懇談会, 東京都健康福祉部, 東京都庁第一本庁舎7階大会議室 (2014.11.6 15:30～17:00)
- c-1 「子どもの貧困：政策に向けて」こうちネットホップ 春の学習講演会, 自由民権記念館 (高知市) (2014.4.19 13:30～17:00)
- c-2 「子どもの貧困～その解決策を探る～」川崎市健康福祉局職員研修, 川崎市庁 (2014.4.30 18:00～20:00)
- c-3 ヒアリング「内閣府第2回子どもの貧困対策に関する検討会」, 内閣府 (2014.5.1 9:00～12:00)
- c-4 「子どもの貧困と格差—その解決策を考える」千葉県高等学校教育研究会社会部会, 東京情報大学千葉ステーションキャンパス (2014.6.13 10:00～12:00)
- c-5 「子どもの貧困」『平成26年度初任行政研修』, 人事院 (2014.6.23 13:30～15:30)
- c-6 「トークシリーズ第1回「子どもと社会」『ゴー・ビトゥイーンズ展 こどもを通して見る世界』森美術館, (2014.6.24 19:00～21:00)
- c-7 「貧困女子なんて言わせない」平成26年度 女性教養講座, 昭和女子大学 (2014.6.25 15:30～17:00)
- c-8 「私たちの貧困, 解決の道は～子どもの貧困で考える～」さいたま市 市民・スポーツ文化局市民生活部 男女共同参画課 男女共同参画推進センター「男女共同参画週間記念事業」, さいたま市生涯学習総合センター (2014.6.28 14:00～16:00)
- c-9 「若者と中年層の社会的孤立と子ども期の貧困」ビッグ・イシュー基金 若者政策・特別委員会, 新丸の内ビルディング12F UBS銀行東京支店ボードルーム (2014.7.3 18:00～20:00)
- c-10 「子どもの貧困：政策の選択肢」財務総研ランチミーティング, 財務総合政策研究所 (2014.7.17 12:00～13:15)
- c-11 「現代日本の貧困」公益社団法人日本記者クラブ主催研究会, プレスセンタービル10階, (2014.7.28 14:30～16:00)
- c-12 「子どもの健康・食生活における貧困」厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課『乳幼児栄養調査企画・評価研究会 第1回研究会』, 厚生労働省 (2014.8.8 15:00～17:00)
- c-13 「日本の新しい挑戦：貧困・格差に抗う社会的包摂政策を考える」第63回京都府社会福祉大会『記念講演』, 京都府健康福祉部, 京都府民総合交流プラザ (2014.9.3 14:45～16:15)
- c-14 「子どもの貧困：政策の選択肢」一般財団法人政界政経調査会／国際情報研究所 研究会, 大手町サンケイプラザ2階201号室 (2014.9.8 18:30～20:30)
- c-15 「現代日本の貧困」公益財団法人フォーリン・プレスセンター, 日本プレスセンタービル (2014.9.17 15:30～17:00)
- c-16 記念講演・対談「子どもの貧困問題と求められる支援」『川崎若者就労自立支援センター「ブリュッケ」開設記念』, (共)川崎市健康福祉局生活保護・自立支援担当部長, カフェ・サラー (川崎市) (2014.10.16 14:30～17:30)
- c-17 「子どもの貧困を考える講演会」川崎市社会保障推進協議会, エポックなかはら (2014.10.16 18:30～20:30)
- c-18 「絆から社会を考える」朝日新聞協賛慶應義塾大学法学部, 慶應義塾大学 (2014.5.15 16:30～18:30)
- c-19 「子どもと若者の貧困と社会的排除」内閣府『困難を有する子ども・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修』, 国立オリンピック記念青少年総合センター・センター棟 (2014.10.20 16:30～18:00)
- c-20 「女性の貧困」2014 連合中央女性集会 分科会, 東京ビッグサイト会議棟 (2014.10.24 11:00～17:15)
- c-21 「子どもの学習等支援について」日野市健康福祉部, ひの煉瓦ホール (日野市民会館) 小ホール (2014.10.28 14:00～16:00)
- c-22 「貧困の現状と必要な対策について～平成25年国民生活基礎調査を受けて～」民主党 新しい公共・

- 社会的包摂総合調査会第 3 回総会, 衆議院第 2 議員会館地下 1 階第 5 会議室 (2014.10.29 17:00 ~ 18:30)
- c-23 『子どもの権利条約批准 20 周年記念集会』, 日本教職員組合, 東洋大学白山キャンパス スカイホール (2014.11.15 13:00 ~ 16:00)
- c-24 「貧困調査のフロンティア—私と貧困研究」立教大学福祉学部フロンティア公開講座 (2014.11.20 18:00 ~ 20:00)
- c-25 「子どもの貧困問題と幸せな社会」筑波大学社会学類 (2014.11.25)
- c-26 「子どもの幸福度と子どもの貧困指標」慶應義塾大学・福井県『こどもの幸福度シンポジウム：子どもに幸福をもたらすものとは』, 慶應義塾大学 (2014.12.22 15:00 ~ 17:00)
- c-27 特別分科会「子どもの貧困を考える」第 14 回全国児童館・児童クラブ大会 TOKYO, 一般財団法人児童健全育成推進財団, 国立総合児童センターこどもの城・青山劇場 (2015.1.24 13:30 ~ 15:00)
- c-28 「子どもの貧困：現状と対策」足立区長ブリーフィング (2015.1.28 9:00 ~ 10:00)
- c-29 「子どもの貧困対策の効果」民主党共生社会創造本部, 衆議院第 2 議員会館 (2015.2.19 17:00 ~ 18:00)
- c-30 「母子世帯の貧困の現状」『母子家庭における子どもの貧困—その原因と実効的施策を考える』日弁連シンポジウム, 弁護士会館 (2015.3.7 13:00 ~ 17:00)
- c-31 「子どもの貧困問題とそのため私たちがすべきこと～どこまで覚悟ができていくか～」東京都社会福祉協議会主催ゴールドマン・サックス・ギブズ・コミュニティ支援プログラム, 子どもの貧困シンポジウム (2015.3.24 14:00 ~ 17:00)

泉田 信行 (第 1 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・厚生科研「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(研究代表者近藤克則)
- ・科学研究費補助金「医療・介護・福祉の融合—現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現」(研究代表者田宮菜奈子)

【その他の活動】

(所内活動)

- ・海外社会保障研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- C-1 「高齢者ふれあいサロンへの参加・非参加が低 BMI に与える影響：サロン参加者と一般市民に対する質問紙調査に基づく分析」(共) 白瀬由美香・大塚理加・大津 唯, 日本老年社会科学会, 下呂交流会館アクティブ (2014.6.8)
- C-2 「医療費の集中度と持続性についての一検討」(共) 大津 唯・山田篤裕, 医療経済学会, 学習院大学

(2014.9.6)

- C-3 「早期の健康損失が国民健康保険と後期高齢者医療制度にもたらす影響」(共) 大津 唯・山田篤裕, 日本財政学会, 中京大学 (2014.10.26)
- C-4 「東北地方の居宅介護サービス利用者の要介護度等に震災が与えた影響」(共) 田宮菜奈子・高橋秀人・野口晴子, 日本公衆衛生学会, 栃木県総合文化センター (2014.11.7)
- D-1 「社会保障のサービス窓口業務と多機関連携との関係—福祉サービス提供の担い手に対するヒアリング調査に基づいて—」(共) 西村幸満・白瀬由美香・黒田有志弥, 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書 (2015.3)
- D-2 「在宅看取り, 在宅療養支援診療所標榜の状況等の地理的可視化の試み」厚生労働科学研究費補助金事業(政策科学推進研究事業)『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』
- D-3 「高齢者サロン参加者, ボランティア, 一般住民の健康指標等の比較サロンの効果的な運営のための基礎資料作成に向けて」(共) 野口晴子, 厚生労働科学研究費補助金事業(長寿科学総合研究事業)『介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究』

西村 幸満 (第2室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的・人的連携の基礎的研究」
- ・「就業安定モデルの変化における社会保障制度の機能研究(文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・社会移動過程におけるライフコース展望の形成と修正: 福井県出身者の地域移動調査から(文部科学研究), 分担研究者
- ・社会的脆弱性/レジリエンスの比較ジェンダー分析—生活保障システム論の新展開—(文部科学研究), 研究協力者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員(幹事)
- ・政策形成に携わる職員支援研究会

(所外活動)

- ・社会福祉士試験委員
- ・立教大学社会学部非常勤講師(専門演習2)

(2) 研究成果・発表等

- c-1 「自治体の『窓口業務』の実態—調査の趣旨と暫定的な報告」『津軽地域づくり研究会&地域未来創生センター』於弘前大学八甲田ホール (2015.12.17)
- D-1 「人口減少社会で求められる社会保障はいかなるものか」弘前大学特定プロジェクト教育研究センター・地域未来創生センター『津軽地域づくり研究会&地域未来創生センター ジョイント企画』平成26年度事業実施報告書, pp.37-55 (2015.3)
- D-2 「福井の女性の仕事」東京大学社会科学研究所『福井の希望と社会生活調査2014』結果概要, pp.2-3 (2015.3)
- D-3 「社会保障のサービス窓口業務と多機関連携との関係—福祉サービス提供の担い手に対するヒアリン

「調査に基づいて」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究』（共）白瀬由美香・泉田信行・黒田有志弥，所内研究報告第 59 号，pp.5-29（2015.3）

- F-1 「地元定着と県外移動を配分する高校の効果—地域間格差の生成プロセス—」『福井市内高校卒業後の地域移動調査』Discussion Paper Vol.1, pp.62-81（2015.3）

白瀬由美香（第3室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究」
- ・「地域社会を基盤とした高齢者への生活支援サービスの変遷に関する日英比較研究（文部科学研究）」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

（所外活動）

- ・日本保健医療社会学会 査読委員，看護・ケア研究部会役員（庶務担当）
- ・法政大学キャリアデザイン学部非常勤講師（生活設計論 I（社会保障））

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「保健医療福祉職が生き生きと働き続けるための課題」『保健医療社会学論集』第 25 巻 2 号，pp.38-39（2015.1）
- B-1 『医療制度改革：ドイツ・フランス・イギリスの比較分析と日本への示唆』（共）松本勝明，加藤智章，片桐由喜，松本由美，旬報社（2015.2）
- C-1 「高齢者ふれあいサロンの会食の場としての機能に関する検討：サロン参加者へのインタビュー調査に基づく質的分析」（共）大塚理加・大津 唯・泉田信行，第 56 回日本老年社会学会大会（ポスター発表）下呂交流会館アクティブ（2014.6.8）
- C-2 「高齢者ふれあいサロンへの参加・非参加が低 BMI に与える影響：ふれあいサロン参加者と一般市民に対する質問紙調査に基づく分析」（共）大塚理加・大津 唯・泉田信行，第 56 回日本老年社会学会大会（ポスター発表）下呂交流会館アクティブ（2014.6.8）
- C-3 “The Civic Engagement of Older Japanese Citizens as Long-term Care Support Volunteers: A Qualitative Study in Tokyo”, 67th Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America（ポスター発表），Washington Convention Center：米国（2014.11.8）
- C-4 「介護支援ボランティアの活動類型と参加・継続に至る要因：高齢期の社会参加と支援のあり方に関する検討」日本社会福祉学会第 62 回秋季大会，早稲田大学（2014.11.30）
- D-1 「社会保障サービス窓口業務と多機関連携との関係：福祉サービス提供の担い手に対するヒアリング調査に基づいて」（共）西村幸満・泉田信行・黒田有志弥『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究』平成 26 年度報告書，所内研究報告第 59 号，国立社会保障・人口問題研究所，pp.5-29（2015.3）

黒田有志弥（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「平成24年度社会保障費用統計の集計及び公表」
- ・「生活と支え合いに関する調査」
- ・「社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的・人的連携の基礎的研究」
- ・「法と社会保障研究会」
- ・「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員（幹事）

(所外活動)

- ・学習院大学法学部非常勤講師（社会保障法）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「生活困窮者に対する支援の現状と課題—2013年生活保護法改正及び生活困窮者自立支援法について」論究ジュリスト11号 有斐閣 pp.65-72 (2014.11)
- A-2 「生活保護受給と稼働能力の活用」『季刊社会保障研究』50巻4号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.412-421 (2015.3)
- b-1 「出向」「転籍」菅野和夫・安西愈・野川忍（編）『論点体系 判例労働法3』第一法規 pp.23-49 (2014.11)
- D-1 「社会保障のサービス窓口業務と多機関連携との関係—福祉サービス提供の担い手に対するヒアリング調査に基づいて—」国立社会保障・人口問題研究所『社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究』（共）西村幸満・白瀬由美香・泉田信行，所内研究報告第59号，pp.5-29 (2015.3)
- D-2 「平成24年度社会保障費用統計」（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，渡辺久里子 (2014.11)
- e-1 「2012（平成24）年度 社会保障費用—概要と解説—」『季刊社会保障研究』50巻3号（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，渡辺久里子，国立社会保障・人口問題研究所 pp.339-358 (2014.12)
- e-2 「社会保障費用統計の国際比較—OECD SOCX 2014 ed. と ILO World Social Security Report—」『海外社会保障研究』189号（共）小野太一，勝又幸子，竹沢純子，渡辺久里子，国立社会保障・人口問題研究所 pp.67-80 (2014.12)
- e-3 ブックレビュー「加藤智章・西田和弘編『世界の医療保障』（法律文化社，2013年）」『海外社会保障研究』189号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.89-91 (2014.12)

藤間 公太（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所外参加研究)

- ・子育てをめぐる日本社会の〈家族主義〉の研究—児童自立支援施設への質的調査から（日本学術振興会科学研究費補助金）研究代表者
- ・仕事と生活に関する調査研究：育児・介護と男女の働き方に関する研究（労働政策研究・研修機構）研究会委員

- 多様な正社員の活用戦略に関する研究（労働政策研究・研修機構）研究会委員

【その他の活動】

（所外活動）

- 中国地区児童自立支援施設協議会 専門委員会 オブザーバー
- 里親支援アン基金 自立支援プログラム ボランティア

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「子育ての脱家族化論の問題構制—「支援」と「代替」をめぐる—」『人間と社会の探求 慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第 77 号 PP.1-17 (2014.5)
- A-2 「家族再統合の諸相—ある児童自立支援施設の実践から」『家族社会学研究』第 26 巻第 2 号 PP.127-138 (2014.10)
- C-1 「養育の場における子ども同士の関係性—児童自立支援施設での質的調査から」比較家族史学会第 56 回研究大会, 千葉大学 (2014.6.14)
- C-2 “Isolation of Children Who Leave Social Care Facilities” XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.14)
- C-3 “The Process of Children's Socialization in a Group” XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.17)

大津 唯 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- 「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- 「若年性認知症と高次脳機能障害者の社会保障のあり方に関する調査研究（厚生労働科学研究）」研究協力者

(2) 研究成果・発表等

- b-1 「年金制度」結城康博・佐藤純子・吉田輝美・畑中綾子（編）『入門 社会保障制度』, ぎょうせい, pp.1-35. (2014.10)
- C-1 「国民健康保険の加入・脱退と医療費水準」医療経済学会第 9 回研究大会、東京大学 (2014.9.6)
- C-2 「低所得者の医療利用と制度間異動の国民健康保険財政への影響」（共）山田篤裕, 日本財政学会第 71 回大会, 中京大学 (2014.10.26)
- C-3 「高齢者ふれあいサロンの会食の場としての機能に関する検討～サロン参加者へのインタビュー調査に基づく質的分析～」(共) 白瀬由美香・大塚理加・泉田信行, 第 56 回日本老年社会科学大会 (ポスター発表), 下呂交流会館アクティブ (2014.6.8)
- C-4 「高齢者ふれあいサロンの参加・非参加が低 BMI に与える影響～サロン参加者と一般市民に対する質問紙調査に基づく分析～」(共) 泉田信行・白瀬由美香・大塚理加, 第 56 回日本老年社会科学大会 (ポスター発表), 下呂交流会館アクティブ (2014.6.8)

9. 人口構造研究部

鈴木 透 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回世帯動態調査」
- ・「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究（厚生労働科学研究）」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・日本人口学会理事

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「特集によせて：国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・世帯推計」『人口問題研究』第70巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.79-80.
- A-2 「全国世帯推計の方法論的諸問題」『人口問題研究』第70巻第2号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.81-96, 2014.6.
- A-3 「首都圏における高齢者人口と世帯数の将来推計」『公衆衛生』第78巻第9号 pp.590-594, 2014.9
- b-1 「东亚的低出生率及老龄化问题－日本・韩国・中国台湾之比较」(唐永亮译) 王伟主编『中日韩人口老龄化与老年人问题』中国社会科学出版社, pp.1-17, 2014.5.
- b-2 「国立社会保障・人口問題研究所における家族・世帯調査の展開」松本誠一・高橋重郷編『社会・人口・介護からみた世界と日本－清水浩昭先生古稀記念論文集－』時潮社, pp.30-321, 2014.6
- C-1 「日本の世帯数の将来推計（全国推計）に関わる諸問題」日本人口学会第66回大会, 明治大学, 2014年6月15日
- C-2 「近年における各国の世帯数の将来推計」日本人口学会2014年度第1回東日本地域部会, 札幌市立大学, 2014年10月25日
- C-3 「国際人口移動をめぐる東アジアの言説」日本人口学会2014年度第2回東日本地域部会, 日本女子大学, 2015年3月21日
- c-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」(共) 鈴木 透, 小山泰代, 山内昌和, 菅 桂太, 所内研究交流会, 2014年4月11日
- c-2 「東アジアの低出生率問題」日本再建イニシアティブ, 2014年6月10日
- c-3 「地域人口の将来」社会保障・人口問題基礎講座, 2014年10月9日
- c-4 「東アジアの低出生率」アジア少子化・教育・雇用研究会, 上智大学, 2014年11月15日
- c-5 Family Patterns and Population Changes in Eastern Asia, CASS-IPSS Joint Workshop on Population and Social Security, Beijing, China, 2014.9.15.
- c-6 Low Fertility and Confucian Family Pattern in Eastern Asia, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 2014.11.26.
- c-7 Introduction: Low Fertility and Population Aging in Eastern Asia, International Seminar: Population Aging in Eastern Asian Low Fertility Countries, National Institute of Population and Social Security Research, 2015.2.19.
- D-1 『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）－2010（平成22）年～2035（平成47）年－2014（平

- 成 26) 年 4 月推計』(共) 小山泰代・菅 桂太・山内昌和・小池司朗・貴志匡博・鎌田健司・西岡八郎, 国立社会保障・人口問題研究所, 人口問題研究資料第 332 号, 2014 年 10 月
- D-2 『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業 (H24 - 地球規模 - 一般 - 003) 平成 26 年度総括研究報告書, (共) 小島 宏・相馬直子・菅 桂太・馬欣欣, 2015 年 3 月
- D-3 『東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究』厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業 (H24 - 地球規模 - 一般 - 003) 平成 24 ~ 26 年度総合研究報告書, (共) 伊藤正一・小島 宏・相馬直子・菅 桂太・馬欣欣, 2015 年 3 月
- D-4 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 平成 26 年度総括研究報告書, (共) 石井 太・林 玲子・千年よしみ・小池司朗・岩澤美帆・余田翔平・小島克久・中川雅貴・別府志海・菅 桂太・是川 夕・新谷由里子, 2015 年 3 月
- e-1 「Park, Donghyun, et al.(eds.) Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号, p.542, 2014 年 12 月
- e-2 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2010 (平成 22) 年 ~ 2035 (平成 47) 年 - 2014 (平成 26) 年 4 月推計」(共) 小山泰代・菅 桂太・山内昌和・小池司朗・貴志匡博・鎌田健司・西岡八郎『人口問題研究』第 70 巻第 3 号, pp.292-324, 2014 年 9 月
- e-3 「2013 年社会保障・人口問題基本調査 第 5 回全国家庭動向調査の結果の概要」(共) 山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士『人口問題研究』第 70 巻第 4 号, pp.461-511, 2014 年 12 月
- e-4 「世帯推計」(共) 小山泰代『人口問題研究』第 70 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.363-366, 2014 年 12 月
- e-5 「家族・世帯・意識調査」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.380-383, 2014 年 12 月
- e-6 「その他の研究プロジェクト」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.384-387, 2014 年 12 月
- e-7 「学会での活動」『人口問題研究』第 70 巻第 4 号 国立社会保障・人口問題研究所 pp.388-399, 2014 年 12 月

菅 桂太 (室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 7 回世帯動態調査」
- ・「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2010 (平成 22) 年 ~ 2035 (平成 47) 年 - 2014 (平成 26) 年 4 月推計」『人口問題研究』, (共) 鈴木透・小山泰代・山内昌和・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・西岡八郎, 第 70 巻第 3 号 (2014.9), pp.292-324.

- A-2 「2013年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査（2013年）の結果の概要」『人口問題研究』, (共) 鈴木 透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 第70巻第4号(2014.12), pp.461-511.
- C-1 「女性の就業と出生: JGGS2013の分析」日本人口学会第66回大会, 明治大学(2014.6.14)
- C-2 「死亡率の地域格差が将来人口推計の精度に及ぼす影響」2013年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学(2014.10.25)
- C-3 “A Multistate Lifetable Analysis for the Effects of the 1st Marriage and Marital Reproduction on Fertility in Singapore” Population Association of America Annual Meeting 2014, Boston, U.S.A. (2014.5.1-3)
- C-4 “Regional Differentials of Death Rates and Their Effects on an Accuracy of a Regional Population Projection in Japan” European Population Conference 2014, Budapest, Hungary (2014.6.25-28)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) - 2010(平成22)年~2035(平成47)年 - 2014(平成26)年4月推計」(共) 鈴木 透・小山泰代・山内昌和・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・西岡八郎, 人口問題研究資料第332号, 国立社会保障・人口問題研究所(2014.10)
- D-2 「第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動」(共) 鈴木 透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 調査研究報告資料第33号, 国立社会保障・人口問題研究所(2015.3)
- D-3 「第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動(離死別編)」(共) 鈴木 透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 所内研究報告第58号, 国立社会保障・人口問題研究所(2015.3)
- D-4 「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」厚生労働科学研究費補助金地球規模保健課題推進研究事業(H24-地球規模-一般-003)平成26年度総括研究報告書, (共) 鈴木 透・小島 宏・相馬直子・馬欣欣(2015.3)
- D-5 「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)(H26-政策-一般-004)平成26年度総括研究報告書, (共) 石井太他(2015.3)

山内 昌和(第1室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第5回全国家庭動向調査」
- ・「第7回世帯動態調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み(文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・研究叢書

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響: 都道府県別の分析」『人口問題研究』第70巻第2号(2014.6), pp.120-136.
- A-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) - 2010(平成22)年~2035(平成47)年 - 2014(平成26)年4月推計」『人口問題研究』, (共) 鈴木 透・小山泰代・菅 桂太・小池司朗・鎌田健司・

- 貴志匡博・西岡八郎, 第 70 巻第 3 号 (2014.9), pp.292-324.
- A-3 「2013 年社会保障・人口問題基本調査 第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年) の結果の概要」『人口問題研究』, (共) 鈴木 透・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 第 70 巻第 4 号 (2014.12), pp.461-511.
- b-1 “The fertility contribution of foreign women to Japan”. Yoshitaka Ishikawa (ed), International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline, Trans Pacific Press, pp.23-43 (2015)
- D-1 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計) - 2010 (平成 22) 年～2035 (平成 47) 年 - 2014 (平成 26) 年 4 月推計」(共) 鈴木 透・小山泰代・菅 桂太・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・西岡八郎, 人口問題研究資料第 332 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.10)
- D-2 「第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動」(共) 鈴木 透・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 調査研究報告資料第 33 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3)
- D-3 「第 5 回全国家庭動向調査 (2013 年社会保障・人口問題基本調査) 現代日本の家族変動 (離死別編)」(共) 鈴木 透・小山泰代・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 所内研究報告第 58 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3)
- C-1 「ポスト人口転換期における日本の地域人口の変化」日本人口学会第 66 回大会, 明治大学 (2014.6.14)
- C-2 「地域人口の将来推計における出生指標選択の影響: 都道府県別の分析」2014 年度日本地理学会秋季学術大会, 富山大学 (2014.9.21)
- C-3 「人口学的要因からみた地域人口の変化と将来像」2013 年度日本人口学会第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2014.10.25)
- C-4 「2010 年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5 年前の居住地を中心に—」2014 年人文地理学会大会, (共) 小池司朗, 広島大学 (2014.11.9)
- c-1 「推計のための人口基礎理論」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2013.7.21-7.22)
- c-2 「高齢化と地域の人口変化—中長期的な視点で地域の人口変化のメカニズムを考える—」第 40 回京都府統計講習会, ルビノ京都堀川 (2015.3.5)
- e-1 「2015 年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5 年前の居住地を中心に—」『人口問題研究』, (共) 小池司朗, 第 70 巻第 3 号 (2014.9), pp.325-338.
- e-2 「地域人口推計」『人口問題研究』, (共) 小池司朗, 第 70 巻第 4 号 (2014.12), pp.359-362.

小池 司朗 (第 2 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- ・「第 7 回人口移動調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「地方都市における高齢者の人口移動と地域再生に関する研究 (文部科学研究)」

(所外参加研究)

- ・「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西 2 地域の比較分析」(文科科学研究費補助金, 研究代表者: 廣嶋清志) 研究分担者

【その他の活動】

(所外活動)

- 内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部事務局」併任
- 専修大学非常勤講師
- 日本人口学会監事

【受賞等】

- 日本人口学会優秀論文賞（第14回）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因」『人口問題研究』第70巻第2号, pp.97-119. (2014.6)
- A-2 「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計) — 2010(平成22)年～2035(平成47)年— 2014(平成26)年4月推計」『人口問題研究』, (共) 鈴木 透・小山泰代・菅 桂太ほか, 第70巻第3号, pp.292-324. (2014.9)
- a-1 「地域の人口減少要因と地域再生に向けた展望」『月刊福祉』第97巻第11号, pp.54-55. (2014.9)
- a-2 「東京圏における人口の自然・社会増減の空間的変化: 地域メッシュ統計を用いた1980～2010年の分析」『統計』第66巻第1号, pp.14-20. (2015.1)
- C-1 「地域別の高齢化とその人口学的要因」日本人口学会第66回大会, 明治大学 (2014.6.14)
- C-2 「島根県統計書の年齢別人口補正に関する考察」「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西2地域の比較分析」研究会, 島根大学 (2014.7.26)
- C-3 「2010年国勢調査の人口移動集計における都道府県間移動数の補正」2014年度日本地理学会秋季学術大会, 富山大学 (2014.9.21)
- C-4 「地域メッシュ別にみた自然社会別人口増減—東京大都市圏における1980～2010年の分析—」2014年度日本人口学会第1回東日本地域部会, 札幌市立大学 (2014.10.25)
- C-5 “Spatiotemporal Analysis of Population Dynamics Using Small-Area Statistics”, The 27th Population Census Conference, Keio Plaza Hotel (2014.11.5)
- C-6 「2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に—」2014年人文地理学会大会, (共) 山内昌和, 広島大学 (2014.11.9)
- C-7 「戦前「島根県統計書」の市郡別人口の補正と出生力・死亡力の再検証」「日本の出生力転換開始の社会経済要因に関する研究—東西2地域の比較分析」研究会, 島根大学 (2015.2.20)
- C-8 「標準化による都道府県間移動数変化の要因分解」2014年度日本人口学会第2回東日本地域部会, 日本女子大学 (2015.3.21)
- c-1 「人口の将来推計」総務省統計研修所専科「人口推計」, 総務省統計研修所 (2014.7.23)
- c-2 「地域別将来人口推計の概要—社人研・平成25年3月推計より—」厚生労働省雇用均等・児童家庭局レク, 厚生労働省 (2014.9.8)
- c-3 「地域別人口の将来推計—社人研・平成25年3月推計より—」東京大学まちづくり大学院「都市情報の分析Ⅱ」, 東京大学 (2014.11.6)
- c-4 「地域別将来人口推計の手法と結果—創成会議推計等との比較を交えて—」津軽地域づくり研究会・未来創生セミナー, 弘前大学 (2014.11.18)
- c-5 「今日の人口構造が将来の人口動態数に与える影響—都道府県別シミュレーション推計の結果から—」第40回京府統計講習会, ルビノ京都堀川 (2015.3.5)
- D-1 『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』(2014年4月推計)(共) 鈴木 透, 小山泰代, 菅 桂太 他, 人口問題研究資料第332号 (2014.10.31)
- D-2 「地域と人口: 人口移動集計の補正」厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業)『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』(研究代表者: 石井 太), 平成26年度分担研究報告書, pp.235-251. (2015.3)
- e-1 書評 石井憲雄「少子化における地域差の要因—合計特殊出生率をひも解く—」『人口学研究』第50

- 号, 日本人口学会 pp.131-132 (2014.6)
- e-2 「学界展望 人口」『人文地理』第 66 巻第 3 号, 人文地理学会, pp.270-272. (2014.6)
- e-3 「2015 年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5 年前の居住地を中心に」『人口問題研究』, (共) 山内昌和, 第 70 巻第 3 号, pp.325-338. (2014.9)
- e-4 「地域人口推計」『人口問題研究』, (共) 山内昌和, 第 70 巻第 4 号, pp.359-362. (2014.12)

貴志 匡博 (研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「第 7 回人口移動調査」

(所外参加研究)

- 「阪神・淡路大震災と東日本大震災の被害と復興及び長期的影響に関する経済分析」(文部科研, 萩原泰治研究代表者) 研究分担者

【その他の活動】

(所内活動)

- 人口統計資料集
- 人口問題研究編集委員 (幹事)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」『人口問題研究』第 70 巻 4 号 pp.441-460 国立社会保障・人口問題研究所 (2014)
- A-2 「神戸市の将来人口推計の試み」(共) 中川聡史『国民経済雑誌』第 211 巻 2 号 pp.59-77 神戸大学経済経営学会 (2015)
- C-1 「小地域統計の活用」, 日本人口学会第 66 回大会特別セッション第 4 回地方行政のための GIS チュートリアルセミナー, 明治大学 (2014.6.13)
- C-2 「非大都市圏出生者の移動パターン—出生県への帰還移動を中心として—」, 日本人口学会 2014 年度第 1 回東日本地域部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス (2014.10.25)
- D-1 「人口統計資料集 2015」(共) 別府志海, 人口問題研究資料第 333 号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.1)

小山 泰代 (第 3 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- 「第 5 回全国家庭動向調査」
- 「第 7 回世帯動態調査」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- 「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- 政策形成に携わる職員支援研究会
- 研究叢書

(所外活動)

- 総務省統計研修所非常勤講師（統計研修専科「人口推計」）
- 筑波大学理工学群社会学類非常勤講師（総合科目「都市・地域・環境を語る」）

(2) 研究成果・発表等

- A-2 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）— 2010（平成22）年～2035（平成47）年— 2014（平成26）年4月推計」『人口問題研究』第70巻第3号 国立社会保障・人口問題研究所，（共）鈴木透・山内昌和・菅 桂太・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・西岡八郎，pp.292-324.（2014.9）
- A-3 「2013年社会保障・人口問題基本調査 第5回全国家庭動向調査（2013年）の結果の概要」『人口問題研究』第70巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所，（共）鈴木透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士，pp.461-511.（2014.12）
- a-1 「人口静態」『国民衛生の動向2014/2015』一般財団法人厚生労働統計協会，Vol.61, No.9, pp.49-55.（2014.8）
- c-1 「世帯推計」総務省統計研修所専科「人口推計」，総務省統計研修所（2014.7.22）
- c-2 「日本の世帯数の将来推計のポイント」日本ナレッジセンターセミナー，銀座フェニックスプラザ（2014.9.4）
- D-1 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）— 2010（平成22）年～2035（平成47）年— 2014（平成26）年4月推計」（共）鈴木透・山内昌和・菅 桂太・小池司朗・鎌田健司・貴志匡博・西岡八郎，人口問題研究資料第332号，国立社会保障・人口問題研究所（2014.10）
- D-2 「第5回全国家庭動向調査（2013年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動」（共）鈴木透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士，調査研究報告資料第33号，国立社会保障・人口問題研究所（2015.3）
- D-3 「第5回全国家庭動向調査（2013年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動（離死別編）」（共）鈴木透・山内昌和・千年よしみ・釜野さおり・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士，所内研究報告第58号，国立社会保障・人口問題研究所（2015.3）
- D-4 「地域包括ケア提供体制のあり方に係る人口・世帯・住宅の動向Ⅱ—人口・世帯・住宅に関するデータベース構築とその分析への応用—」（共）西村周三・金子隆一・佐々井司 他，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」（研究代表者西村周三）平成26年度総括・分担報告書，pp.73-87.
- e-1 「世帯推計」『人口問題研究』（共）鈴木透，第70巻第4号 国立社会保障・人口問題研究所，pp.363-366.（2014.12）

鎌田 健司（研究員）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・地域推計」
- 「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・世帯推計」
- 「第7回世帯動態調査」
- 「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」

【その他の活動】

（所内活動）

- ・第 18 回厚生政策セミナー

（所外活動）

- ・日本人口学会学会賞選考委員会幹事
- ・人口学研究会（中央大学）総務幹事
- ・立教大学社会学部非常勤講師（少子・高齢社会論）春学期
- ・明治大学政治経済学部非常勤講師（社会科学方法論）秋学期

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Marriage preceded by pregnancy and women’s employment”, Japan Labor Review（共）Miho Iwasawa. Volume 11, No.4, Autumn 2014, pp.21-51.
- A-2 「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）— 2010（平成 22）年～ 2035（平成 47）年— 2014（平成 26）年 4 月推計」,（共）鈴木 透, 小山泰代, 菅 桂太 他, 『人口問題研究』第 70 巻 第 3 号, pp.292-324（2014.9）
- b-1 「少子化対策の政策評価：次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の評価を中心に」『人口減少と少子化対策（人口学ライブラリー 16）』高橋重郷・大淵寛編著, 原書房, pp.199-232.
- b-2 「第 2 次安倍内閣の少子化対策」(共) 安藏伸治『人口減少と少子化対策（人口学ライブラリー 16）』高橋重郷・大淵寛編著, 原書房, pp.233-264.
- C-1 “Regional Childcare Availability and Individual Reproductive Behavior: A Multilevel Analysis of Second Births in Japan”, Population Association of America Annual Meeting 2014, Boston, MA（2014.5.1）.
- C-2 “Spatial Variations in Covariates on Marriage and Marital Fertility: Geographically Weighted Regression for Small Area Estimates in Japan”, Population Association of America Annual Meeting 2014, Boston, MA（2014.5.1）.
- C-3 「GIS を用いた施設の適正配置の考え方と適用例」, 第 66 回日本人口学会特別セッション, 明治大学（2014.6.13）.
- C-4 「ポスト人口転換期における地域の結婚・夫婦出生の動向と社会経済的指標との関連」, 第 66 回日本人口学会, 明治大学（2014.6.14）.
- C-5 「結婚・夫婦出生力変動の地域格差とその要因— GWR によるローカルモデル推定—」, 地理情報システム学会第 23 回研究発表大会, 中部大学（2014.11.7-8）.
- D-1 『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2014 年 4 月推計）(共) 鈴木 透, 小山泰代, 菅 桂太 他, 人口問題研究資料第 332 号（2014.10.31）.
- D-2 「地域包括ケア提供体制のあり方に係わる人口・世帯・住宅の動向Ⅱ—人口・世帯・住宅に関するデータベース構築とその分析への応用—」(共) 西村周三・金子隆一・佐々井司 他, 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三) 平成 26 年度総括・分担報告書, pp.73-87.
- D-3 「人口・社会経済・医療介護指標を用いた地域類型化試案—因子・クラスター分析を用いた類型化—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三) 平成 26 年度総括・分担報告書, pp.89-100.
- D-4 「医療介護施設の適正配置に関する研究—大分県における自動車時間別施設到達圏分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究」(研究代表者西村周三) 平成 26 年度総括・分担報告書, pp.165-180.
- D-5 「地域出生力の構造分析と拡散効果に関する空間統計学的分析」科学研究費補助金「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」(研究代表者 金子隆一) .

10. 人口動向研究部

石井 太 (部長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第14回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・人口問題研究編集委員

(所外活動)

- ・社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因専門委員会委員
- ・日本人口学会理事 (総務担当)
- ・お茶の水女子大学生活科学部人間生活学科非常勤講師 (人口学)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「外国人受入れが将来人口を通じて公的年金財政に与える影響に関する人口学的分析」『日本年金学会誌』第33号, 日本年金学会, pp.4-12. (2014.4)
- A-2 「Ⅱ. 全国将来推計人口【特集Ⅰ: 人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後(1989~2014年)を振り返る—研究活動の変遷(1989~2014年)】」『人口問題研究』第70巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.352-358 (2014.12)
- A-3 「XI. 人口問題審議会への協力【特集Ⅰ: 人口問題研究所75周年記念事業—50周年以後(1989~2014年)を振り返る—研究活動の変遷(1989~2014年)】」『人口問題研究』第70巻第4号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.410-414 (2014.12)
- A-4 「特集によせて【特集: わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究(その1)】」『人口問題研究』第71巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.1-2 (2015.3)
- A-5 「日本版死亡データベースの構築に関する研究【特集: わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究(その1)】」『人口問題研究』第71巻第1号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.3-27 (2015.3)
- a-1 「日本の人口の将来像と死亡動向」『円満かつ円滑に』No.2, 一般社団法人日本相続学会, pp.71-81. (2014.11)
- C-1 “Analyzing the Trends of the Modal Age at Death Using the Linear Difference Model”, Paper presented at 2014 Annual Meeting of the Population Association of America, Boston, MA, U.S.A. (May 1, 2014)
- C-2 「日本版死亡データベース (JMD) の開発と人口分析への応用」第66回日本人口学会, 明治大学 (2014.6.14).
- C-3 “Analyzing the trends of the modal age at death for European Countries and Japan using the LD model”, Paper presented at European Population Conference 2014, Budapest, Hungary (June 27, 2014)
- C-4 「長寿・健康の人口学 死亡分析の方法 (生命表と死亡モデル)」, 第570回人口学研究会, 中央大学 (2014.12.13)

- c-1 「人口問題と人口統計」, 平成 26 年度統計基礎課程「統計基礎 I」, 総務省統計研修所 (2014.5.16)
- c-2 「日本の人口の将来像と死亡動向」日本相続学会 2014 オープンセミナー, 中央大学駿河台記念館 (2014.9.12)
- c-3 「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」の結果と推計手法について」, 厚生労働省統計情報部内研修, 厚生労働省研修室 (2014.9.25)
- c-4 「わが国の将来人口推計と少子化について」, フォーラム 21 勉強会, 国立社会保障・人口問題研究所第 4 会議室 (2014.10.28)
- c-5 「将来死亡率推計と年金アクチュアリー — 将来人口推計の観点から —」, 平成 26 年度日本アクチュアリー会年次大会, 東京ステーションコンファレンス (2014.11.7)
- D-1 「日本版死亡データベースの死因系列構築に関する研究」, 『長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第 1 報告書』, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.11-27 (2015.3)
- D-2 「全国と都道府県の整合性を保つ死亡率推計モデルの検討」, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 26 年度総括報告書 (編) 石井 太, pp.207-221 (2015.3)
- D-3 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口に与える影響に関する研究」(共) 是川 夕, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究』平成 26 年度総括報告書 (編) 石井 太, pp.263-272 (2015.3)
- e-1 書評 David P. Smith and Nathan Keyfitz, Edited by Kenneth W. Wachter and Hervé Le Bras “Mathematical Demography, Selected Papers, Second, revised edition”, 『人口問題研究』第 70 巻第 2 号, 国立社会保障・人口問題研究所, p.183 (2014.6)
- W-1 「地域分析の観点から見た出生動向基本調査の精度評価」(共) 岩澤美帆, Working Paper Series (J) No.12, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.9)

岩澤 美帆 (第 1 室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究 (文部科学研究)」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究 (文部科学研究)」

【その他の活動】

(所外活動)

- ・日本人口学会理事 (編集委員会副委員長)
- ・内閣府平成 26 年度少子化対策・調査研究「結婚・家族形成に関する意識調査」調査分析委員会委員
- ・経済産業研究所「少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析」プロジェクトアドバイザー

(2) 研究成果・発表等

- A-1 “Marriage Preceded by Pregnancy and Women’s Employment.” (with Kenji Kamata) *Japan Labor Review*, vol. 11, no. 4, Autumn, pp. 21-51.

- A-2 "Single Motherhood, Living Arrangements, and Time With Children in Japan."(with J.Raymo, H.Park, and Y.Zhou) *Journal of Marriage and Family*, 76(4), pp.843-61. (2014.8.)
- A-3 "Gender Equity, Opportunity Costs of Parenthood, and Educational Differences in Unintended First Births: Insights from Japan." (with James M. Raymo and Kelly Musick) *Population Research and Policy Review* 34: 179-199.
- A-4 「V. 出生動向基本調査」(共) 守泉理恵, 『人口問題研究』第70巻第4号, pp.351～424.
- a-1 「人口からみた2050年の日本社会」『生活共同組合研究』462(7), pp.6-11. (2014.7)
- b-1 "The Sexual Behavior of Adolescents and Young Adults in Japan" (with Ryuzaburo Sato) pp.137-159 in Ogawa, Naohiro, and Iqbal H Shah eds., *Low Fertility and Reproductive Health in East Asia*, International Studies in Population, 11. Springer.
- b-2 「少子化をもたらした未婚化および夫婦の変化」高橋重郷・大淵寛編著『人口減少と少子化対策』原書房 pp.49-72. (2015.3)
- C-1 "The Role of Gender Preference to the Third Birth in Japan: Magnitude, Trends and Implications," The Annual Meeting of Population Association of America, Boston (2014.5.1-3)
- C-2 "Remarriage in Japan: A First Look," (with James M. Raymo) The Annual Meeting of Population Association of America, Boston (2014.5.1-3)
- C-3 「結婚と出生：出産離れがもたらす未婚化」日本人口学会第66回大会, 明治大学 (2014.6.14-15)
- C-4 「日本における再婚過程」(共) ジェームズ・レイモ, 日本人口学会第66回大会, 明治大学 (2014.6.14-15)
- C-5 "Parental sex preference for children and parity progression in Japan: new preference for daughters?" European Population Conference, Budapest, Hungary (2014.6.25-28)
- C-6 "What has divided industrialised countries into the 'very low fertility' group and 'moderately low fertility' group?: An examination of historical and cultural backgrounds and 'couple culture.'" (with Ryuzaburo Sato) The British Society for Population Studies, University of Winchester (2014.9.8-10)
- C-7 「強まる女兒選好とその背景：第3子への挑戦から見る日本の性役割」(共) 守泉理恵, 第87回日本社会学会大会 神戸大学 (2014.11.22)
- c-1 「将来推計人口における出生率仮定設定の考え方」少子化対策勉強会, 政策統括官(社会保障担当)会議室 (2014.9.8)
- D-1 「地域と合計結婚出生率」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(課題番号H26-政策-一般-004)(研究代表者 石井 太)平成26年度 総括研究報告書, pp.39-53. (2015.3)
- W-1 「人口学的・社会経済的属性別にみた就業・出生行動：「出生動向基本調査」を用いた特別集計①」(共) 中村真理子・新谷由里子, Working Paper Series (J) No.8, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.5)
- W-2 「人口学的・社会経済的属性別にみた家族形成意識：「出生動向基本調査」を用いた特別集計②」(共) 中村真理子・光山奈保子, Working Paper Series (J) No.9, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.5)
- W-3 「地域分析の観点から見た出生動向基本調査の精度評価」(共) 石井 太, Working Paper Series (J) No.12, 国立社会保障・人口問題研究所 (2014.9)

余田 翔平(研究員)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（文部科学研究）」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究（厚生労働科学研究）」

【その他の活動】

（所外活動）

- ・立教大学社会学部 非常勤講師（社会統計学）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「再婚からみるライフコースの変容」『家族社会学研究』第 26 巻第 2 号, pp.139-150, 2014.10.
- A-2 「＜家族と教育＞に関する研究動向」（共）中澤智恵『教育社会学研究』第 95 集, pp.171-205, 2014.11.

釜野さおり（第 2 室長）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「第 5 回全国家庭動向調査」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調査的分析」の試み（文部科学研究）」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」

（所外参加研究）

- ・「日本におけるクィア・スタディーズの構築（文部科学研究）」（研究代表者 広島修道大学・河口和也）研究分担者
- ・「グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究（文部科学研究）」（研究代表者 大阪大学 高橋美恵子）研究分担者
- ・「東アジアにおける母娘間の親密性 —異性愛・ジェンダー・家族規範の交渉の質的分析（文部科学研究）」（研究代表者 法政大学 Khor, Y.T. Diana）研究分担者

【その他の活動】

（所内活動）

- ・人口問題研究編集委員（幹事）
- ・第 18 回厚生政策セミナー
- ・研究叢書

（所外活動）

- ・日本人口学会編集委員
- ・日本人口学会大会企画委員
- ・International Sociological Association (ISA) Research Committee 32 (Women in Society) Board Member
- ・XVIII ISA World Congress of Sociology RC32 Session Organizer (Gender in Sexual Minorities Research: Focus on Asian Scholarship)
- ・法政大学 Exchange Students from Overseas Program 非常勤講師（Families and Sexualities in Japan）
- ・静岡大学大学院人文社会学研究科非常勤講師（ジェンダーの社会学演習Ⅱ）

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「2013 年社会保障・人口問題基本調査 第 5 回全国家庭動向調査（2013 年）の結果の概要」『人口問

- 題研究』, (共) 鈴木 透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 第70巻第4号(2014.12), pp.461-511.
- C-1 “Attitudes Toward Non-Normative Sexualities Among University Students in Japan: Quantitative Analysis (Parts 1 and 2)” (共) Takashi Kazama, Kazuya Kawaguchi, Hitoshi Ishida, Takashi Yoshinaka, Katsuhiko Suganuma, XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.14)
- C-2 “Changes in Family Forms in Japan: Analyses of Subjective Definitions,” XVIII ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama (2014.7.19)
- C-3 “The Koseki System and the ‘Family’ in Japan,” Hosei Lecture Series for Daiwa Scholars (大和日英基金・大和スコラー法政大学レクチャーシリーズ) 法政大学 (2014.11.6)
- C-4 「『家族』に関するデータをめぐるポリティックス」クィア学会第7回研究大会大会シンポジウム「家族をめぐるポリティックス」—「個」から問い直す制度」, 中京大学 (2014.12.6)
- c-1 「第5回全国家庭動向調査の結果概要について」所内研究交流会 (2014.8.8)
- D-1 「第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動」(共) 鈴木透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 調査研究報告資料第33号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3)
- D-2 「第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動(離死別編)」(共) 鈴木 透・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・菅 桂太・布施香奈・西岡八郎・野口晴子・星 敦士, 所内研究報告第58号, 国立社会保障・人口問題研究所 (2015.3)

守泉 理恵 (第3室長)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第15回出生動向基本調査」
- ・「第一, 第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究(文部科学研究)」

【その他の活動】

(所内活動)

- ・研究叢書

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「研究活動の変遷(1989～2014年)V. 出生動向基本調査」(人口問題研究所75周年記念事業: 50周年以後(1989～2014年)を振り返る)(共) 岩澤美帆, 『人口問題研究』第70巻第4号, pp.367-375. (2014.12)
- b-1 「日本における少子化対策の展開: エンゼルプランから子ども・子育てビジョンまで」高橋重郷・大淵寛編『人口減少と少子化対策』原書房, pp.27-48. (2015.3)
- C-1 「強まる女兒選好とその背景: 第3子への挑戦から見る日本の性役割」(共) 岩澤美帆, 第87回日本社会学会大会, 神戸大学 (2014.11.22)
- c-1 「『少子化』関連情報の手引き: 出生動向の解説ポイント集」雇用均等・児童家庭局レクチャー(少子化対策勉強会), 厚生労働省 (2014.9.8)
- c-2 「少子化のメカニズムとその対応: 人口学からのアプローチ」神奈川県政策研究・大学連携センター主催「政策研究フォーラム『人口減少社会を考える』」, ワークピア横浜 (2014.11.26)
- c-3 「『第15回出生動向基本調査』の調査票について」(共) 石井 太, 釜野さおり, 岩澤美帆, 是川夕, 別府志海, 新谷由里子, 所内研究交流会 (2014.12.5)

- c-4 「少子化のメカニズムと政策対応」綾瀬市特定政策課題「人口減少社会への対応」セミナー，綾瀬市役所（2015.2.23）
- e-1 「日本社会学会第 87 回大会」（研究活動報告）『人口問題研究』第 71 巻第 1 号，p.62.（2015.3）
- W-1 「1990 年以降の日本における少子化対策の展開と今後の課題」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series (J), No.10.（2014.7）

是川 夕（主任研究官）

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

（所内参加プロジェクト）

- ・「将来人口推計のための調査分析ならびにシステム開発事業・全国人口推計」
- ・「第 15 回出生動向基本調査」
- ・「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」
- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「人口転換の現代的解析に基づく新たな人口潮流とライフコース変動に関する総合的研究（文部科学研究）」
- ・「結婚・離婚・再婚の動向と日本社会の変容に関する包括的研究（文部科学研究）」
- ・「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」
- ・「国際機関へのデータ提供協力のためのプロジェクト事業 第 4 分科会（OECD 国際移民部）」

（所外参加研究）

- ・“Le projet AXA Mortality Divergence and Causes of Death” Research Fellow, INED, France

【その他の活動】

（所外活動）

- ・ Research Fellow, “Le projet AXA Mortality Divergence and Causes of Death”, INED, France
- ・ 政府代表，移民に関する作業部会（Working Party on Migration），OECD
- ・ 専門家，移民に関する専門家会合（SOPEMI），OECD
- ・ 非常勤講師，国際医療福祉大学（担当科目：「人口問題と政策」）

(2) 研究成果・発表等

- C-1 “Labour Market Integration of Foreigners in Japan”（Working Party on Migration, OECD, Paris, France（2014.6））
- C-2 “Feminization of Migrants in Japan”（JICA and KNOMAD Seminar on “Migration and Development in a Graying Society and a Growing Economy”, JICA Research Institute, Tokyo, Japan（2014.5））
- C-3 “Immigrant Occupational Attainment in Japan and Its Determinants; Is It a “Structured Settlement”?” International Sociological Society, Yokohama, Japan（2014.7））
- C-4 “Immigrant Occupational Attainment in Japan and Its Determinants; Is It a “Structured Settlement”?” European Population Conference, Budapest, Hungary（2014.6））
- C-5 「外国人女性の流入によるわが国のジェンダー関係の変容について」日本人口学会 第 66 回大会，自由論題報告 E，明治大学，東京（2014.6）
- C-6 “Immigrant Occupational Attainment in Japan and Its Determinants; Is It a “Structured Settlement”?” 2014 Annual Meeting, Population Association of America, Boston, US,（2014.4）
- D-1 「外国人女性の経済的達成の特徴，及びその決定要因—ジェンダー関係からの影響に注目した分析—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次

- 世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者:石井 太)平成26年度報告書, pp.131-162 (2015.3)
- D-2 「死因別死亡から見たわが国の高齢化について死因別に見た長期時系列データの必要性について」一般会計「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」(平成26年度)報告書, pp.29-42. (2015.3)
- D-3 「国際人口移動の選択肢とそれらが将来人口に与える影響に関する研究」(共)石井 太, 厚生科学研究費補助金政策科学総合研究事業「人口減少期に対応した人口, 世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」(研究代表者:石井 太)平成26年度報告書, pp.263-272.
- F-1 “Labour Market Integration of Foreigners in Japan” OECD 移民に関する作業部会提出論文 (2014.6)

11. 政策研究連携担当参与

金子 能宏 (政策研究連携担当参与)

(1) 昨年度の活動

【研究活動】

(所内参加プロジェクト)

- ・「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」
- ・「地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業」
- ・「国際機関データ提供協力プロジェクト事業・第1分科会 (OECD 関連)」
- ・「都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究 (厚生労働科学研究)」
- ・「子どもの貧困の実態と指標の構築に関する研究」

(所外参加研究)

- ・社会的障害の経済理論・実証研究 (科学研究費補助金事業 (基盤(S)), 研究代表者 松井彰彦) 連携研究者

【その他の活動】

(所内活動)

- ・季刊社会保障研究編集委員
- ・海外社会保障研究編集委員

(所外活動)

- ・横浜市立大学国際総合科学部経営科学系 非常勤講師 (社会保障論)

(2) 研究成果・発表等

- A-1 「日本残疾人福利政策的経済和効果」鄭功成主編『社会保障研究』(中国人民大学中国社会保障研究中心)2014年第1巻, pp.173-1891, (2014.4)
- B-1 『社会保障の国際比較研究—制度再考にむけた学際的・政策科学的アプローチ』, (共編著)西村周三・京極高宣, ミネルヴァ書房, 300頁 (2014.6)
- B-2 『格差拡大の真実—二極化の要因を解き明かす』経済協力開発機構 (OECD) 編, (共訳)小島克久, 明石書店, 464頁 (2014.10)
- b-1 “Social Security System in Japan”, Chapter 6, Labor Situation in Japan and Its Analysis General Overview 2013/2014, The Japan Institute for Labor Policy and Training, pp.180-198. (2014.6)
- b-2 “Life security Function of the Public Pension Insurance and Supplementary Role of the Corporate Pension Scheme - in the Case of Japan”, Proceedings of the 10th International Conference on Social Security: Global Persian Forum, China Social Security Research Center at Renmin University of China and Friedrich Elbert-

- Stifing Germany, (2014, 4)
- C-1 “The Current Situation and Tasks of the Research Cooperation and Offer of Data Tabulated by OECD Income Distribution Study Format: in the Case of Comprehensive Survey of Living Condition and Peoples’ Welfare, MHLW”, WPTI Meeting, OECD (Paris), (2014.4.9 ~ 10)
- C-2 “Aging and Socioeconomic Factors of Suicide and Suicide Prevention Policies in Japan”, Journal Club Seminar, National Centre for Suicide Research and Prevention of Mental Ill-Health (NASP), Karolinska Institutet (Stockholm, Sweden), (2014.6.4)
- C-3 「高齢者世帯における企業年金の家計変動と就業に及ぼす影響」, 日本経済学会 2014 年度春季大会, 同志社大学 (京都市), (2014.6.14)
- C-4 「自殺死亡の高齢化要因・社会経済要因と余命に及ぼす影響」, 日本人口学会第 66 回大会, 明治大学 (東京都), (2014.6.15)
- C-5 “The Comments to Presentations: “Examining the impact of home ownership and health care provision on poverty among older Australians” and “Poverty of Elderly Before and After Housing Cost: Comparing Australia and Japan””, 特別講演会 “International Seminar on the Living Standard and Housing of Elderly Comparing Australia and Japan”, 国立社会保障・人口問題研究所, (2014.7.11)
- C-6 “Life security function of the public pension insurance and supplementary role of the corporate pension scheme - in the case of Japan”, 第 10 回社会保障国際フォーラム, 中国人民大学 (北京市), (2014.9.13.14)
- C-7 “Sustainability of the social insurance system - in the case of pension and health care insurance in Japan”, The CASS-IPSS Joint Workshop on Population and Social Security, 中国社会科学院人口与労働経済研究所 (北京市), (2014.9.15)
- C-8 「引退後高齢者の消費に対する企業年金の安定効果に関する考察」, 人口・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策研究ワークショップ, 国立社会保障・人口問題研究所, (2014.9.26)
- C-9 「介護保険改革が介護保険財政・地方財政に及ぼす影響」, 日本経済学会 2014 年度秋季大会, 西南学院大学 (福岡市), (2014.10.11)
- e-1 書評 京極高宣『福祉書を読む』ドメス出版, 『社会保険旬報』, 社会保険研究所, No.2589, (2014.12.21)
- e-2 書評 李崙碩『高齢者雇用政策の日韓比較』ミネルヴァ書房, 『海外社会保障研究』, No.190, (2015.3)
- D-1 「高齢者世帯における企業年金の家計変動と就業に及ぼす影響」『人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究』平成 26 年度報告書, pp.243-262. (2015.3)
- D-2 「地域における福祉のまちづくり・バリアフリー施策の展開と障害者雇用への影響」『地域コミュニティーに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業』平成 26 年度報告書, pp.137-148. (2015.3)
- D-3 「介護保険改革が介護保険財政に及ぼす影響—地域包括支援制度導入を視点に一」厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『都市と地方における地域包括ケア提供体制の在り方に関する総合的研究』平成 26 年度総括・分担研究報告書, pp., (2015.3)
- D-4 「地域の経済状況と高齢者の就業率の動向—年金給付を考慮した場合—」(共) 佐藤 格, 厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 『都市と地方における地域包括ケア地峡体制の在り方に関する総合的研究』平成 26 年度 総括・分担報告書, pp.241-251. (2015.3)

第6部

研究成果の普及・啓発活動

(刊行物)

1. 『季刊社会保障研究』（機関誌）

• Vol.50 No.1・2 通巻 204 号 創刊 50 周年記念号 平成 26 年 7 月刊

研究の窓

研究と政策（森田 朗）

寄稿論文

生活保護・貧困研究の 50 年：『季刊社会保障研究』掲載論文を中心に
（阿部 彩）

児童福祉 ―ウエルフェアからウエルビーイングへ―（大石亜希子）

日本の公的年金制度・政策とそれらを巡る研究の生成・発展
（城戸喜子）

社会保障研究の発展：医療保障制度の変遷と研究動向を考える
（高木安雄）

介護・高齢者福祉政策研究（平岡公一）

障害者福祉：障害者を対象とした研究（勝又幸子）

座談会

座談会 I 『季刊社会保障研究』の歩み

（三浦文夫，山崎泰彦，武川正吾，駒村康平，尾形裕也，司会：西村周三）

座談会 II 社会保障研究へのアプローチ～学問分野間の対話

（尾形裕也，小塩隆士，菊池馨実，柄本一三郎，司会：阿部 彩）

『季刊社会保障研究』に対する声

『季刊社会保障研究』50 周年に寄せて（阿藤 誠）

50 周年記念を経て『季刊 社会保障研究』の更なる発展を期待する（京極高宣）

『季刊社会保障研究』と私（堀 勝洋）

季刊社会保障研究に寄せて：過去・将来（府川哲夫）

投稿（論文）

育児休業制度が結婚に及ぼす影響（佐藤一磨）

子供の費用と生活保護基準 ―等価尺度の試算を通じた評価―（浅野北斗，林 正義）

投稿（研究ノート）

活動理論を援用した ALS 患者団体による政策活動の分析（コリー紀代）

資料

『季刊社会保障研究』（1965 - 2014）資料

• Vol.50 No.3 通巻 205 号 平成 26 年 12 月刊

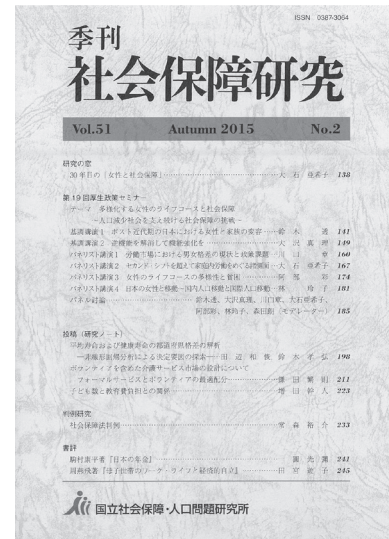
研究の窓

住宅政策と地域包括ケアに寄せて（高橋紘士）

特集：住宅政策と地域包括ケア

高齢者住宅政策と地域包括ケア体制の評価（中川雅之）

都市部の人口高齢化と住宅政策（西村周三）



住まいの確保に向けた政策的な課題と論点（白川泰之）
 地域包括ケアシステムにおけるサービス付き高齢者向け住宅の課題

—サービスの質を中心に—（井上由起子）

高齢者住宅の普及策の検討（有賀 平）

投稿（論文）

高齢者における相対的剥奪の割合と諸特性

～JAGES プロジェクト横断調査より～

（斉藤雅茂，近藤克則，近藤尚己，尾島俊之，鈴木佳代，阿部 彩）

投稿（研究ノート）

医療・介護保険の平準保険料方式への移行（岩本康志，福井唯嗣）

動向

2012（平成24）年度 社会保障費用 —概要と解説—

（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

判例研究

社会保障法判例 —遺族補償年金の支給と憲法14条1項—（川久保 寛）

書評

永野仁美著『障害者の雇用と所得保障』（中川 純）

藤村正之編『シリーズ福祉社会学③ 協働性の福祉社会学：個人化社会の連帯』（田淵六郎）

• Vol.50 No.4 通巻206号 平成27年3月刊

研究の窓

社会保障法学と生活保護法（岩村正彦）

特集：生活保護制度の法的課題—判例・裁判例の分析と2013年改正の意義

関連諸法との関係からみる生活保護法

—近年の改正・立法の動向と残された課題—（笠木映里）

生活保護基準の設定に対する法的コントロール（山下慎一）

補足性原則の諸相—資産の活用と扶養義務（嵩 さやか）

生活保護受給と稼働能力の活用（黒田有志弥）

生活保護ケースワークの法的意義と限界（丸谷浩介）

投稿（研究ノート）

児童手当が両親の心理的健康に与える影響：中低所得世帯における検証（高久玲音）

公的負担と企業行動 —企業アンケートに基づく実証分析—（小林庸平，久米功一，及川景太，曾根哲郎）

判例研究

社会保障法判例（永野仁美）

書評

鎮目真人・近藤正基著『比較福祉国家：理論・計量・各国事例』（坏 洋一）

大沢真理編『生活保障システムのガバナンス —ジェンダーとお金の流れで読み解く』（金 成垣）

季刊社会保障研究（Vol.50, Nos.1～4）総目次

2. 『海外社会保障研究』（機関誌）

第187号（Summer 2014）平成26年6月刊

特集：大規模災害と社会保障 I

特集の趣旨（山崎栄一）

四川大地震における中国社会の復興対策の特徴と課題（大谷順子）

台湾の大規模災害 ―近年の二つの災害とその復興をめぐって
(垂水英司)

ニュージーランド・カンタベリー地震 (武田真理子)

イタリアにおける大規模災害と公共政策

―2009年アブルツォ州震災の事例を中心に― (小谷眞男)

投稿 (論文)

カイザー・パーマネンテの新しいマネジドケア

―民間医療システムとしての「KP HealthConnect」の意義

(安部雅仁)

書評

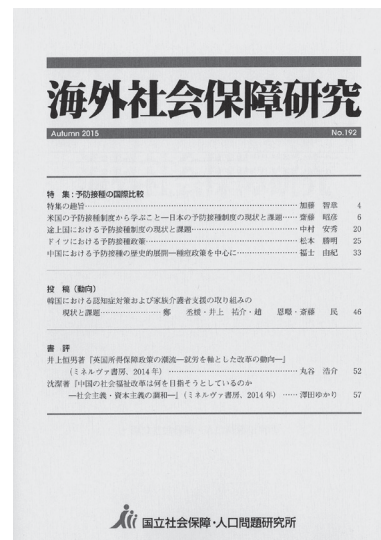
笹谷春美著 (明石書店, 2013年)

『フィンランドの高齢者ケア

―介護者支援・人材養成の理念とスキル』(高橋絵里香)

笠木映里著 (有斐閣, 2012年)

『社会保障と私保険 フランスの補足的医療保険』(松本由美)



第188号 (Autumn 2014) 平成26年9月刊

特集: 大規模災害と社会保障Ⅱ

特集の趣旨 (勝又幸子)

災害発生時における危機対応システム ―米国の事例に学ぶ― (牧 紀男)

タイ大洪水と社会保障 (河森正人)

チェルノブイリ原子力発電所の事故後の, 被災者の生活・就労, 健康被害に対する支援策

(サンドロヴィッチ・ティムール)

災害カタストロフィにおける個人の「福祉」と「公共性」

―アメリカ合衆国の連邦災害政策を素材として― (後藤玲子)

書評

レグランド塚口淑子編著 (ノルディック出版, 海象社, 2012年)

『「スウェーデン・モデル」は有効か 持続可能な社会へむけて』(福島淑彦)

森壮也・山形辰史著 (勁草書房, 2013年)

『障害と開発の実証分析 ―社会モデルの観点から―』(長江 亮)

ブックレビュー

・ベラルーシ共和国非常事態省チェルノブイリ原発事故被害対策局編 (日本ベラルーシ友好協会監訳)

『チェルノブイリ原発事故 ベラルーシ政府報告書〔最新版〕』(産学社, 2013年) (西森和寛)

・アレクセイ・V・ヤブロコフ, ヴァシリー・B・ネステレンコ, アレクセイ・V・ネステレンコ,

ナタリヤ・E・プレオブラジェンスカヤ著 (星川淳監訳)

『調査報告 チェルノブイリ被害の全貌』(岩波書店, 2013年) (西森和寛)

第189号 (Winter 2014) 平成26年12月刊

特集: 中国の社会保障

特集の趣旨 (田多英範)

「適度」と「普恵」の視点からみる中国版皆年金体制のゆくえ (于 洋)

中国における「全民低保」の実現 (朱 珉)

社会保障と介護福祉 (沈 潔)

「市場」から「政府」へ ―中国における「全民医療保障」政策の成果と課題― (李 蓮花)

投稿（論文）

非線形回帰分析による世界各国の貧困の決定要因の解析（田辺和俊，鈴木孝弘）

動向

社会保障費用統計の国際比較 — OECD SOCX 2014 ed. と ILO World Social Security Report —
（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障費用統計プロジェクト）

書評

田多英範編著『世界はなぜ社会保障制度を創ったのか』（ミネルヴァ書房，2014年）（玉井金五）
天野 拓著『オバマの医療改革』（勁草書房，2013年）（山岸敬和）

ブックレビュー

加藤智章・西田和弘編『世界の医療保障』（法律文化社，2013年）（黒田有志弥）

第190号（Spring 2015）平成27年3月刊**特集：認知症対策の国際比較**

特集の趣旨 認知症の国家戦略（高橋紘士）
英国の認知症国家戦略（西田淳志）
フランスの認知症国家計画（近藤伸介）
オーストラリアの認知症対策（中西三春，中島民恵子）
デンマークの認知症ケア国家戦略と福祉・介護人材（汲田千賀子）

書評

李崙碩著『高齢者雇用政策の日韓比較』（ミネルヴァ書房，2013）（金子能宏）
久本貴志著『アメリカの就労支援と貧困』（日本経済評論社，2014年）（木下武徳）

3. 『人口問題研究』（機関誌）**第70巻第2号 通巻289号 平成26年6月25日****特集Ⅰ：地域別将来人口推計・世帯数の将来推計**

特集によせて：国立社会保障・人口問題研究所の将来人口・
世帯推計（鈴木 透）

全国世帯推計の方法論的諸問題（鈴木 透）
都道府県別高齢者人口変化の人口学的要因（小池司朗）
地域人口の将来推計における出生指標選択の影響：
都道府県別の分析（山内昌和）

特集Ⅱ：全国将来人口推計とその応用に関する研究（その3）

外国人の国際人口移動分析手法に関する考察（佐々井司）

研究論文

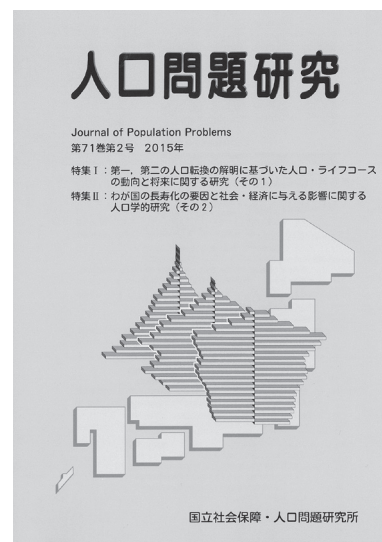
Migration Scenarios and Future Population Composition of Japan in
Comparison with Europe (Giampaolo LANZIERI)

統計

主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2012年
主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

書評・紹介

David P. Smith and Nathan Keyfitz, Edited by Kenneth W. Wachter and Hervé Le Bras *Mathematical Demography, Selected Papers, Second revised edition*（石井 太）

研究活動報告

第70巻第3号 通巻290号 平成26年9月25日

特集：第18回厚生政策セミナー

「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」

人口減少下の国際人口移動の意味 ―第18回厚生政策セミナーに寄せて― (金子隆一)

国際人口移動の現代的展望 ―日本モデルは可能か― (林 玲子)

Some Implications of Recent Global International Migration for Japan: An Australian Perspective (Graeme HUGO)

近年の世界の国際人口移動から見た日本への含意 ―オーストラリアからの視座―

(グレアム・ヒューゴ) (中川雅貴, 林 玲子訳)

日本の国際人口移動 ―人口減少問題の解決策となりうるか?― (石川義孝)

人口移動モデルと国際結婚移動 (井上 孝)

国際人口移動に対する政策的管理の実効性と限界 (明石純一)

資料

日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)

―2010(平成22)年～2035(平成47)年― 2014(平成26)年4月推計

(鈴木透, 小山泰代, 菅桂太, 山内昌和, 小池司朗, 貴志匡博, 鎌田健司, 西岡八郎)

2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況：5年前の居住地を中心に (小池司朗, 山内昌和)

書評・紹介

Stephen Castles, Hein de Haas, and Mark J. Miller, *The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World, 5th Edition.* (中川雅貴)

研究活動報告

経済協力開発機構地域開発政策委員会専門家会合―日本老年社会科学
学会第56回大会―日本人口学会第66回大会―ヨーロッパ人口学会
2014年大会―浜野潔氏追悼セミナー―第18回世界社会学会議

第70巻第4号 通巻291号 平成26年12月25日

特集Ⅰ：人口問題研究所75周年記念事業 ―50周年以後(1989～2014年)を振り返る―

研究活動の変遷(1989～2014年)

- I. はじめに(金子隆一)
- II. 全国将来人口推計(石井 太)
- III. 地域人口推計(山内昌和・小池司朗)
- IV. 世帯推計(鈴木 透・小山泰代)
- V. 出生動向基本調査(岩澤美帆・守泉理恵)
- VI. 人口移動調査(林 玲子)
- VII. 家族・世帯・意識調査(鈴木 透)
- VIII. その他の研究プロジェクト(鈴木 透)
- IX. 学会での活動(鈴木 透)
- X. 国際連携(林 玲子)
- XI. 人口問題審議会への協力(石井 太)

引用文献

人口問題研究所75周年記念座談会(河野稠果, 阿藤 誠, 高橋重郷, 司会: 金子隆一)

特集Ⅱ：少子・超高齢・人口減少社会の人口移動(その3)

非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動(貴志匡博)

資料

2013年社会保障・人口問題基本調査

第5回全国家庭動向調査（2013年）の結果の概要

（鈴木 透, 山内昌和, 釜野さおり, 千年よしみ, 小山泰代, 菅 桂太, 布施香奈, 西岡八郎, 野口晴子, 星 敦士）

統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2013年

都道府県別標準化人口動態率：2013年

都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2013年

書評・紹介

Park, Donghyun, et al. (eds.) *Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia*（鈴木 透）

研究活動報告

総目次

第71巻第1号 通巻292号 平成27年3月25日

特集：わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（その1）

特集によせて（石井 太）

日本版死亡データベースの構築に関する研究（石井 太）

疾病構造と平均健康期間・平均受療期間の人口学的分析

—疾病構造別にみたライフスパン—（別府志海, 高橋重郷）

研究ノート

大都市圏居住者の移動可能性（清水昌人）

書評・紹介

Thomas Piketty *Le capital au XXI^e siècle*（林 玲子）

研究活動報告

第12回 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合 —日本社会学会第87回大会

—台湾における低出産・高齢化と政策的対応に関する資料収集—国際開発学会

—国連ジェンダー統計・EDGE プロジェクト中期評価技術会合—経済協力開発機構（OECD）社会政策作業部会—国連 ESCAP 高齢者介護に関する地域専門家会合

4. 研究資料等

「社会保障研究資料」

第15号 社会保障統計年報 平成27年版（2015.3）

「人口問題研究資料」

第333号 人口統計資料集2015（2015.1）

第332号 日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）—2010（平成22）年～2035（平成47）年—（2014.10）

「調査研究報告資料」

第33号 第5回全国家庭動向調査（2013年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の家族変動

「所内研究報告」

第62号 社人研資料を活用した明治・大正・昭和期における人口・社会保障に関する研究 2014年度報告書（2015.3）

- 第61号 地域コミュニティに着目した社会保障政策の効果に関するモデル分析事業 平成26年度報告書(2015.3)
- 第60号 人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究 平成26年度報告書(2015.3)
- 第59号 社会保障サービスの受益・業務負担軽減に向けた地域組織の空間的配置・人的連携の基礎的研究報告書 平成26年度(2015.3)
- 第58号 第5回全国家庭動向調査(2013年社会保障・人口問題基本調査)現代日本の家族変動(離死別編)(2015.3)
- 第57号 長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究 第1報告書(2015.3)
- 第56号 人口移動調査 第1回(1976年)～第7回(2011年)データ一覧・利用の手引き(2014.12)
- 第55号 日中人口・社会保障ワークショップ報告書(2014.9)

5. ディスカッションペーパーシリーズ

(<http://www.ipss.go.jp/publication/j/DP/DP.asp>)

2014年

- No.2014-J01: 「東日本大震災による所得の低下や失業、転職が貯蓄に与える影響」
暮石 渉(国立社会保障・人口問題研究所)
コメント: 堀 雅博(内閣府・経済社会総合研究所)

6. ワーキングペーパーシリーズ

Working Paper Series (J)

- No.12: 「地域分析の観点から見た出生動向基本調査の精度評価」石井 太, 岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所)(2014.9)
- No.11: 「希望子ども数の分析: ライフコースにおける変化と達成の要因」福田節也(国立社会保障・人口問題研究所)(2014.7)
- No.10: 「1990年以降の日本における少子化対策の展開と今後の課題」守泉理恵(国立社会保障・人口問題研究所)(2014.7)
- No.9: 「人口学的・社会学的属性別にみた家族形成意識: 『出生動向基本調査』を用いた特別集計②」岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所), 中村真理子(明治大学大学院政治経済学研究科), 光山奈保子(内閣府男女共同参画局・調査課)(2014.5)
- No.8: 「人口学的・社会学的属性別にみた就業・出生行動: 『出生動向基本調査』を用いた特別集計①」岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所), 中村真理子(明治大学大学院政治経済学研究科), 新谷由里子(東洋大学)(2014.5)

Working Paper Series (E)

- No.24: Formation of Megacities in the Era of Population Ageing - Mobility Comparison between China, Japan and South Korea Reiko Hayashi (National Institute of Population and Social Security Research)
- No.23: Internationality of Asian megacities - Viewed through mobility comparison Reiko Hayashi (National Institute of Population and Social Security Research)

(セミナー等)

7. 第19回厚生政策セミナー

「多様化する女性のライフコースと社会保障」

～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～

(2014年10月31日 日比谷コンベンションホール)

- 基調講演 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部長)
大沢 真理 (東京大学社会科学部研究科教授)
- パネリスト 川口 章 (同志社大学政策学部教授)
大石亜希子 (千葉大学法政経学部教授)
林 玲子 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部長)
- モデレーター 森田 朗 (国立社会保障・人口問題研究所所長)

第19回 厚生政策セミナー / The 19th IPSS Annual Seminar

多様化する女性の
ライフコースと社会保障
Women's Diversifying Life-Course Patterns and Social Security
～人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦～
~Social Security System for a Sustainable Society in the Era of Population Decline~

日時 2014年10月31日(金) 13:30～17:30 入場無料

会場 千代田区立日比谷図書文化館 地下1階
日比谷コンベンションホール
東京都千代田区日比谷公園内

定員 200名 (申込み順)

基調講演
鈴木 透 (社人研 人口構造研究部長)
大沢 真理 (東京大学社会科学部研究科 教授)

パネリスト
川口 章 (同志社大学 教授)
大石亜希子 (千葉大学 教授)
阿部 彰 (社人研 社会保障政策分析研究部長)
林 玲子 (社人研 国際関係部長)

モデレーター
森田 朗 (社人研 所長)

主催：IPSS (International Population Studies Society)



8. 研究交流会

- 第1回 平成26年6月23日 「今年度の研究計画について」(各担当者)
- 第2回 平成26年8月8日 「第5回全国家庭動向調査結果報告について」(鈴木 透・山内昌和・釜野さおり・千年よしみ・小山泰代・菅桂太・布施香奈)
- 第3回 平成26年11月13日 「2012(平成24)年度社会保障費用統計について」(小野太一・勝又幸子・竹沢純子・渡辺久里子・黒田有志弥)
- 第4回 平成26年12月5日 「第15回出生動向基本調査の調査票(案)について」(石井 太, 岩澤美帆, 釜野さおり, 守泉理恵, 別府志海, 是川 夕, 新谷由里子)
- 第5回 平成27年1月7日 「社人研の運営に係る方向性について」「季刊と海外の統合について」(各担当者)
- 第6回 平成27年2月7日 「平成27年度以降の研究テーマ案について」(各担当者)

9. 2014年度 特別講演会

- 第1回 平成26年7月11日

講演内容：高齢者の貧困と住宅：日本とオーストラリアの比較

International Seminar on the Living Standard of Elderly Comparing Australia and Japan

- 講師：ピーター・サンダーズ（ニューサウスウェールズ大学社会保障研究センター教授）
ユヴィスティ・ナイデュー（ニューサウスウェールズ大学社会保障研究センター リサーチ
アソシエート）
メリッサ・ウォング（ニューサウスウェールズ大学社会保障研究センター リサーチ フェ
ロー）
アラン・モリス（シドニー工科大学 准教授）
平山洋介（神戸大学 教授）
阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部部长）
金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所 参与）
渡辺久里子（国立社会保障・人口問題研究所 企画部研究員）
Peter Saunders（Professor, Social Policy Research Center (SPRC), University of New South Wales）
Yuvisthi Naidoo（Research Associate, Social Policy Research Center (SPRC), University of New
South Wales）
Melissa Wong（Research Fellow, Social Policy Research Center (SPRC), University of New South
Wales）
Alan Morris（Associate Professor, The University of Technology, Sydney）
Yosuke Hirayama（Professor, Kobe University）
Aya Abe（Director, Department of Empirical Social Security Research, IPSS）
Yoshihiro Kaneko（Advisory Officer for Policy Research Coordination, IPSS）
Kuriko Watanabe（Researcher, Department of Research Planning and Coordination, IPSS）

第2回 平成26年11月10日

講演内容：IPUMS-International: 100カ国のセンサス・マイクロデータ統合の挑戦と好機
IPUMS-International: Challenges and Opportunities for Integrating Census Microdata of 100
Countries

- 講師：ロバート・マッケイ（ミネソタ大学人口センター教授, IPUMS-I アンバサダー）
Robert McCaa（Professor of Population History, Ambassador, IPUMS-International, Minnesota
Population Center）

10. 政策形成に携わる職員支援研究会

厚生労働省で政策形成に携わる職員に対する研修及びそれらの職員と研究者との交流を目的として、同省大臣官房人事課との連携の下、当研究所の主催により、国内外の研究者を講師として研究会を開催している。

第1回 平成26年9月16日

- 講師：増田寛也（野村総合研究所 顧問, 日本創生会議 座長）
講演内容：「人口減少社会と社会保障」

第2回 平成26年10月14日

- 講師：西川一誠（福井県知事）
講演内容：「ふるさとに人口と活力を取り戻すために」

国際交流事業

11. 国際会議出席・海外派遣（平成 26 年度）

1. 地域差に配慮した再分配政策の実証的研究に資する国内の地域指標の整備と分析に関する研究会への参加，国際比較可能なデータに基づく所得格差研究の動向に関する情報収集及び意見交換（フランス）
平成 26 年 4 月 6 日～12 日（7 日間）：金子能宏
2. 地域に密着した介護制度の前提となる国内の地域指標の整備と分析に関する研究会への参加，経済協力開発機構加盟国における介護システムの動向に関する情報収集及び意見交換（フランス）
平成 26 年 4 月 6 日～12 日（7 日間）：小島克久
3. 第 47 回国連人口開発委員会への出席（アメリカ）
平成 26 年 4 月 6 日～13 日（8 日間）：林 玲子
4. アメリカ人口学会での研究報告（アメリカ）
平成 26 年 4 月 30 日～5 月 4 日（5 日間）：鎌田健司
平成 26 年 4 月 30 日～5 月 5 日（6 日間）：石井 太，岩澤美帆，是川 夕
平成 26 年 4 月 30 日～5 月 7 日（8 日間）：菅 桂太
平成 26 年 4 月 30 日～5 月 9 日（10 日間）：福田節也
5. オーストリア経済学会への出席，第 21 回国際社会保障研究連盟国際研究セミナーへの出席（オーストリア，スウェーデン）
平成 26 年 5 月 29 日～6 月 6 日（9 日間）：渡辺久里子
6. 第 21 回国際社会保障研究連盟国際研究セミナーへの出席（スウェーデン）
平成 26 年 6 月 2 日～5 日（4 日間）：阿部 彩
7. 第 21 回国際社会保障研究連盟国際研究セミナーへの出席，在スウェーデン日本大使館との打合せ及びヒアリング，カロリンスカ医科大学・国立自殺予防に関する研究報告及びヒアリング調査（スウェーデン）
平成 26 年 6 月 1 日～6 日（6 日間）：金子能宏
8. OECD 移民作業部会への出席（フランス）
平成 26 年 6 月 10 日～14 日（5 日間）：是川 夕
9. フランス国立人口問題研究所，フランス人口開発センター，フランス社会科学高等研究院日仏財団での意見交換及び情報収集，ヨーロッパ人口学会での意見交換及び情報収集（フランス，ハンガリー）
平成 26 年 6 月 22 日～30 日（9 日間）：林 玲子
10. ヨーロッパ人口学会での研究報告（ハンガリー）
平成 26 年 6 月 24 日～29 日（6 日間）：暮石 渉
平成 26 年 6 月 24 日～30 日（7 日間）：金子隆一，石井 太，岩澤美帆，是川 夕，菅 桂太
11. ウィスコンシン大学マディソン校での在外研究（アメリカ）
平成 26 年 8 月 1 日～：福田節也
12. 高齢化，社会保障及び医療に関する専門家会議への出席，ジェームズ・ポテルバ国立全米経済研究所所長，デビット・ワイズ国立全米経済研究所高齢化経済分析組織委員長との意見交換及び情報収集（アメリカ）
平成 26 年 7 月 20 日～24 日（5 日間）：金子能宏
13. 研究協力者 Day Wong 氏，Lucetta Kam 氏との意見交換及びフォーカスグループディスカッション（香港）
平成 26 年 8 月 7 日～11 日（5 日間）：釜野さおり
14. オックスフォード大学国際ワークショップへの出席（イギリス）
平成 26 年 8 月 20 日～24 日（5 日間）：福田節也
15. フランス人口問題研究所での意見交換（フランス）

- 平成26年8月24日～30日(7日間):是川 夕
16. アジアメガシティ大学間セミナーへの出席(韓国)
平成26年8月27日～31日(5日間):林 玲子
17. 第10回社会保障国際フォーラム及び国立社会保障・人口問題研究所／中国社会科学院合同ワークショップでの研究報告(中国)
平成26年9月12日～16日(5日間):金子能宏, 小島克久
平成26年9月14日～16日(3日間):鈴木 透
平成26年9月12日～17日(6日間):林 玲子
18. ヨーロッパ人口学会「高齢化・長寿研究部会」ワークショップへの出席(イギリス)
平成26年9月14日～20日(7日間):中川雅貴
19. イギリス保健省, NHS England, 医療メディカルサービス中央連合会等との意見交換及び病院, 診療所の視察及び意見交換(イギリス, ドイツ)
平成26年9月21日～28日(8日間):森田 朗, 白瀬由美香
20. フランクフルト・ゲーテ大学SAFE研究所での在外研究(ドイツ)
平成26年9月30日～平成27年7月31日(305日間):暮石 涉
21. フェリー・セウォル号事故以後の韓国における政府再生に関する国際会議での行政システムに関する報告, ソウル国立大学 金教授との意見交換(韓国)
平成26年10月9日～10日(2日間):森田 朗
22. 第9回アジア環太平洋地域 社会政策専門家会議での研究報告, 第1回アジア環太平洋における家族政策セミナーでの研究報告及び情報収集(韓国)
平成26年10月28日～30日(3日間):勝又幸子, 竹沢純子
23. 韓国の地方における慢性病院(老人特定病院)の現状と課題に関する意見交換及び視察(韓国)
平成26年10月30日～11月3日(5日間):小島克久
24. 米国老年学会第67回大会での研究報告(アメリカ)
平成26年11月5日～10日(6日間):白瀬由美香
25. 国立台湾大学, 国立台北大学, 亜洲大学, 中央研究院での台湾の人口高齢化と政策的対応に関する意見交換(台湾)
平成26年11月23日～27日(5日間):鈴木 透
26. 「公的年金の提言に関する国際シンポジウム」でのディスカッションへの出席(韓国)
平成26年11月24日～27日(4日間):山本克也
27. IAPワークショップ「Science for Poverty Eradication and Sustainable Development : a Call for Action」への出席(ブラジル)
平成26年12月2日～6日(5日間):阿部 彩
28. デンマーク及びドイツの労働組合, 連邦労働社会省, 連邦家族・高齢者・女性・青少年省, カリタス連盟等へのヒアリング調査, 意見交換及び情報収集(デンマーク, ドイツ)
平成26年12月3日～12日(10日間):渡辺久里子
29. OECD社会政策作業部会への出席(フランス)
平成26年12月3日～7日(5日間):小島克久
30. 高齢者介護に関する地域専門家会合における研究報告(タイ)
平成26年12月8日～11日(4日間):林 玲子
31. 「独居要介護高齢者・家族介護者の国際比較調査」の結果報告フォーラムでの調査報告, 介護事業所の視察及び意見交換(韓国)
平成26年12月26日～28日(3日間):小島克久
32. フランス人口問題研究所における死因別死亡データに関する共同研究(フランス)
平成27年1月18日～3月1日(43日間):是川 夕
33. マヒドン皇太子賞会議2015「ポスト2015における国際保健:更なる公平性の確保」での研究報告(タイ)

- 平成 27 年 1 月 26 日～ 31 日 (6 日間)：林 玲子
34. シンガポールの人口高齢化の実態に関する調査研究 (シンガポール)
平成 27 年 1 月 31 日～ 2 月 6 日 (7 日間)：菅 桂太
35. 韓国地方自治学会主催の国際会議における日本の地方分権改革の経緯及びその後の地方自治の現状に関する報告, 両国の自治体が直面している課題 (人口減少・少子高齢化等) に関する意見交換 (韓国)
平成 27 年 2 月 3 日～ 6 日 (4 日間)：森田 朗
36. 中国の人口動向に関する研究会への出席 (中国)
平成 27 年 2 月 9 日～ 13 日 (5 日間)：佐々井司
37. 国境を越える人の移住に対応した社会保障を構築するためのドイツ及び EU の政策に関する調査 (ドイツ)
平成 27 年 2 月 11 日～ 22 日 (12 日間)：松本勝明
38. 日本人ロングステイヤーに対する聞き取り調査による日本人の国際人口移動に関する情報収集, タイ保健省 宮下氏との日本人ロングステイヤーに関する意見交換 (タイ)
平成 27 年 2 月 15 日～ 22 日 (8 日間)：貴志匡博
39. 自殺対策の経済便益の推計に関するスタンフォード大学アメミヤ教授, バタチャラヤ教授, 南カリフォルニア大学ディクル教授との意見交換 (アメリカ)
平成 27 年 2 月 17 日～ 22 日 (6 日間)：金子能宏
40. 「諸外国の介護制度に関するシンポジウム」での研究報告, 衛生福利部での介護保険の検討状況に関する意見交換等 (台湾)
平成 27 年 3 月 4 日～ 9 日 (6 日間)：小島克久
41. コロンビア大学子どもの貧困研究所, アニー・ケーシー財団 KIDS COUNT プロジェクト, 連邦子ども家族統計フォーラムでのヒアリング (アメリカ)
平成 27 年 3 月 10 日～ 15 日 (6 日間)：竹沢純子
42. オランダの税制・社会保障制度改革に関する情報収集及び意見交換 (オランダ)
平成 27 年 3 月 15 日～ 19 日 (5 日間)：菊池 潤
43. 香港科技大学での香港における人口問題と人口政策に関する意見交換, 澳門中央政府聯絡弁公室, 統計普查局, 政府統計署, 入境事務署での人口問題に関するヒアリング (香港, マカオ)
平成 27 年 3 月 21 日～ 25 日 (5 日間)：佐々井司
44. 米国の高齢者介護における CCRC (終身介護退職者コミュニティ) の運営に関する現地調査 (アメリカ)
平成 27 年 3 月 22 日～ 26 日 (5 日間)：小野太一

12. 国際ワークショップ・セミナー (国立社会保障・人口問題研究所開催)

平成 26 年

- 4 月 3 日 中国社会科学院社会学研究所「日中家族政策」
- 5 月 28 日 英国王立国防大学北東アジア渡航調査団「日本の少子高齢化」
- 6 月 24 日 韓国保健社会研究院「社会保障支出の長期推計と政策的示唆」(シン・ファヨン研究員), 「主要 OECD 加盟国の社会支出と社会的成果」(ウォン・ジョンウク室長)
- 7 月 10 日 ブラニスラフ・ブレハ博士 (スロバキア コメニウス大学理学部人文地理学・人口学科)
「中欧と西欧の人口レジームは収束しているか? 現在と将来の類似性と相違性」
- 7 月 17 日 シン・ヨンジュン, キム・メソック, チョ・サンゴ (韓国保健社会研究院人口政策研究室・低出生センター)「東アジアにおける家族政策の比較研究」(シン・ヨンジュン研究員)
- 11 月 28 日 アジア国会議員人口・開発事情視察団「日本の人口動向・社会保障」
- 12 月 4 日 エカテリーナ・ヘルトウグ博士 (オックスフォード大学社会学部) “How many children do we want? Does housework participation matter? Evidence from South Korea, Japan, China and Taiwan”

平成27年

3月5日 モンゴル国人口開発・社会保障省訪問団「日本における人口動向・社会保障制度」

13. 外国関係機関からの来訪

平成26年

4月22日 メキシコ・イダルゴ州政府調査団 アロンソ・ウエルタ（科学技術イノベーション委員会事務局局長）、インドラ・グラナドス（国際関係局国際協力課課長）

5月19日 中国社会科学院日本研究所訪問団 王偉（教授）、胡澎（研究員）、丁英順（副研究員）

7月3日 ヤン・ニーセン所長（ベルギー マイグレーション・ポリシー・グループ）

7月9日 金道勲（韓国国民健康保険公団医療保険政策研究所）、ビヨン・ジンス（韓国国民健康保険公団）

8月7日 ナイ・ソエ・マウン（ヤンゴン公衆衛生大学 学長）

8月25日 韓国健康保険公団金正徳氏研究グループ

9月29日 曹永臺（ソウル大 保健大学院保健学科）

11月6日 デボラ・ミリー（バージニア工科大学政治学部准教授）

11月7日 金益基（韓国 東國大 大陸戦略研究所副所長）

12月8日 ジェニファー・フリードマン（アメリカ外交問題評議会フェロー）

12月15日 ジャック・ベロン（フランス国立人口研究所）

12月16日 金順殷（ソウル大学行政大学院教授）

平成27年

2月19日 朴京淑（ソウル大 保健大学院保健学科）、于若蓉（台湾・中央研究院）

第 7 部

予算及び運営体制

研究所の予算

平成 27 年度一般会計予算額

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	27 年度予算額	差引増減額	備 考
厚生労働本省試験研究機関	810,326	930,720	120,394	
国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,051	712,051	5,000	
既定定員に伴う経費	454,392	460,855	6,463	
定員合理化に伴う経費	0	△ 6,817	0	
増員要求に伴う経費	0	7,549	7,549	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	10,375	10,234	△ 141	
建物借上及び維持管理経費	194,441	192,367	△ 2,074	
研究情報ネットワークシステム整備費	47,843	47,863	20	
国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	218,669	115,394	
増員要求に伴う経費	0	22	22	
国立社会保障・人口問題研究所運営経費	20,868	13,805	△ 7,063	
基盤的研究費	4,550	2,096	△ 2,454	
特別研究費	6,450	6,389	△ 61	
研究調査経費	34,198	173,438	139,240	
人口問題プロジェクト研究費	2,463	1,386	△ 1,077	
社会保障プロジェクト研究費	16,836	5,754	△ 11,082	
社会保障情報・調査研究費	3,072	2,524	△ 548	
研究成果の普及等に要する経費	4,479	3,440	△ 1,039	
社会保障・人口問題に関する国際調査・研究費	2,105	2,207	102	
政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	1,138	1,045	△ 93	
競争的研究事務経費	7,116	6,563	△ 553	

所内運営組織及び所外研究協力体制一覧（平成27年12月1日現在）

1. 評議員会

評議員	岩田正美	（日本女子大学名誉教授）
〃	岩村正彦	（東京大学大学院教授）
〃	大林千一	（帝京大学教授）
〃	国友直人	（東京大学大学院教授）
〃	斎藤修	（一橋大学名誉教授）
〃	鈴木隆雄	（桜美林大学大学院教授）
〃	田近栄治	（成城大学特任教授）
〃	津谷典子	（慶應義塾大学教授）
〃	永瀬伸子	（お茶の水女子大学基幹研究院教授）
〃	南砂	（読売新聞東京本社取締役調査研究本部長）

2. 研究評価委員会

評価委員	稲葉寿	（東京大学大学院教授）
〃	井上孝	（青山学院大学教授）
〃	井堀利宏	（政策研究大学院大学教授）
〃	梅崎昌裕	（東京大学大学院准教授）
〃	遠藤久夫	（学習院大学教授）
〃	大沢真知子	（日本女子大学教授）
〃	尾形裕也	（東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）
〃	川口大司	（一橋大学教授）
〃	菊池馨実	（早稲田大学法学学術院教授）
〃	齋藤安彦	（日本大学総合科学研究所教授）
〃	白波瀬佐和子	（東京大学大学院教授）
〃	武川正吾	（東京大学大学院教授）
〃	早瀬保子	（元日本貿易振興機構アジア経済研究所研究主幹）
〃	原俊彦	（札幌市立大学教授）

3. 新機関誌編集準備委員会

編集委員長	森田 朗	（国立社会保障・人口問題研究所長）
所内編集委員	金子 隆一	（同研究所 副所長）
〃	宮田 智	（同研究所 政策研究調整官）
〃	金子 能宏	（同研究所 政策研究連携担当参与）
〃	小野 太一	（同研究所 企画部長）
〃	勝又 幸子	（同研究所 情報調査分析部長）
〃	林 玲子	（同研究所 国際関係部長）
〃	泉田 信行	（同研究所 社会保障応用分析研究部長）
〃	川越 雅弘	（同研究所 社会保障基礎理論研究部長）
所外編集委員	田辺 国昭	（東京大学大学院教授・公共政策大学院教授）
〃	駒村 康平	（慶應義塾大学教授）
〃	尾形 裕也	（東京大学政策ビジョン研究センター特任教授）
〃	高橋 紘士	（一般財団法人高齢者住宅財団理事長）
〃	武川 正吾	（東京大学大学院教授）
〃	大石 亜希子	（千葉大学教授）
編集協力員	加藤 久和	（明治大学大学院教授）
〃	笠木 映里	（九州大学大学院准教授）
〃	稲垣 誠一	（東京工業大学大学院教授）
〃	野口 晴子	（早稲田大学大学院教授）
〃	岩田 正美	（日本女子大学名誉教授）
〃	酒井 正	（法政大学教授）
〃	阿部 彩	（首都大学東京教授）
所内幹事	竹沢 純子	（国立社会保障・人口問題研究所企画部第3室長）
〃	渡辺 久里子	（同研究所 企画部研究員）
〃	小島 克久	（同研究所 国際関係部第2室長）
〃	西村 幸満	（同研究所 社会保障応用分析研究部第2室長）
〃	黒田 有志弥	（同研究所 社会保障応用分析研究部第3室長）
〃	暮石 渉	（同研究所 社会保障応用分析研究部第4室長）
〃	藤間 公太	（同研究所 社会保障応用分析研究部研究員）
〃	佐藤 格	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第1室長）
〃	菊池 潤	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第3室長）
〃	山本 克也	（同研究所 社会保障基礎理論研究部第4室長）
〃	安藤 道人	（同研究所 社会保障基礎理論研究部研究員）

4. 人口問題研究編集委員会

編集委員長	森田 朗	（国立社会保障・人口問題研究所長）
編集委員	加藤 彰彦	（明治大学政治経済学部教授）
〃	黒須 里美	（麗澤大学外国語学部教授）
〃	佐藤 龍三郎	（中央大学経済研究所客員研究員）
〃	中川 聡史	（神戸大学大学院経済学研究科准教授）
〃	中澤 港	（神戸大学大学院保健学研究科教授）
〃	和田 光平	（中央大学教授）

〃	金子隆一	(同研究所)	副所長
〃	小野太一	(同研究所)	企画部長
〃	林玲子	(同研究所)	国際関係部長
〃	勝又幸子	(同研究所)	情報調査分析部長
〃	鈴木透	(同研究所)	人口構造研究部長
〃	石井太	(同研究所)	人口動向研究部長
編集幹事	清水昌人	(同研究所)	企画部第4室長
〃	千年よしみ	(同研究所)	国際関係部第1室長
〃	別府志海	(同研究所)	情報調査分析部第2室長
〃	貴志匡博	(同研究所)	人口構造研究部研究員
〃	釜野さおり	(同研究所)	人口動向研究部第2室長

参考資料

1. 厚生労働省組織令（抄）

第1章 本省

第4節 施設等機関

（設置）

第135条 法律の規定により置かれる施設等機関のほか、本省に、次の施設等機関を置く。

（前略）

国立社会保障・人口問題研究所

（以下省略）

（国立社会保障・人口問題研究所）

第139条 国立社会保障・人口問題研究所は、社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

2 国立社会保障・人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生労働省令で定める。

2. 厚生労働省組織規則（抄）

第1章 本省

第2節 施設等機関

第6款 国立社会保障・人口問題研究所

（国立社会保障・人口問題研究所の位置）

第561条 国立社会保障・人口問題研究所は、東京都に置く。

（所長及び副所長）

第562条 国立社会保障・人口問題研究所に、所長及び副所長一人を置く。

2 所長は、国立社会保障・人口問題研究所の事務を掌理する。

3 副所長は、所長を助け、国立社会保障・人口問題研究所の事務を整理する。

（政策研究調整官）

第563条 国立社会保障・人口問題研究所に、政策研究調整官一人を置く。

2 政策研究調整官は、命を受けて、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する特定事項の調査及び研究、これらに関する調整並びにこれらの成果の普及を行う。

（国立社会保障・人口問題研究所に置く部等）

第564条 国立社会保障・人口問題研究所に、総務課及び次の七部を置く。

企画部

国際関係部

情報調査分析部

社会保障基礎理論研究部

社会保障応用分析研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

（総務課の所掌事務）

第565条 総務課は、次に掲げる事務をつかさどる。

一 職員の人事、公印の保管、公文書類、会計、物品及び営繕に関すること。

二 前号に掲げるもののほか、国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務で他の所掌に属しないものに関

すること。

(企画部の所掌事務)

第566条 企画部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に関する企画及び立案並びに調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）を行うこと。
- 二 社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと（政策研究調整官及び他部の所掌に属するものを除く。）。

(国際関係部の所掌事務)

第567条 国際関係部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 海外の社会保障及び人口問題に関する調査及び研究を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る国際協力に関すること。

(情報調査分析部の所掌事務)

第568条 情報調査分析部は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る情報の収集及び分析並びにこれらの結果の提供を行うこと。
- 二 国立社会保障・人口問題研究所の所掌事務に係る統計データベースの開発及び管理を行うこと。

(社会保障基礎理論研究部の所掌事務)

第569条 社会保障基礎理論研究部は、社会保障の機能、経済社会構造との関係その他の社会保障の基礎理論に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の所掌事務)

第570条 社会保障応用分析研究部は、社会保障の応用及び分析に関する実証的調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口構造研究部の所掌事務)

第571条 人口構造研究部は、人口の基本構造、移動及び地域分布並びに世帯その他の家族の構造並びにこれらの変動に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(人口動向研究部の所掌事務)

第572条 人口動向研究部は、出生力及び死亡構造の動向並びに家庭機能の変化並びにこれらの要因に関する調査及び研究を行うことをつかさどる。

(評議員会)

第573条 国立社会保障・人口問題研究所に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、国立社会保障・人口問題研究所の調査研究活動全般の基本方針その他の重要事項について、所長に助言する。
- 3 評議員会は、評議員十人以内で組織し、評議員は、学識経験のある者のうちから、所長の推薦を受けて、厚生労働大臣が任命する。
- 4 評議員の任期は、二年とし、その欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 5 評議員は、非常勤とする。
- 6 評議員会の運営に関し必要な事項は、評議員会において別に定める。

3. 国立社会保障・人口問題研究所組織細則

改正

平成 15 年 4 月 1 日
 同 16 年 4 月 1 日
 同 16 年 10 月 1 日
 同 17 年 10 月 1 日
 同 18 年 10 月 1 日
 同 19 年 10 月 1 日
 同 20 年 10 月 1 日
 同 22 年 4 月 1 日
 同 22 年 10 月 1 日
 同 23 年 4 月 1 日
 同 23 年 10 月 1 日
 同 24 年 4 月 1 日
 同 24 年 10 月 1 日
 同 25 年 5 月 15 日
 同 26 年 4 月 1 日
 同 27 年 10 月 1 日

(通則)

第 1 条 国立社会保障・人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生労働省組織規則（平成 13 年厚生労働省令第 1 号）の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 総務課に課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指導監督し、係の事務を掌理する。

(係及び係長)

第 3 条 総務課及び情報調査分析部に係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第 4 条 総務課の各係を通じて、主任 1 人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(室長)

第 5 条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第 6 条 各部を通じて、主任研究官 5 人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、社会保障及び人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(総務課の係)

第 7 条 総務課に次の 3 係を置く。

庶務係

会計係

業務係

(庶務係)

第 8 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

一 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

二 内部組織及び職員の定数に関すること。

三 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。

四 公印の制定及び管守に関すること。

五 公文書類の接受及び発送に関すること。

六 共済組合に関すること。

七 前各号に掲げるもののほか、総務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 歳出予算に関すること。
- 二 支出負担行為及び支払いに関すること。
- 三 決算に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 債権の管理に関すること。
- 六 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- 七 所内の取締り及び保清に関すること。

(業務係)

第10条 業務係においては、次の事務をつかさどる。

- 一 機関誌及び研究報告書等の発行、セミナーの開催その他所をつかさどる調査研究の成果の普及に関すること。
- 二 研究調査の実施の支援に関すること。
- 三 情報システムの管理に関すること。
- 四 その他業務の調整に関すること。

(企画部の室)

第11条 企画部に次の4室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室
- 第4室

(第1室)

第12条 第1室においては、社会保障政策及び人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）並びに所をつかさどる調査研究についての企画及び連絡調整並びに厚生労働省関係部局との連絡調整（政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第2室)

第13条 第2室においては、社会保障政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）をつかさどる。

(第3室)

第14条 第3室においては、社会保障給付費の推計及び公表並びに社会保障費統計に関する開発及び研究をつかさどる。

(第4室)

第15条 第4室においては、人口政策に関する調査研究（他部及び政策研究調整官の所掌に属するものを除く。）及び人口推計の企画をつかさどる。

(国際関係部の室)

第16条 国際関係部に次の3室を置く。

- 第1室
- 第2室
- 第3室

(第1室)

第17条 第1室においては、社会保障及び人口問題に関する調査研究についての国際協力に関する総合的企画及び連絡調整をつかさどる。

(第2室)

第18条 第2室においては、諸外国の社会保障に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第19条 第3室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究及び地球規模的人口問題に関する調査研究をつかさどる。

(情報調査分析部の室及び係)

第20条 情報調査分析部に次の3室及び図書係を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第21条 第1室においては、社会保障に関する統計情報の分析並びに社会保障統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第2室)

第22条 第2室においては、人口に関する統計情報の分析並びに人口統計データベースの開発及び管理に関することをつかさどる。

(第3室)

第23条 第3室においては、社会保障及び人口問題に関する情報の収集、管理及び提供並びに社会保障及び人口問題に関する調査研究の動向に関する文献的調査研究をつかさどる。

(図書係)

第24条 図書係においては、社会保障及び人口問題に関する図書及び資料等の収集並びに管理及び提供をつかさどる。

(社会保障基礎理論研究部の室)

第25条 社会保障基礎理論研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第26条 第1室においては、社会保障の機能、社会保障の制度モデル、社会保障の価値理念の構造その他社会保障に関する基礎理論研究をつかさどる。

(第2室)

第27条 第2室においては、経済社会構造と社会保障との関係についての理論的研究をつかさどる。

(第3室)

第28条 第3室においては、保健医療福祉サービスその他の関連サービスの提供に関する理論的研究をつかさどる。

(第4室)

第29条 第4室においては、医療保障及び所得保障に関する理論的研究をつかさどる。

(社会保障応用分析研究部の室)

第30条 社会保障応用分析研究部に次の4室を置く。

第1室

第2室

第3室

第4室

(第1室)

第31条 第1室においては、社会保障の機能に関する実証的研究及び経済社会構造と社会保障の関係に関する実証的研究をつかさどる。

(第2室)

第32条 第2室においては、社会保障における公民の機能分担に関する研究及び社会保障制度の類型に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第33条 第3室においては、所得保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(第4室)

第34条 第4室においては、医療保障及び関連分野に関する実証的研究をつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第35条 人口構造研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第36条 第1室においては、人口基本構造とその変動に関する調査研究並びに人口基本構造の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第37条 第2室においては、人口移動及び人口地域分布とその変動に関する調査研究並びに地域人口の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第3室)

第38条 第3室においては、世帯及び家族の構造とその変動に関する調査研究並びに世帯数の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第39条 人口動向研究部に次の3室を置く。

第1室

第2室

第3室

(第1室)

第40条 第1室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究並びに出生率の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(第2室)

第41条 第2室においては、家庭機能の変化とその要因に関する調査研究をつかさどる。

(第3室)

第42条 第3室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究並びに死亡率及び平均余命の推計と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

附則

この細則は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附則

この細則は、平成26年4月1日から施行する。

国立社会保障・人口問題研究所年報

平成 27 年版（2015 年版）

平成 27 年 12 月 発行

編集兼
発行者 国立社会保障・人口問題研究所

〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3

日比谷国際ビル 6 階

電話：(03) 3595-2984

FAX：(03) 3591-4816

<http://www.ipss.go.jp>

